

監 第 49 号

平成 20 年 8 月 20 日

京都市長 門 川 大 作 様

京都市監査委員 高 橋 泰一朗

同 井 上 教 子

同 不 室 嘉 和

同 出 口 康 雄

平成 19 年度京都市公営企業特別会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により，審査に付された平成 19 年度京都市公営企業特別会計決算及び当該決算に係る付属書類について，審査し，意見を決定しましたので，次のとおり提出します。

平成 19 年度

京都市公営企業特別会計決算審査意見

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
(1)	決算諸表の調製状況	1
(2)	事業運営の状況	1
3	審査の期間	1
4	審査の結果	1

<事業別内容>

病院事業

第1	審査の結果	3
1	決算諸表の調製状況	3
2	事業運営の状況	3
(1)	事業運営の主な状況	3
(2)	事業運営に対する意見	5
第2	決算諸表等の分析	7
1	業務実績	7
(1)	市立病院	7
(2)	市立京北病院	8
2	予算の執行状況	9
(1)	収益的収支	9
(2)	資本的収支	10
3	経営成績	12
(1)	損益状況	12
(2)	収益及び費用	15
(3)	収益性等から見た経営成績	21
4	財政状態	22
(1)	資産、負債及び資本の状態	22
(2)	資金状況	28
(3)	財務比率から見た財政状態	29

水道事業

第1 審査の結果	31
1 決算諸表の調製状況	31
2 事業運営の状況	31
(1) 事業運営の主な状況	31
(2) 事業運営に対する意見	33
第2 決算諸表等の分析	36
1 業務実績	36
2 予算の執行状況	37
(1) 収益的収支	37
(2) 資本的収支	38
3 経営成績	40
(1) 損益状況	40
(2) 収益及び費用	41
(3) 収益性等から見た経営成績	43
4 財政状態	44
(1) 資産、負債及び資本の状態	44
(2) 資金状況	46
(3) 財務比率から見た財政状態	47

公共下水道事業

第1 審査の結果	49
1 決算諸表の調製状況	49
2 事業運営の状況	49
(1) 事業運営の主な状況	49
(2) 事業運営に対する意見	52
第2 決算諸表等の分析	54
1 業務実績	54
2 予算の執行状況	55
(1) 収益的収支	55
(2) 資本的収支	56
3 経営成績	58
(1) 損益状況	58

(2) 収益及び費用	59
(3) 収益性等から見た経営成績	61
4 財政状態	62
(1) 資産、負債及び資本の状態	62
(2) 資金状況	64
(3) 財務比率から見た財政状態	65

自動車運送事業

第1 審査の結果	67
1 決算諸表の調製状況	67
2 事業運営の状況	67
(1) 事業運営の主な状況	67
(2) 事業運営に対する意見	69
第2 決算諸表等の分析	71
1 業務実績	71
2 予算の執行状況	72
(1) 収益的収支	72
(2) 資本的収支	73
3 経営成績	75
(1) 損益状況	75
(2) 収益及び費用	76
(3) 収益性等から見た経営成績	78
4 財政状態	79
(1) 資産、負債及び資本の状態	79
(2) 資金状況	81
(3) 財務比率から見た財政状態	82

高速鉄道事業

第1 審査の結果	83
1 決算諸表の調製状況	83
2 事業運営の状況	83
(1) 事業運営の主な状況	83
(2) 事業運営に対する意見	85

第2	決算諸表等の分析	87
1	業務実績	87
2	予算の執行状況	88
(1)	収益的収支	88
(2)	資本的収支	89
3	経営成績	91
(1)	損益状況	91
(2)	収益及び費用	92
(3)	収益性等から見た経営成績	94
4	財政状態	95
(1)	資産、負債及び資本の状態	95
(2)	資金状況	98
(3)	財務比率から見た財政状態	99

表記に関する注意事項

- 注 1 文中に用いる金額は、10,000 円未満を切り捨てて表示した。
- 2 表中に用いる金額は、1,000 円未満を切り捨てて表示した。そのため、総数と内訳の合計額等が一致しない場合がある。
- 3 文中及び表中に用いる比率は、特に必要がある場合を除き、小数点以下第 2 位を四捨五入した。そのため、構成比については、総計と内訳の計とが一致しない場合がある。
- 4 表中に用いる「0」は該当数値はあるが単位未満のもの、また、「―」は該当数値がないものを示す。
- 5 文中及び表中に用いる金額は、予算との比較における決算額等の場合は消費税及び地方消費税相当額を含み、それ以外の場合は特に記載のない限り消費税及び地方消費税相当額を含まない金額である。

平成 19 年度京都市公営企業特別会計決算審査意見

1 審査の対象

平成 19 年度京都市病院事業特別会計決算
平成 19 年度京都市水道事業特別会計決算
平成 19 年度京都市公共下水道事業特別会計決算
平成 19 年度京都市自動車運送事業特別会計決算
平成 19 年度京都市高速鉄道事業特別会計決算
上記各会計決算付属書類

2 審査の方法

(1) 決算諸表の調製状況

決算諸表について、適正な経理により、地方公営企業に関する法令及びその他の規程に準拠して作成されているか、決算計数が正確であるか、かつ、各事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかどうかを審査するため、関係帳簿の審査及び証書類の抽出審査並びに文書及び口頭による質問調査を行った。

(2) 事業運営の状況

企業の事業運営について、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進の観点に基づいて行われているかどうかを審査するため、主として年度比較により事業の推移を把握し、その経営内容を分析した。

3 審査の期間

平成 20 年 6 月から同年 8 月まで

4 審査の結果

決算諸表の調製状況及び事業運営の状況に対する意見並びに決算諸表等の分析結果については、各事業別に以下のとおりである。

病 院 事 業

病院事業

第1 審査の結果

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は、法令及びその他の規程に準拠して作成されており、決算計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

事業運営の主な状況及び事業運営に対する意見は、次のとおりである。

なお、業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の各項目について、経年推移を踏まえながら、主として前年度比較により分析した概要は、第2 決算諸表等の分析で述べるとおりである。

(1) 事業運営の主な状況

ア 経営成績

平成19年度の収益及び費用を前年度と比べると、総収益は、3億2,997万円増加し、141億4,117万円となっている。一方、総費用は、2億2,933万円増加し、141億8,504万円となっている。

この結果、当年度は、4,387万円の純損失が生じ、前年度繰越欠損金4億8,029万円を加えた当年度未処理欠損金は5億2,417万円となっている。

また、病院別の状況について見ると、市立病院では、総収益は、3億6,795万円増加し、132億2,850万円になっている。これは、実入院患者数の増加及び平成18年7月からの入院看護基準の新設に伴う診療報酬増の平年度化などにより、入院収益が増加したことなどによっている。一方、総費用は、退職手当が減少したことなどから給与費が減少したものの、手術等にかかる材料費が増加したことなどから、1億5,864万円増加し、130億3,831万円となっている。

この結果、当年度は、1億9,018万円の純利益が生じ、前年度繰越欠損金3億5,582万円を加えた当年度未処理欠損金は1億6,563万円となっている。

次に、市立京北病院では、総収益は、3,797万円減少し、9億1,266万円となっている。これは、前年度に引き続いて入院患者及び外来患者がともに減少したことなどによっている。一方、総費用は、材料費が減少したものの、退職手当の増加による医業費用の増加のほか、過年度における減価償却不足額4,469万円の特別損失の計上などのため、7,068万円増加し、11億4,672万円となっている。

この結果、当年度は、2 億 3,406 万円の純損失が生じ、前年度繰越欠損金 1 億 2,447 万円を加えた当年度未処理欠損金は 3 億 5,853 万円となっている。

イ 財政状態

平成 19 年度末の財政状態を前年度末と比べると、資金の運用状態を示す資産は、流動資産の増加により、4 億 7,745 万円増加し、151 億 3,103 万円となっている。

また、資金の調達状態を示す負債及び資本は、未払金の増加などにより、資産と同じく 4 億 7,745 万円増加し、151 億 3,103 万円となっている。

なお、流動資産から流動負債を差し引いた額は、41 億 690 万円であり、資金剰余の状態である。

ウ 施設整備の状況

市立病院においては、電子カルテシステムを含む総合情報システムの更新などの医療機器の整備や、老朽化した北館建替えを含む再整備にかかるアドバイザー及び本館構造調査業務委託、院内防犯カメラ設置工事などを行った。

なお、放射線治療装置リニアックの購入にかかる予算 3 億円は、整備に係る関係省庁との協議などに日数を要したため翌年度に繰り越した。

市立京北病院においては、診療棟非常用発電設備更新工事、生体情報モニターなどの医療機器の購入などを行った。

エ 本市の他会計との関係

地域の公的な基幹病院として市立病院においては、民間では安定して提供できない感染症医療、救命救急、災害医療などの政策医療を提供する役割を担っている。市立京北病院においても救命救急医療の役割を担うとともに、へき地医療支援病院の機能なども求められている。経営主体である市は、病院事業のうち行政経費や不採算経費として平成 19 年度は、一般会計から負担金 21 億 2,941 万円及び補助金 4 億 3,200 万円の合計 25 億 6,141 万円を繰り出している。

病院別の状況を見ると、市立病院においては、高度医療に係る負担金など、23 億 9,561 万円を繰り入れている。また、市立京北病院においては、不採算地区病院の運営に係る負担金など、1 億 6,580 万円を繰り入れている。

オ その他の特記すべき事業の状況

- (7) 市立病院においては、平成 18 年 3 月に策定した「京都市立病院中期経営計画」（以下「中期経営計画」という。）に沿って、経営改善を推進しており、具体的には、平成 17 年度予算額と同額の一般会計繰入金を確保しつつ、単年度収支を黒字基調とし、計画が終了する平成 22 年度末において累積赤字を解消することを中期の財政目標としている。平成 19 年度においては、一般会計から 23 億 9,561 万円を繰り入れたうえでの収支ではあるものの、経常収支で 1 億 9,018 万円の黒字となっている。

これは中期経営計画に沿って、診療報酬を中心とする適正な収入確保に努めた結果によるものである。財政見通しに対する達成状況の観点から見ると、平成 22 年度

末の累積赤字解消に向け、順調に計画が進ちよくしているといえる。

- (イ) 市立京北病院においては、当病院に関する今後のあり方を検討するため、保健福祉局内に「京北病院あり方検討委員会」を設置し、専門家による経営分析などを行ったほか、平成 19 年 10 月に京北地域の住民を対象として、医療需要を把握するために「京北地域の医療や健康に関するアンケート」調査を行った。

また、収支の悪化を受けて、院内に「経営改善チーム」を立ち上げ、訪問看護、検査等の各部門ごとに経費削減に関する提案を募集するなどの取組を行った。

しかしながら、平成 19 年度は、経常収支で 1 億 8,936 万円の赤字となっており、大変厳しい経営状況になっている。

- (ウ) 平成 20 年 7 月に「京都市立京北病院の今後のあり方」と「京都市病院事業に係る今後の経営形態のあり方」について、京都市の設置する医療施設の運営に関する審議を行う「京都市医療施設審議会」に諮問を行った。

(2) 事業運営に対する意見

ア 事業全体に関するもの

- (ア) 病院事業は地域医療の根幹を担いつつも、全国的な医師不足の影響などから、極めて厳しい経営状況となっている。さらに「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行によって、一層の健全経営が求められることとなった。

このため総務省は、病院事業経営に関し①経営の効率化、②再編・ネットワーク化、③経営形態の見直しの 3 つの視点に立った「公立病院改革ガイドライン」を平成 19 年 12 月に各地方公共団体に示した。これを受けて本市においては、病院の改革に総合的に取り組むための「公立病院改革プラン」（以下「改革プラン」という。）を平成 20 年度内に策定することとしている。

病院経営全般が厳しい状況の中、公立病院は採算の採りにくい医療分野を担うことから、健全経営の維持が難しくなりつつあるが、一方で、地域に必要な医療体制を確保し、市民に適切な医療サービスを安定的に提供することが求められている。

については、事業全体での累積赤字 5 億 2,417 万円の速やかな解消を目指すとともに、今後とも安定的な医療の提供ができるよう、「京都市医療施設審議会」における審議を踏まえ、経営の効率化に向けた具体的方策を検討し、経営形態の見直しも視野に入れた改革プランの策定に着実に取り組まれない。

イ 個別の事項に関するもの

- (ア) 全国的な医師不足は、平成 16 年 4 月からの「新医師臨床研修制度」実施により深刻化した。当制度によって研修医は研修先の病院を選択可能となり、当制度導入前は所属することが一般的であった大学医局を離れ、希望した病院で研修をすることになった。その結果、大学医局に所属する医師が減少し、医局から所属医師を関連病院に派遣することが困難になってきた。

このような医師不足は、遠隔地に立地している病院では顕著であり、平成 19 年度、市立京北病院においても、整形外科の常勤医師に加え、9 月まで内科についても常勤医師が欠員となっており、医師の確保が大きな課題となっていた。

この事態を受け、本市では平成 20 年 1 月に「京都市医師確保等対策検討委員会」を開催し、両病院のそれぞれの現状に照らし対策を検討したが、欠員を埋め切るまでには至っていない。

地域に必要な医療体制の確保と市民への適切な医療サービスの安定的な提供という公立病院の役割を果たすため、引き続き医師の招へいに努めるとともに、勤務条件など医師の待遇改善について、実効性のある対策を検討し、医師の確保に万全を期されたい。

第2 決算諸表等の分析

事業運営が公営企業の経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進の観点に基づいて行われているかについて、業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の各項目を、経年推移を踏まえながら、主として前年度比較により分析した。

1 業務実績

(1) 市立病院

平成19年度の市立病院の業務実績は、表1-1のとおりである。

当年度の延べ患者数は、50万8,444人で、前年度に比べ7,083人（1.4パーセント）減少している。このうち、一般病床の入院患者は、17万3,014人で、前年度に比べ2,293人（1.3パーセント）減少し、外来患者は、33万5,409人で、前年度に比べ、延べ患者数で4,778人（1.4パーセント）減少し、1日当たり患者数でも20人（1.4パーセント）減少している。

また、病床の利用状況から入院状況を示す一般病床利用率は、81.8パーセントで、前年度に比べ1.3ポイント下降し、入院患者に係る入院から退院までの平均的な期間を示す平均在院日数は、15.8日で、前年度に比べ0.5日減少している。

（表1-1） 主な業務実績の推移（市立病院）

注1 病床利用率（病床の利用状況を病床数と患者数との関係で示したもの）

= (年間延べ入院患者数 / 年間延べ稼働病床数) × 100

2 平均在院日数（入院から退院までの平均的な期間）

= 年間延べ入院患者数 / { (年間入院数 + 年間退院数) × 1/2 }

3 一般病床とは、感染症に係る病床を除いた病床である。

区 分			平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	対前年度比較	
		単位						増△減	増△減率 (%)
診 療 科 数 科			22	22	22	22	22	—	—
稼 働 病床数	一 般 病 床	床	578	578	578	578	578	—	—
	感 染 病 床	床	8	8	8	8	8	—	—
外 来 診 療 日 数 日			246	243	244	245	245	—	—
延 べ 患 者 数 人			571,026	539,947	533,873	515,527	508,444	△ 7,083	△1.4
内 訳	入院患者数（一般病床） 人		178,677	177,679	179,031	175,307	173,014	△ 2,293	△1.3
	入院患者数（感染病床） 人		95	92	23	33	21	△ 12	△36.4
	外 来 患 者 数 （ 1 日 当 たり ） 人		392,254 (1,595)	362,176 (1,490)	354,819 (1,454)	340,187 (1,389)	335,409 (1,369)	△ 4,778 (△20)	△1.4 (△1.4)
病床利用率（一般病床） %			84.5	84.2	84.9	83.1	81.8	△1.3	—
平均在院日数（一般病床） 日			18.1	19.4	17.6	16.3	15.8	△0.5	△3.1

(2) 市立京北病院

平成 19 年度の市立京北病院の業務実績は、表 1-2 のとおりである。

当年度の延べ患者数は、5 万 6,423 人で、前年度に比べ 3,972 人（6.6 パーセント）減少している。このうち、一般病床の入院患者は、9,879 人で、前年度に比べ 590 人（5.6 パーセント）減少し、療養型病床の入院患者は、5,712 人で、前年度に比べ 679 人（10.6 パーセント）減少し、外来患者（診療所分を含む。）は、4 万 832 人で、前年度に比べ、延べ患者数で 2,703 人（6.2 パーセント）減少し、1 日当たり患者数でも 11 人（6.2 パーセント）減少している。

また、病床の利用状況から入院状況を示す一般病床利用率は、58.7 パーセントで、前年度に比べ 3.7 ポイント下降し、入院患者に係る入院から退院までの平均的な期間を示す平均在院日数は、17.9 日で、前年度に比べ 1.7 日減少している。

（表 1-2） 主な業務実績の推移（市立京北病院）

注 1 病床利用率（病床の利用状況を病床数と患者数との関係で示したもの）

$$= \frac{\text{年間延べ入院患者数}}{\text{年間延べ稼働病床数}} \times 100$$

2 平均在院日数（入院から退院までの平均的な期間）

$$= \frac{\text{年間延べ入院患者数}}{\{(\text{年間入院数} + \text{年間退院数}) \times 1/2\}}$$

3 一般病床とは、療養型病床を除いた病床である。

区 分			単位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	対前年度比較	
									増△減	増△減率 (%)
診 療 科 数 科				7	7	7	7	7	—	—
稼 働 病床数	一 般 病 床	床		46	46	46	46	46	—	—
	療 養 型	床		21	21	21	21	21	—	—
外 来 診 療 日 数			日	246	243	244	245	245	—	—
延 べ 患 者 数			人	81,166	78,699	68,292	60,395	56,423	△ 3,972	△6.6
内 訳	入院患者数（一般病床）	人		14,158	14,091	11,592	10,469	9,879	△ 590	△5.6
	入院患者数（療養型）	人		6,769	6,938	6,653	6,391	5,712	△ 679	△10.6
	外 来 患 者 数 （ 1 日 当 た り ）	人		60,239 (245)	57,670 (237)	50,047 (205)	43,535 (178)	40,832 (167)	△ 2,703 (△11)	△6.2 (△6.2)
病床利用率（一般病床）			%	84.3	83.7	69.0	62.4	58.7	△3.7	—
病床利用率（療養型）			%	88.3	90.3	86.8	83.4	74.3	△9.1	—
平均在院日数（一般病床）			日	26.1	24.7	21.1	19.6	17.9	△1.7	△8.7

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の予算の執行状況については、表 2 のとおりである。

収益的収入は、予算額 147 億 1,100 万円に対して決算額 141 億 6,232 万円で、収入率は 96.3 パーセントとなっている。

このうち、市立病院事業収益は、予算額 135 億 5,100 万円に対して決算額 132 億 4,869 万円で、収入率は 97.8 パーセントとなっている。また、市立京北病院事業収益は、予算額 11 億 6,000 万円に対して決算額 9 億 1,363 万円で、収入率は 78.8 パーセントとなっており、これは、主として、患者数の減少等により入院収益が予定を下回ったことなどによっている。

収益的支出は、予算額 147 億 1,100 万円に対して決算額 142 億 620 万円で、執行率は 96.6 パーセントとなっている。

このうち、市立病院事業費用は、予算額 135 億 5,100 万円に対して決算額 130 億 5,850 万円で、執行率は 96.4 パーセントとなっている。また、市立京北病院事業費用は、予算額 11 億 6,000 万円に対して決算額 11 億 4,769 万円で、執行率は 98.9 パーセントとなっている。

(表 2) 収益的収支の執行状況

(単位：千円，％)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B－A	予算額に対する 収入率又は執行 率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
収 益 的 収 入	14,711,000	100.0	14,162,329	100.0	△548,670	96.3
市立病院事業収益	13,551,000	92.1	13,248,694	93.6	△302,305	97.8
医 業 収 益	12,917,931	87.8	12,640,109	89.3	△277,821	97.8
医 業 外 収 益	633,069	4.3	608,585	4.3	△24,483	96.1
市立京北病院事業収益	1,160,000	7.9	913,634	6.5	△246,365	78.8
医 業 収 益	1,123,641	7.6	877,274	6.2	△246,366	78.1
医 業 外 収 益	36,359	0.3	36,360	0.3	1	100.0
収 益 的 支 出	14,711,000	100.0	14,206,204	100.0	△504,795	96.6
市立病院事業費用	13,551,000	92.1	13,058,508	91.9	△492,491	96.4
医 業 費 用	12,976,679	88.2	12,480,749	87.9	△495,929	96.2
医 業 外 費 用	564,321	3.8	577,758	4.1	13,437	102.4
予 備 費	10,000	0.1	—	—	△10,000	—
市立京北病院事業費用	1,160,000	7.9	1,147,695	8.1	△12,304	98.9
医 業 費 用	1,133,488	7.7	1,072,858	7.6	△60,629	94.7
医 業 外 費 用	25,512	0.2	30,139	0.2	4,627	118.1
特 別 損 失	—	—	44,697	0.3	44,697	皆増
予 備 費	1,000	0.0	—	—	△1,000	—

(2) 資本的収支

資本的収支の予算の執行状況については、表 3 のとおりであり、主な施設整備の状況については、表 4 のとおりである。

資本的収入は、予算額 13 億 5,780 万円に対して決算額 7 億 5,150 万円で、収入率は 55.3 パーセントとなっている。これは、市立病院事業資本的収入での企業債のうち当年度許可債に係る借入額が許可額を下回ったことによっている。主な区分別の決算状況では、企業債が 7 億 5,100 万円で資本的収入の 99.9 パーセントを占めている。

資本的支出は、予算額 20 億 8,500 万円に対して決算額 15 億 2,749 万円で、執行率は、73.3 パーセントとなっている。これは、主として、市立病院事業資本的支出では建設改良費のうち資産購入費が予定額を下回ったこと及び放射線治療装置リニアックの購入にかかる予算 3 億円を翌年度に繰り越したことによっている。

主な区分別の決算状況では、市立病院事業資本的支出において、建設改良費が 9 億 236 万円で、資本的支出の 59.1 パーセントを占め、P F I 手法を用いた再整備に係るアドバイザー及び本館構造調査業務を委託し、院内防犯カメラ設置工事等を実施し、電子カルテシステムを含む総合情報システムの更新やエックス線画像のデジタル化装置等の医療用機器等を購入した。また、企業債償還金が 5 億 7,285 万円で、資本的支出の 37.5 パーセントを占め、企業債の元金償還に充てられている。

一方、市立京北病院事業資本的支出においては、建設改良費が 1,310 万円で、資本的支出の 0.9 パーセントを占めている。また、企業債償還金が 3,916 万円で、資本的支出の 2.6 パーセントを占め、企業債の元金償還に充てられている。

なお、当年度の市立病院事業資本的収支不足額 7 億 2,372 万円及び市立京北病院事業資本的収支不足額 5,226 万円については、損益勘定留保資金等で補てんしている。

(表 3) 資本的収支の執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B－A	予算額に対する 収入率又は執行 率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	1,357,800	100.0	751,500	100.0	△606,300	55.3
市立病院事業 資本的収入	1,355,000	99.8	751,500	100.0	△603,500	55.5
企 業 債	1,215,000	89.5	751,000	99.9	△464,000	61.8
寄 附 金	—	—	500	0.1	500	皆増
国庫補助金	140,000	10.3	—	—	△140,000	0.0
市立京北病院事業 資本的収入	2,800	0.2	—	—	△2,800	0.0
国庫補助金	2,800	0.2	—	—	△2,800	0.0
資 本 的 支 出	2,085,000	100.0	1,527,490	100.0	△557,509	73.3
市立病院事業 資本的支出	2,031,000	97.4	1,475,226	96.6	△555,773	72.6
建設改良費	1,458,141	69.9	902,368	59.1	△555,772	61.9
建設改良費	53,141	2.5	42,082	2.8	△11,058	79.2
資産購入費	1,405,000	67.4	860,285	56.3	△544,714	61.2
企業債償還金	572,859	27.5	572,858	37.5	△0	100.0
市立京北病院事業 資本的支出	54,000	2.6	52,263	3.4	△1,736	96.8
建設改良費	14,837	0.7	13,100	0.9	△1,736	88.3
建設改良費	9,198	0.4	8,400	0.5	△798	91.3
資産購入費	5,639	0.3	4,700	0.3	△938	83.4
企業債償還金	39,163	1.9	39,162	2.6	△0	100.0

市立病院事業資本的収入（751,500 千円）－市立病院事業資本的支出（1,475,226 千円）

＝市立病院事業資本的収支不足額（△723,726 千円）

市立京北病院事業資本的収入（0 円）－市立京北病院事業資本的支出（52,263 千円）

＝市立京北病院事業資本的収支不足額（△52,263 千円）

(表 4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分	内 容
市 立 病 院	
建設改良	手術室他自動扉改良工事 7,723 本館エレベーター改良工事 2,257 R I 棟空調設備改良工事 3,706 院内監視カメラ設備改修工事 7,770 病院整備運営事業に係る P F I アドバイザリー委託 12,114 既設本館の構造調査業務委託 8,400
資産購入 (1,000 万円以上)	京都市立病院総合情報システム更新 598,500 前立腺がん密封小線源永久挿入治療支援システム 19,929 胸腹部撮影用コンピュータドラジオグラフィシステム 29,817 X線透視撮影台 19,929 内視鏡検査支援システム 19,635 デジタル画像保存用サーバー 19,877
市 立 京 北 病 院	
建設改良	診療棟非常用発電設備更新工事 8,400
資産購入	生体情報モニター 4,700

3 経営成績

(1) 損益状況

損益の状況については、表 5-1 のとおりである。

総収益 141 億 4,117 万円に対して総費用 141 億 8,504 万円で、差引き 4,387 万円の当年度純損失となっている。この結果、前年度繰越欠損金 4 億 8,029 万円を加え、当年度未処理欠損金は 5 億 2,417 万円となっている。

前年度と比べると、総収益が 3 億 2,997 万円（2.4 パーセント）、総費用が 2 億 2,933 万円（1.6 パーセント）それぞれ増加した結果、純損失は 1 億 64 万円（69.6 パーセント）の減少となっている。

医業損益では、医業収益 135 億 288 万円に対して医業費用 133 億 276 万円で、差引き 2 億 12 万円の医業利益となっている。

前年度と比べると、医業収益が 3 億 885 万円（2.3 パーセント）増加し、医業費用が 1 億 6,082 万円（1.2 パーセント）増加した結果、医業利益は 1 億 4,803 万円（284.2 パーセント）の増加となっている。

経常損益では、前年度と比べると、1 億 4,534 万円改善し、82 万円の経常利益となっており、特別損失 4,469 万円を加えた結果、当年度純損失は 4,387 万円となっている。

（表 5-1） 損益状況の推移

（単位：千円，％）

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	14,379,837	13,342,344	13,820,911	13,811,197	14,141,174	329,976	2.4
(1) 医 業 収 益	14,054,129	12,804,943	13,177,211	13,194,028	13,502,884	308,855	2.3
(2) 医業外収益	325,707	537,400	643,700	617,169	638,290	21,120	3.4
(3) 特 別 利 益	—	—	—	—	—	—	—
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	13,432,559	13,432,559	14,112,736	13,955,717	14,185,048	229,331	1.6
(4) 医 業 費 用	12,562,266	12,562,266	13,287,664	13,141,941	13,302,762	160,821	1.2
(5) 医業外費用	870,292	870,292	825,072	813,775	837,588	23,812	2.9
(6) 特 別 損 失	—	—	—	—	44,697	44,697	皆増
3 医 業 損 益 (1) - (4)	621,108	242,677	△110,452	52,086	200,121	148,034	284.2
4 医 業 外 損 益 (2) - (5)	△563,401	△332,892	△181,372	△196,606	△199,298	△2,692	1.4
5 経 常 損 益 3 + 4	57,707	△90,214	△291,824	△144,519	822	145,342	△100.6
6 特 別 損 益 (3) - (6)	—	—	—	—	△44,697	△44,697	皆増
7 当 年 度 純 損 益 5 + 6	57,707	△90,214	△291,824	△144,519	△43,874	100,644	△69.6
8 前年度繰越利益 剰余金△前年度 繰越欠損金	△57,707	—	(注) △43,953	△335,778	△480,297	△144,519	43.0
9 当年度未処分利 益剰余金△当年度 未処理欠損金	—	△90,214	△335,778	△480,297	△524,172	△43,874	9.1

注 平成 16 年度の京都市病院事業特別会計の翌年度繰越欠損金 9,021 万円と京北町国民健康保険病院事業特別会計の翌年度繰越利益剰余金 4,626 万円を合わせたものである。

参考として、市立病院及び市立京北病院の損益の状況を次に示す。

(参考 1) 市立病院

市立病院に係る損益の状況については、表 5-2 のとおりである。

総収益 132 億 2,850 万円に対して総費用 130 億 3,831 万円で、差引き 1 億 9,018 万円の当年度純利益となっている。この結果、前年度繰越欠損金 3 億 5,582 万円を加えた当年度未処理欠損金は 1 億 6,563 万円となっている。

前年度と比べると、総収益が 3 億 6,795 万円 (2.9 パーセント)、総費用が 1 億 5,864 万円 (1.2 パーセント) それぞれ増加した結果、純損失は 2 億 931 万円 (1,094.3 パーセント) の減少となり、純利益が増加している。

また、医業損益では、医業収益 126 億 2,638 万円に対して医業費用 122 億 4,859 万円で、差引き 3 億 7,779 万円の医業利益となっている。

前年度と比べると、医業収益が 3 億 4,626 万円 (2.8 パーセント) 増加し、医業費用が 1 億 2,232 万円 (1.0 パーセント) 増加した結果、医業利益は 2 億 2,394 万円 (145.6 パーセント) の増加となっている。

(表 5-2) 損益状況の推移 (市立病院)

(単位：千円，%)

区 分	平成19年度	平成18年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1) + (2)	13,228,505	12,860,548	367,956	2.9
(1) 医 業 収 益	12,626,389	12,280,126	346,262	2.8
(2) 医 業 外 収 益	602,116	580,422	21,693	3.7
2 総 費 用 (3) + (4)	13,038,319	12,879,676	158,642	1.2
(3) 医 業 費 用	12,248,593	12,126,273	122,320	1.0
(4) 医 業 外 費 用	789,725	753,403	36,321	4.8
3 医 業 損 益 (1) - (3)	377,795	153,852	223,942	145.6
4 医 業 外 損 益 (2) - (4)	△187,609	△172,980	△14,628	8.5
5 経 常 損 益 3 + 4	190,186	△19,127	209,314	△1,094.3
6 当 年 度 純 損 益	190,186	△19,127	209,314	△1,094.3
7 前年度繰越利益 剰余金△前年度 繰越欠損金	△355,822	△336,694	△19,127	5.7
8 当年度未処分利 益剰余金△当年度未 処理欠損金 6 + 7	△165,636	△355,822	190,186	△53.4

(参考 2) 市立京北病院

市立京北病院に係る損益の状況については、表 5-3 のとおりである。

総収益 9 億 1,266 万円に対して総費用 11 億 4,672 万円で、差引き 2 億 3,406 万円の当年度純損失となっている。この結果、前年度繰越欠損金 1 億 2,447 万円を加えた当年度未処理欠損金は 3 億 5,853 万円となっている。

前年度と比べると、総収益が 3,797 万円 (4.0 パーセント) 減少し、総費用が 7,068 万円 (6.6 パーセント) 増加した結果、純損失は 1 億 866 万円 (86.7 パーセント) の増加となっている。

また、医業損益では、医業収益 8 億 7,649 万円に対して医業費用 10 億 5,416 万円で、差引き 1 億 7,767 万円の医業損失となっている。

医業外損益では、医業外収益 3,617 万円に対して医業外費用 4,786 万円で、差引き 1,168 万円の医業外損失となっている。

経常損益では、前年度と比べると、6,397 万円悪化し、1 億 8,936 万円の経常損失となっており、特別損失 4,469 万円を加えた結果、当年度純損失は 2 億 3,406 万円となっている。

(表 5-3) 損益状況の推移 (市立京北病院)

(単位：千円，％)

区 分	平成19年度	平成18年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	912,669	950,648	△37,979	△4.0
(1) 医 業 収 益	876,495	913,902	△37,406	△4.1
(2) 医 業 外 収 益	36,174	36,746	△572	△1.6
(3) 特 別 利 益	—	—	—	—
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	1,146,729	1,076,040	70,689	6.6
(4) 医 業 費 用	1,054,169	1,015,668	38,500	3.8
(5) 医 業 外 費 用	47,862	60,372	△12,509	△20.7
(6) 特 別 損 失	44,697	—	44,697	皆増
3 医 業 損 益 (1) - (4)	△177,674	△101,766	△75,907	74.6
4 医 業 外 損 益 (2) - (5)	△11,688	△23,625	11,936	△50.5
5 経 常 損 益 3 + 4	△189,363	△125,391	△63,971	51.0
6 特 別 損 益 (3) - (6)	△44,697	—	△44,697	皆増
7 当 年 度 純 損 益 5 + 6	△234,060	△125,391	△108,669	86.7
8 前年度繰越利益 剰余金△前年度 繰越欠損金	△124,475	916	△125,391	△13,681.3
9 当年度未処分利 益剰余金△当年度 未処理欠損金 7 + 8	△358,536	△124,475	△234,060	188.0

(2) 収益及び費用

収益及び費用の状況については、市立病院の状況をアに、市立京北病院の状況をイに示す。

ア 市立病院

市立病院に係る収益及び費用の状況については、表 6-1 のとおりである。

(7) 収益

a 医業収益

医業収益は、126 億 2,638 万円で、前年度に比べ 3 億 4,626 万円（2.8 パーセント）増加している。

(a) 入院収益は、78 億 7,373 万円で、総収益の 59.5 パーセントを占めており、延べ患者数は減少したものの実患者数は増加しており、また、一般病床における、7 対 1 の看護体制により診療報酬が増加したことにより、前年度に比べ 3 億 2,003 万円（4.2 パーセント）増加している。

(b) 外来収益は、26 億 1,287 万円で、総収益の 19.8 パーセントを占めており、患者数が減少したものの、前年度に比べ 1,791 万円（0.7 パーセント）増加している。

(c) 他会計負担金は、がん医療などに関する高度医療、救急医療などに要する経費に対する一般会計の負担であり、19 億 8,861 万円で、総収益の 15.0 パーセントを占めており、前年度に比べ 41 万円（0.0 パーセント）減少している。

b 医業外収益

医業外収益は、6 億 211 万円で、前年度に比べ 2,169 万円（3.7 パーセント）増加している。

(a) 他会計補助金は、企業債元利償還金、基礎年金拠出金、研究研修費に充てるものなど一般会計からの任意の補助金であり、4 億 700 万円で、総収益の 3.1 パーセントを占めており、前年度に比べ 900 万円（2.3 パーセント）増加している。

(b) その他医業外収益は、施設使用分担金、駐車場料金収入などであり、1 億 4,806 万円で、総収益の 1.1 パーセントを占めており、保険金収入などが増加したことにより、前年度に比べ 1,342 万円（10.0 パーセント）増加している。

(イ) 費用

a 医業費用

医業費用は、122 億 4,859 万円で、前年度に比べ 1 億 2,232 万円（1.0 パーセント）増加している。

(a) 給与費は、66 億 3,554 万円で、総費用の 50.9 パーセントを占めており、退職手当などが減少したことにより、前年度に比べ 1 億 3,752 万円（2.0 パーセント）減少している。

(b) 材料費は、30 億 7,059 万円で、総費用の 23.6 パーセントを占めており、手術などの診療行為の増加に伴い診療材料費が増加したことにより、前年度に比べ 1 億 8,112 万円（6.3 パーセント）増加している。

(c) 経費は、17 億 2,479 万円で、総費用の 13.2 パーセントを占めており、修繕費が減少したものの、光熱水費などが増加したことなどにより、前年度に比べ 7,511 万円（4.6 パーセント）増加している。

b 医業外費用

医業外費用は、7 億 8,972 万円で、前年度に比べ 3,632 万円（4.8 パーセント）増加している。

(a) 支払利息及び企業債取扱諸費は、3 億 7,233 万円で、総費用の 2.9 パーセントを占めており、前年度に比べ 1,608 万円（4.1 パーセント）減少している。

(b) 雑損失は、3 億 1,154 万円で、総費用の 2.4 パーセントを占めており、仮払消費税が増加したことなどにより、前年度に比べ 4,568 万円（17.2 パーセント）増加している。

(表 6-1) 収益及び費用の対前年度比較 (市立病院)

(単位: 千円, %)

区 分	平成19年度					平成18年度				
	金 額	構成比	対前年度比較			金 額	構成比	対前年度比較		
			増△減額	増△減率				増△減額	増△減率	
総 収 益	13,228,505	100.0	367,956	2.9		12,860,548	100.0	68,449	0.5	
医 業 収 益	12,626,389	95.4	346,262	2.8		12,280,126	95.5	94,622	0.8	
入 院 収 益	7,873,730	59.5	320,030	4.2		7,553,699	58.7	181,119	2.5	
外 来 収 益	2,612,874	19.8	17,919	0.7		2,594,954	20.2	△77,001	△2.9	
他 会 計 負 担 金	1,988,615	15.0	△410	△0.0		1,989,025	15.5	△11,354	△0.6	
その他医業収益	151,168	1.1	8,723	6.1		142,445	1.1	1,859	1.3	
医 業 外 収 益	602,116	4.6	21,693	3.7		580,422	4.5	△26,173	△4.3	
受取利息配当金	3,552	0.0	2,182	159.3		1,369	0.0	1,021	292.9	
他 会 計 補 助 金	407,000	3.1	9,000	2.3		398,000	3.1	6,000	1.5	
国 庫 補 助 金	34,500	0.3	△5,010	△12.7		39,510	0.3	△2,089	△5.0	
府 補 助 金	9,000	0.1	2,100	30.4		6,900	0.1	△1,997	△22.4	
その他医業外収益	148,063	1.1	13,421	10.0		134,642	1.1	△29,108	△17.8	
総 費 用	13,038,319	100.0	158,642	1.2		12,879,676	100.0	△158,902	△1.2	
医 業 費 用	12,248,593	93.9	122,320	1.0		12,126,273	94.2	△136,256	△1.1	
給 与 費	6,635,545	50.9	△137,528	△2.0		6,773,073	52.6	79,561	1.2	
材 料 費	3,070,597	23.6	181,123	6.3		2,889,474	22.4	△236,110	△7.6	
経 費	1,724,792	13.2	75,111	4.6		1,649,681	12.8	80,424	5.1	
減 価 償 却 費	758,008	5.8	15,957	2.2		742,051	5.8	△64,185	△8.0	
資 産 減 耗 費	9,972	0.1	△19,167	△65.8		29,140	0.2	8,595	41.8	
研 究 研 修 費	49,677	0.4	6,824	15.9		42,852	0.3	△4,542	△9.6	
医 業 外 費 用	789,725	6.1	36,321	4.8		753,403	5.9	△22,645	△2.9	
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	372,331	2.9	△16,082	△4.1		388,413	3.0	△17,181	△4.2	
院内保育所運営費	103,430	0.8	5,232	5.3		98,197	0.8	△2,850	△2.8	
雑 支 出	2,423	0.0	1,488	159.0		935	0.0	△1,646	△63.8	
雑 損 失	311,540	2.4	45,683	17.2		265,857	2.1	△968	△0.4	

イ 市立京北病院

市立京北病院に係る収益及び費用の状況については、表 6-2 のとおりである。

(ア) 収益

a 医業収益

医業収益は、8 億 7,649 万円で、前年度に比べ 3,740 万円（4.1 パーセント）減少している。

(a) 入院収益は 3 億 2,327 万円で、総収益の 35.4 パーセントを占めており、入院患者数が減少したこと及び療養病床における入院患者に対する診療報酬が看護師不足により最低基準の適用を受けたことにより、前年度に比べ 2,257 万円（6.5 パーセント）減少している。

(b) 外来収益は、3 億 2,647 万円で、総収益の 35.8 パーセントを占めており、外来患者数が減少したことにより、前年度に比べ 1,462 万円（4.3 パーセント）減少している。

(c) 診療所収益は、3,888 万円で、総収益の 4.3 パーセントを占めており、患者数が減少したことにより、前年度に比べ 553 万円（12.5 パーセント）減少している。

(d) 居宅サービス事業収益は、3,497 万円で、総収益の 3.8 パーセントを占めており、訪問回数の増加により、前年度に比べ 316 万円（9.9 パーセント）増加している。

(e) 他会計負担金は、不採算地区病院の運営、へき地医療の確保などに要する経費に対する一般会計の負担であり、1 億 4,080 万円で、総収益の 15.4 パーセントを占めている。

b 医業外収益

医業外収益は、3,617 万円で、前年度に比べ 57 万円（1.6 パーセント）減少している。

(a) 他会計補助金は、企業債元利償還金に充てるものなど一般会計からの任意の補助金であり、2,500 万円で、総収益の 2.7 パーセントを占めており、前年度と同額である。

(イ) 費用

a 医業費用

医業費用は、10 億 5,416 万円で、前年度に比べ 3,850 万円（3.8 パーセント）増加している。

(a) 給与費は、5 億 7,466 万円で、総費用の 50.1 パーセントを占めており、退職手当の増加及び看護師の増員などにより、前年度に比べ 6,306 万円（12.3 パーセント）増加している。

(b) 材料費は、2 億 2,483 万円で、総費用の 19.6 パーセントを占めており、診療

行為などの減少に伴う診療材料費の減少により、前年度に比べ 3,003 万円(11.8 パーセント) 減少している。

- (c) 経費は、1 億 8,567 万円で、総費用の 16.2 パーセントを占めており、賃借料、委託料などが減少したことなどにより、前年度に比べ 305 万円 (1.6 パーセント) 減少している。

b 医業外費用

医業外費用は、4,786 万円で、前年度に比べ 1,250 万円 (20.7 パーセント) 減少している。

- (a) 支払利息及び企業債取扱諸費は、2,290 万円で、総費用の 2.0 パーセントを占めており、前年度に比べ 221 万円 (8.8 パーセント) 減少している。
- (b) 雑損失は、2,128 万円で、総費用の 1.9 パーセントを占めており、仮払消費税が減少したことにより、前年度に比べ 1,381 万円 (39.4 パーセント) 減少している。

c 特別損失

特別損失は、過年度における減価償却不足額の 4,469 万円である。

(表 6-2) 収益及び費用の対前年度比較 (市立京北病院)

(単位：千円，%)

区 分	平成19年度				平成18年度			
	金 額	構成比	対前年度比較		金 額	構成比	対前年度比較	
			増△減額	増△減率			増△減額	増△減率
総 収 益	912,669	100.0	△37,979	△4.0	950,648	100.0	△78,163	△7.6
医 業 収 益	876,495	96.0	△37,406	△4.1	913,902	96.1	△77,806	△7.8
入 院 収 益	323,274	35.4	△22,573	△6.5	345,848	36.4	△41,885	△10.8
外 来 収 益	326,470	35.8	△14,626	△4.3	341,097	35.9	△26,443	△7.2
診 療 所 収 益	38,887	4.3	△5,530	△12.5	44,418	4.7	△11,965	△21.2
居 宅 サービス 事 業 収 益	34,975	3.8	3,164	9.9	31,811	3.4	2,184	7.4
他 会 計 負 担 金	140,800	15.4	258	0.2	140,541	14.8	194	0.1
そ の 他 医 業 収 益	12,084	1.3	1,899	18.6	10,185	1.1	109	1.1
医 業 外 収 益	36,174	4.0	△572	△1.6	36,746	3.9	△357	△1.0
受取利息配当金	—	—	—	—	—	—	△0	皆減
他 会 計 補 助 金	25,000	2.7	—	—	25,000	2.6	—	—
府 補 助 金	4,292	0.5	—	—	4,292	0.5	170	4.1
患者外給食収益	2,166	0.2	223	11.5	1,942	0.2	△441	△18.5
その他医業外収益	4,715	0.5	△796	△14.5	5,511	0.6	△85	△1.5
総 費 用	1,146,729	100.0	70,689	6.6	1,076,040	100.0	1,882	0.2
医 業 費 用	1,054,169	91.9	38,500	3.8	1,015,668	94.4	△9,466	△0.9
給 与 費	574,669	50.1	63,067	12.3	511,601	47.5	△3,994	△0.8
材 料 費	224,830	19.6	△30,031	△11.8	254,862	23.7	△20,383	△7.4
経 費	185,671	16.2	△3,054	△1.6	188,726	17.5	13,778	7.9
減 価 償 却 費	65,891	5.7	6,787	11.5	59,103	5.5	1,234	2.1
資 産 減 耗 費	2,034	0.2	1,740	592.4	293	0.0	△424	△59.1
研 究 研 修 費	1,072	0.1	△8	△0.8	1,080	0.1	324	42.9
医 業 外 費 用	47,862	4.2	△12,509	△20.7	60,372	5.6	11,348	23.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	22,904	2.0	△2,213	△8.8	25,118	2.3	△2,154	△7.9
雑 支 出	3,671	0.3	3,521	2,343.4	150	0.0	—	—
雑 損 失	21,286	1.9	△13,816	△39.4	35,103	3.3	—	—
特 別 損 失	44,697	3.9	44,697	皆増	—	—	—	—

(3) 収益性等から見た経営成績

病院事業の収支構造の特徴は、総収益のうち一般会計繰入金が平成19年度で18.1パーセントを占めているとともに、総費用のうち給与費及び材料費が経常収益に対して74.3パーセントを占めており、これらの占める割合が高いことである。

総収益率等の推移については、表7のとおりである。

当年度の総収益率は、99.7パーセントとなり、経常収益率は、100.0パーセントとなっている。収益の増加が費用の増加を上回ったことにより、前年度に比べ総収益率は0.7ポイント上昇し、経常収益率は1.0ポイント上昇している。

また、医業収益率は、101.5パーセントとなり、医業収益の増加が医業費用の増加を上回ったことにより、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

さらに、経常収益に対する主な性質別費用の比率を見ると、給与費の割合が前年度に比べ1.8ポイント下降したものの、51.0パーセントを占めている。

(表7) 総収益率等の推移

(単位：％，ポイント)

項 目		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	対前年度 増△減	算 定 式
総 収 益 率		100.4	99.3	97.9	99.0	99.7	0.7	総収益/総費用
経 常 収 益 率		100.4	99.3	97.9	99.0	100.0	1.0	経常収益/経常費用
医 業 収 益 率		104.6	101.9	99.2	100.4	101.5	1.1	医業収益/医業費用
経常収益 に対する 主な費用 の比率	給 与 費	44.6	48.2	52.2	52.7	51.0	△1.8	給与費/経常収益
	材 料 費	31.4	27.0	24.6	22.8	23.3	0.5	材料費/経常収益
	経 費	10.6	11.9	12.6	13.3	13.5	0.2	経費/経常収益
	減 価 償 却 費	6.3	6.5	6.3	5.8	5.8	0.0	減価償却費/経常収益
	支 払 利 息	3.1	3.2	3.1	0.2	2.8	2.6	支払利息/経常収益
	院 内 保 育 所 運 営 費	0.7	0.8	0.7	0.7	0.7	0.0	院内保育所運営費/経常収益
雑 損 失		2.3	2.6	2.1	2.2	2.4	0.2	雑損失/経常収益

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本の状態

資産、負債及び資本の状態については、表 8-1 のとおりである。

ア 資産

資産総額は、151 億 3,103 万円であり、前年度末に比べ 4 億 7,745 万円（3.3 パーセント）増加している。

(7) 固定資産

固定資産は、89 億 2,015 万円で、資産の 59.0 パーセントを占めており、前年度末に比べ 931 万円（0.1 パーセント）減少している。

(イ) 流動資産

流動資産は、62 億 1,087 万円で、資産の 41.1 パーセントを占めており、前年度末に比べ 4 億 8,677 万円（8.5 パーセント）増加している。

イ 負債

負債総額は、21 億 396 万円で、負債資本合計の 13.9 パーセントを占めており、前年度末に比べ 3 億 8,244 万円（22.2 パーセント）増加している。

ウ 資本

資本総額は、130 億 2,706 万円で、負債資本合計の 86.1 パーセントを占めており、前年度末に比べ 9,501 万円（0.7 パーセント）増加している。

(7) 資本金

資本金は、125 億 8,994 万円で、負債資本合計の 83.2 パーセントを占めており、前年度末に比べ 1 億 3,897 万円（1.1 パーセント）増加している。

なお、企業債については、7 億 5,100 万円を新規発行し、6 億 1,202 万円を償還したことから、当年度末の未償還残高は、1 億 3,897 万円増加し、79 億 5,505 万円となっている。

この結果、未償還分に係る平均償還残年数は 12.1 年となり、後年度の支払い利息に影響を及ぼす平均金利は前年度末に比べ 0.27 パーセント下降し、4.84 パーセントとなっている。

(イ) 剰余金

剰余金は、4 億 3,711 万円で、負債資本合計の 2.9 パーセントを占めており、資本剰余金が減少し、欠損金が増加したことにより、前年度末に比べ 4,396 万円（9.1 パーセント）減少している。

欠損金は、5 億 2,417 万円で、負債資本合計のマイナス 3.5 パーセントを占めており、当年度に純損失が生じたことにより、前年度末に比べ 4,387 万円（9.1 パーセント）増加している。

(表 8-1) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円，％)

科 目	平成19年度末		平成18年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	15,131,030	100.0	14,653,570	100.0	477,459	3.3
固 定 資 産	8,920,153	59.0	8,929,471	60.9	△9,317	△0.1
有 形 固 定 資 産	8,919,614	59.0	8,928,932	60.9	△9,317	△0.1
無 形 固 定 資 産	539	0.0	539	0.0	—	—
流 動 資 産	6,210,876	41.1	5,724,098	39.1	486,777	8.5
現 金 預 金	2,648,096	17.5	2,046,308	14.0	601,787	29.4
未 収 金	3,291,123	21.8	3,432,262	23.4	△141,139	△4.1
貯 蔵 品	239,213	1.6	213,131	1.5	26,082	12.2
前 払 費 用	942	0.0	896	0.0	46	5.2
保 管 有 価 証 券	31,500	0.2	31,500	0.2	—	—
負 債	2,103,968	13.9	1,721,522	11.8	382,445	22.2
流 動 負 債	2,103,968	13.9	1,721,522	11.8	382,445	22.2
未 払 金	2,069,311	13.7	1,593,832	10.9	475,478	29.8
預 り 金	3,156	0.0	96,190	0.7	△93,033	△96.7
預 り 有 価 証 券	31,500	0.2	31,500	0.2	—	—
資 本	13,027,062	86.1	12,932,047	88.3	95,014	0.7
資 本 金	12,589,947	83.2	12,450,967	85.0	138,979	1.1
自 己 資 本 金	4,634,896	30.6	4,634,896	31.6	—	—
借 入 資 本 金	7,955,050	52.6	7,816,071	53.3	138,979	1.8
剰 余 金	437,115	2.9	481,079	3.3	△43,964	△9.1
資 本 剰 余 金	961,287	6.4	961,377	6.6	△90	△0.0
利益剰余金△欠損金	△ 524,172	△ 3.5	△ 480,297	△ 3.3	△43,874	9.1
負 債 資 本 合 計	15,131,030	100.0	14,653,570	100.0	477,459	3.3

参考として、市立病院及び市立京北病院の資産、負債及び資本の状態を次に示す。

(参考 1) 市立病院

市立病院に係る資産、負債及び資本の状態については、表 8-2 のとおりである。

ア 資産

資産総額は、137 億 8,076 万円であり、前年度末に比べ 7 億 2,297 万円 (5.5 パーセント) 増加している。

(ア) 固定資産

固定資産は、77 億 4,597 万円で、資産の 56.2 パーセントを占めており、器械備品の購入等による資産の増加が、減価償却を上回ったことなどにより、前年度末に比べ 9,141 万円 (1.2 パーセント) 増加している。

(イ) 流動資産

流動資産は、60 億 3,479 万円で、資産の 43.8 パーセントを占めており、現金預金、貯蔵品が増加したことなどにより、前年度末に比べ 6 億 3,155 万円 (11.7 パーセント) 増加している。

イ 負債

負債総額は、19 億 8,251 万円で、負債資本合計の 14.4 パーセントを占めており、未払金が増加したことなどにより、前年度末に比べ 3 億 5,414 万円 (21.7 パーセント) 増加している。

ウ 資本

資本総額は、117 億 9,824 万円で、負債資本合計の 85.6 パーセントを占めており、前年度末に比べ 3 億 6,882 万円 (3.2 パーセント) 増加している。

(ア) 資本金

資本金は、113 億 1,868 万円で、負債資本合計の 82.1 パーセントを占めており、借入資本金 (企業債の未償還残高) が増加したことにより、前年度末に比べ 1 億 7,814 万円 (1.6 パーセント) 増加している。

(イ) 剰余金

資本剰余金は、6 億 4,519 万円で、負債資本合計の 4.7 パーセントを占めており、寄付金の増加により、前年度末に比べ 50 万円 (0.1 パーセント) 増加している。

欠損金は、1 億 6,563 万円で、負債資本合計のマイナス 1.2 パーセントを占めており、当年度に純利益が生じたことにより、前年度末に比べ 1 億 9,018 万円 (53.4 パーセント) 減少している。

(表 8-2) 貸借対照表の対前年度比較 (市立病院)

(単位: 千円, %)

科 目	平成19年度末		平成18年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	13,780,762	100.0	13,057,784	100.0	722,977	5.5
固 定 資 産	7,745,970	56.2	7,654,552	58.6	91,418	1.2
有 形 固 定 資 産	7,745,431	56.2	7,654,012	58.6	91,418	1.2
無 形 固 定 資 産	539	0.0	539	0.0	—	—
流 動 資 産	6,034,791	43.8	5,403,232	41.4	631,559	11.7
現 金 預 金	2,581,423	18.7	2,002,441	15.3	578,981	28.9
未 収 金	3,091,645	22.4	3,169,487	24.3	△77,841	△2.5
貯 蔵 品	230,074	1.7	199,673	1.5	30,400	15.2
短 期 貸 付 金	100,000	0.7	—	—	100,000	皆増
前 払 費 用	149	0.0	129	0.0	19	14.8
保 管 有 価 証 券	31,500	0.2	31,500	0.2	—	—
負 債	1,982,517	14.4	1,628,367	12.5	354,149	21.7
流 動 負 債	1,982,517	14.4	1,628,367	12.5	354,149	21.7
未 払 金	1,947,860	14.1	1,593,832	12.2	354,028	22.2
預 り 金	3,156	0.0	3,035	0.0	121	4.0
預 り 有 価 証 券	31,500	0.2	31,500	0.2	—	—
資 本	11,798,244	85.6	11,429,416	87.5	368,827	3.2
資 本 金	11,318,689	82.1	11,140,547	85.3	178,141	1.6
自 己 資 本 金	3,894,282	28.3	3,894,282	29.8	—	—
借 入 資 本 金	7,424,407	53.9	7,246,265	55.5	178,141	2.5
剰 余 金	479,555	3.5	288,869	2.2	190,686	66.0
資 本 剰 余 金	645,191	4.7	644,691	4.9	500	0.1
利益剰余金△欠損金	△ 165,636	△ 1.2	△ 355,822	△ 2.7	190,186	△53.4
負 債 資 本 合 計	13,780,762	100.0	13,057,784	100.0	722,977	5.5

(参考 2) 市立京北病院

市立京北病院に係る資産、負債及び資本の状態については、表 8-3 のとおりである。

ア 資産

資産総額は、14 億 5,026 万円であり、前年度末に比べ 1 億 4,551 万円 (9.1 パーセント) 減少している。

(7) 固定資産

固定資産は、11 億 7,418 万円で、資産の 81.0 パーセントを占めており、建設改良等による資産の増加を減価償却が上回ったことなどにより、前年度末に比べ 1 億 73 万円 (7.9 パーセント) 減少している。

(4) 流動資産

流動資産は、2 億 7,608 万円で、資産の 19.0 パーセントを占めており、未収金が減少したことなどにより、前年度末に比べ 4,478 万円 (14.0 パーセント) 減少している。

イ 負債

(7) 流動負債

一時借入金は、歳計現金に資金不足が見込まれたため、市立病院より内部取引として短期貸付金を借り入れたものである。

ウ 資本

資本総額は、12 億 2,881 万円で、負債資本合計の 84.7 パーセントを占めており、前年度末に比べ 2 億 7,381 万円 (18.2 パーセント) 減少している。

(7) 資本金

資本金は、12 億 7,125 万円で、負債資本合計の 87.7 パーセントを占めており、借入資本金 (企業債の未償還残高) が減少したことにより、前年度末に比べ 3,916 万円 (3.0 パーセント) 減少している。

(4) 剰余金

資本剰余金は、3 億 1,609 万円で、負債資本合計の 21.8 パーセントを占めており、前年度末に比べ 59 万円 (0.2 パーセント) 減少している。

欠損金は、3 億 5,853 万円で、負債資本合計のマイナス 24.7 パーセントを占めており、当年度に純損失が生じたことにより、前年度末に比べ 2 億 3,406 万円 (188.0 パーセント) 増加している。

(表 8-3) 貸借対照表の対前年度比較 (市立京北病院)

(単位: 千円, %)

科 目	平成19年度末		平成18年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	1,450,268	100.0	1,595,785	100.0	△145,517	△9.1
固 定 資 産	1,174,182	81.0	1,274,919	79.9	△100,736	△7.9
有 形 固 定 資 産	1,174,182	81.0	1,274,919	79.9	△100,736	△7.9
無 形 固 定 資 産	—	—	—	—	—	—
流 動 資 産	276,085	19.0	320,866	20.1	△44,781	△14.0
現 金 預 金	66,673	4.6	43,867	2.8	22,806	52.0
未 収 金	199,478	13.8	262,775	16.5	△63,297	△24.1
貯 蔵 品	9,139	0.6	13,457	0.8	△4,317	△32.1
前 払 費 用	793	0.1	766	0.1	27	3.5
負 債	221,450	15.3	93,154	5.8	128,295	137.7
流 動 負 債	221,450	15.3	93,154	5.8	128,295	137.7
一 時 借 入 金	100,000	6.9	—	—	100,000	皆増
未 払 金	121,450	8.4	93,154	5.8	28,295	30.4
資 本	1,228,817	84.7	1,502,630	94.2	△273,813	△18.2
資 本 金	1,271,257	87.7	1,310,420	82.1	△39,162	△3.0
自 己 資 本 金	740,614	51.1	740,614	46.4	—	—
借 入 資 本 金	530,643	36.6	569,806	35.7	△39,162	△6.9
剰 余 金	△ 42,440	△ 2.9	192,210	12.0	△234,650	△122.1
資 本 剰 余 金	316,095	21.8	316,685	19.9	△590	△0.2
利益剰余金△欠損金	△ 358,536	△ 24.7	△ 124,475	△ 7.8	△234,060	188.0
負 債 資 本 合 計	1,450,268	100.0	1,595,785	100.0	△145,517	△9.1

(2) 資金状況

当年度の資金の運用状況及び資金の収支については、表9のとおりである。

資本的収支では、7億7,599万円の資金不足（市立病院に係る資本的収支で7億2,372万円、市立京北病院に係る資本的収支で5,226万円）が生じている。

一方、収益的収支では、当年度純損失4,387万円が生じたが、減価償却費等の当年度損益勘定留保資金8億8,060万円と消費税資本的収支調整額4,359万円を合わせて合計8億8,032万円の資金剰余となっている。

この結果、当年度の資金剰余额は、1億433万円となり、前年度末には40億257万円であった累積資金剰余额は、当年度末では41億690万円となっている。

(表9) 資金収支表

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
1 資本的収支実質資金△不足額	△775,990	
(1) 資本的収支資金△不足額	△775,990	資本的収入－資本的支出
2 収益的収支資金剰余额 (1)+(2)+(3)	880,322	1に対する資金の源泉
(1) 当年度純利益△損失	△43,874	
(2) 当年度損益勘定留保資金 ア＋イ	880,603	
ア 減 価 償 却 費	868,597	
イ 固 定 資 産 除 却 費	12,006	
(3) 消費税資本的収支調整額	43,593	消費税関係の内部留保資金
3 当年度資金剰余额△不足額 1 + 2	104,332	(前年度額 △11,762)
4 前年度末累積資金剰余额△不足額	4,002,576	
5 当年度末累積資金剰余额△不足額 3 + 4	4,106,908	

(3) 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は、表 10 のとおりである。

1 年間での支払能力を示す流動比率は、200 パーセント以上が望ましいとされているが、295.2 パーセントと、前年度に比べ 37.3 ポイント下降しているものの、資金的には安定している。また、過去 5 年間で見ても、300 パーセント前後で推移している。

次に、固定資産の調達に長期資本の範囲内で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は、少なくとも 100 パーセント以下が望ましいとされているが、当年度は 68.5 パーセントと、固定資産への投資が過大とはなっていない。また、過去 5 年間で見ると、70 パーセントから微減傾向で推移している。

さらに、総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、大きいほど安全度が高いとされているが、33.5 パーセントと、前年度に比べ 1.4 ポイント下降している。また、過去 5 年間で見ると、30 パーセント台で推移している。

(表 10) 財政状態に関する主な財務比率

注 1 自己資本とは、通常、資本の部の合計をいうが、資本金のうち建設又は改良を目的とする企業債等に相当する額である借入資本金は返済を要するものであるため、これを自己資本から除いている。

2 固定負債とは、通常、償還期限が 1 年以降に到来するものなどをいうが、資本金のうち借入資本金は実質的に固定負債と同じ内容のものであるため、これを固定負債に含めている。

(単位：％，ポイント)

項 目	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	対前年度 増△減	算 定 式
流 動 比 率	289.3	317.0	358.8	332.5	295.2	△ 37.3	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	70.9	69.8	69.8	69.0	68.5	△ 0.6	固定資産/(固定負債+ 自己資本)
自己資本構成比率	30.9	31.7	35.3	34.9	33.5	△ 1.4	自己資本/(負債+資本)

水道事業

水道事業

第1 審査の結果

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は、法令及びその他の規程に準拠して作成されており、決算計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

事業運営の主な状況及び事業運営に対する意見は、次のとおりである。

なお、業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の各項目について、経年推移を踏まえながら、主として前年度比較により分析した概要は、第2 決算諸表等の分析で述べるとおりである。

(1) 事業運営の主な状況

ア 経営成績

平成19年度の収益及び費用を前年度と比べると、総収益は、有収水量の減少により給水収益が減少したものの特別利益が生じたことなどから、2億4,058万円増加し、313億932万円となっている。

一方、総費用は、新たに取得した固定資産の償却の開始により減価償却費が増加したことに加え、鉛製給水管解消工事を前年度から継続して実施したことにより配水及び給水費等が増加したものの、企業債支払利息、浄水費等が減少したことから、6億3,844万円減少し、306億782万円となっている。

この結果、当年度は、7億149万円の純利益が生じ、2年ぶりの黒字決算となり、前年度繰越利益剰余金47億2,650万円を加えた当年度末処分利益剰余金は54億2,800万円となっている。

イ 財政状態

平成19年度末の財政状態を前年度末と比べると、資金の運用状態を示す資産は、減価償却等により固定資産が7億8,686万円減少したことなどから、1,547万円減少し、2,968億3,425万円となっている。

また、資金の調達状況を示す負債及び資本は、工事負担金等の発生により資本剰余金が17億6,030万円増加したものの、企業債の発行額を上回る償還により借入資本金(企業債の未償還残高)が31億5,909万円減少したことなどから、資産と同じく1,547万円減少し、2,968億3,425万円となっている。

なお、流動資産から流動負債を差し引いた額は、62 億 1,168 万円であり、資金剰余の状態となっている。ただし、これらの剰余額には、退職給与引当金 3 億 7,462 万円等を含んでいる。

ウ 施設整備の状況

施設整備については、平成 16 年度から平成 20 年度までの 5 箇年を実施期間とした上水道施設整備事業等に取り組んでいる。

平成 19 年度は、上水道施設整備事業として、蹴上浄水場を初めとする各浄水場における改良工事、幹線配水管布設及び布設替工事等 2.8 キロメートル、支線配水管布設及び布設替工事 21.6 キロメートル、洛西配水場遠隔監視制御施設取替工事等を実施した。

さらに、補助配水管整備事業として、補助配水管 10.3 キロメートルの新設工事等を行った。

エ 本市の他会計との関係

他会計との収支については、収益的収支における消火栓維持管理費負担金の 8,103 万円、資本的収支における上水道安全対策事業出資金 8 億 4,500 万円など、一般会計から 10 億 9,194 万円を、また、下水道使用料徴収委託費 12 億 1,054 万円など公共下水道事業特別会計から 14 億 7,079 万円を繰入れている。

また、会計間の融通として、自動車運送事業特別会計に最大時 60 億円の短期貸付を行い、高速鉄道事業特別会計に最大時 50 億円、期末残高 50 億円の短期貸付を行っている。

オ その他の特記すべき事業の状況

(ア) 「上下水道事業中期経営プラン」及び「第 3 期効率化推進計画」に基づく取組状況

水道事業に係る中期的な経営戦略については、「上下水道事業中期経営プラン」(以下「経営プラン」という。)において、現行水道料金の維持と平成 20 年度末における累積損益の均衡を目標とした財政見通しを示すとともに、これを実現するために平成 16 年度から 20 年度までの 5 箇年を計画期間とする第 3 期効率化推進計画に基づき、水道局と下水道局との統合による組織の再編、建設改良費の縮減等の取組を実施することとしている。

平成 19 年度においては、職員定数 23 名の削減や物件費の節減、執行抑制によって、経営プランに比べ人件費で 5 億 1,700 万円、物件費で 5 億 8,300 万円の縮減となったとしている。

財政見通しに対する達成状況の観点から見ると、当年度純損益で、純損失 8 億 3,100 万円の計画値に対して純利益 7 億 149 万円と 15 億 3,249 万円上回っており、累積損益で、当年度末処分利益剰余金 11 億 2,200 万円の計画値に対して 54 億 2,800 万円と 43 億 600 万円上回っている。

これは、経営プランの内容に加え、繰越利益剰余金の還元策として平成 18 年度から新たに鉛製給水管解消工事の単独事業に取り組んでいるものの、費用の減少が収益の減少を大きく上回って推移してきたことなどの結果である。

(イ) 「上下水道事業推進プラン」に基づく取組状況

水道事業については、年度ごとに示される上下水道局事業推進方針の中で、①安心・安全で良質な水道水の安定的な供給、②市民とともに歩み、環境にやさしく、災害等危機時に強い上下水道事業の推進、③経営基盤の強化、の 3 つの経営目標のもとで 11 の重点推進事業、33 項目に取り組んでいる。

平成 19 年度においては、①安心・安全で良質な水道水の安定的な供給については、引き続き経年劣化している浄水場等の施設の更新改良、安定給水に向けた铸铁管の布設替え、水道管路の耐震化、鉛製給水管の解消、鉛管取替え工事に対する助成金制度の創設等を行った。さらに、②市民とともに歩み、環境にやさしく、災害等危機時に強い上下水道事業の推進については、ホームページの充実、蹴上浄水場における太陽光発電の導入、災害等危機時における危機管理機能の向上等に取り組んだ。

なお、③経営基盤の強化については、(ア)で既に述べたとおり、「第 3 期効率化推進計画」に基づく取組を行った。

(ウ) 「京（みやこ）の水ビジョン」等の策定

経営プランの目標である財政収支の改善や組織の再編、建設改良費の縮減が達成又は達成出来る見込みとなったことから、このプランの終了年度である平成 20 年度末を待つことなく、平成 19 年 12 月に、新たな経営戦略として平成 20 年度から 29 年度までの 10 年間の取り組むべき課題や目標を、「安全・安心」、「環境・くらし」、「安定・維持向上」、「サービス」、「経営」といったキーワードを基本とした 5 つの施策目標を掲げて「京（みやこ）の水ビジョン」を策定した。また、その実現に向けた前期 5 箇年の実施計画として、事業推進、第 4 期効率化、財政健全化の 3 つの計画で構成されている「上下水道事業中期経営プラン（2008-2012）」（以下「新経営プラン」という。）を策定し、平成 24 年度までの現行料金水準の維持、平成 24 年度末山ノ内浄水場廃止等を実施するとしている。

(2) 事業運営に対する意見

ア 事業全体に関するもの

(ア) 新経営プランにおいては、平成 19 年度決算の累積利益を 45 億 200 万円と見込み、現行水道料金の維持と計画期間末である平成 24 年度末における累積損益の均衡を目標とした財政見通しを示している。

しかし、新経営プランの財政見通しと当年度の経営成績を比較すると、純損益において、見込値が 2 億 2,500 万円の純損失であるのに対して、実績は 7 億 149 万円の純利益となり、9 億 2,649 万円上回っている。その結果、累積損益においても、見

込値が 45 億 200 万円の利益であるのに対して、実績は 54 億 2,800 万円の未処分利益剰余金となり、9 億 2,600 万円上回っている。

さらに、企業債の繰上償還の実施により、今後、企業債利息の大幅な圧縮が見込まれることから、経常損益は計画で想定したものより良好となる可能性が大きい。

については、新経営プランに掲げられた事業等の実施状況や決算の状況を十分見極めながら、市民の将来負担の軽減をめざし、安全・安心で良質な水道水を安定して供給できるように、効率的で健全な事業運営に努められたい。

イ 個別の事項に関するもの

- (7) 効率的な給水が行われているかについて、料金等の収入の対象となる水量である有収水量が給水量に占める比率である有収率で見ると、前年度において 0.3 ポイント下降したものの長期的には遡増傾向を示しており、平成 19 年度は、前年度に比べ 0.7 ポイント上昇し、86.5 パーセントとなっている。

これは、配水管及び給水管の布設替えなど施設の改修に努めたことにより、前年度に比べ、給水量に占める漏水量等の無効水量の比率が 9.4 パーセントと 0.6 ポイント下降し、また、工事放水等の無収水量の比率も 4.1 パーセントと 0.1 ポイント下降することなどにより、有収率が改善したものと思われる。しかしながら、本市の有収率は平成 18 年度における他の大都市の平均値 91.4 パーセントと比べて大きく下回っている。

については、引き続き、延性の高いダクタイル鋳鉄管等への配水管の布設替えに加え、鉛製給水管の取替え等の漏水対策、給水水圧の適正化に取り組むなど、より一層の有収率の向上に努められたい。

- (4) 安心、安全で良質な水道水の提供のため、鉛製給水管の解消を行っているところであるが、平成 19 年度における鉛製給水管の布設替えの状況を見ると、配水管工事及び漏水修理に併せた取替工事に加え、前年度から着手している道路部分の単独取替工事を実施したことにより、配水管から水道メーターまでの給水装置において解消できたのは 1 万 26 件であった。

その結果、当年度末の鉛製給水管の残存数は、22 万 4,396 件で、全給水装置に占める割合は 45.2 パーセントとなっている。

「京（みやこ）の水ビジョン」によると、残存している 16 万 3,190 件の道路部分の鉛製給水管の単独取替工事を、平成 21 年度からは現在の 2,000 件から約 1 万件に拡大し、従来から取り組んでいる配水管工事及び漏水修理に併せた取替工事を加え、平成 20 年度から 29 年度までの 10 年間ですべて解消するとしている。

また、宅地内の鉛製給水管取替工事を行う際に、工事費の一部を補助する鉛製給水管取替助成金制度が平成 19 年 6 月から実施されたが、当年度の利用は 200 件の見込みに対して 20 件にとどまっている。

については、新しく策定された「京（みやこ）の水ビジョン」に沿って、引き続き、

着実に鉛製給水管の布設替えを進めるとともに、鉛製給水管取替助成金制度の利用促進に向けて取り組まれない。

第2 決算諸表等の分析

事業運営が公営企業の経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進の観点に基づいて行われているかについて、業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の各項目を、経年推移を踏まえながら、主として前年度比較により分析した。

1 業務実績

平成19年度の業務実績は、表1のとおりである。

当年度末の給水人口は、145万1,331人で、前年度末に比べ2,176人(0.1パーセント)減少している。また、当年度末の普及率は、前年度末と同じく99.1パーセントである。これは、給水地域の人口と本市の人口がほぼ同じ割合で減少したことによるものである。

一方、当年度の年間総給水量は、2億1,085万立方メートルで、前年度に比べ258万立方メートル(1.2パーセント)減少しており、そのうち年間総有収水量は、1億8,232万立方メートルで、前年度に比べ78万立方メートル(0.4パーセント)減少している。

また、有収率は、86.5パーセントで、有収水量は減少したものの、有収水量の減少を漏水量などの無効水量の減少が上回ったことなどから、前年度よりも0.7ポイント上昇している。

なお、施設利用率は、平成17年度以降、給水量の減少に伴い下降している。

(表1) 主な業務実績の推移

注1 普及率 $= (\text{給水人口} / \text{市内総人口}) \times 100$

2 給水量 $= \text{有収水量}(\text{収益の対象となる水量}) + \text{無収水量}(\text{メーター不感水量等}) + \text{無効水量}(\text{漏水量等})$

3 有収率 $= (\text{有収水量} / \text{給水量}) \times 100$

4 施設利用率 $= (1 \text{ 日平均給水量} / 1 \text{ 日給水能力}) \times 100$

区 分	単位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	対前年度比較	
							増△減	増△減率(%)
市 内 総 人 口	人	1,461,971	1,460,189	1,470,593	1,467,285	1,464,990	△2,295	△0.2
給 水 人 口	人	1,453,999	1,452,217	1,456,447	1,453,507	1,451,331	△2,176	△0.1
普 及 率	%	99.5	99.5	99.0	99.1	99.1	0.0	—
使 用 者 数	戸	700,617	708,855	717,433	724,574	731,638	7,064	1.0
年 間 総 給 水 量	m ³	218,787,630	218,496,400	215,405,000	213,445,050	210,855,470	△2,589,580	△1.2
年 間 総 有 収 水 量	m ³	187,182,785	187,226,411	185,467,010	183,112,458	182,323,098	△789,360	△0.4
有 収 率	%	85.6	85.7	86.1	85.8	86.5	0.7	—
1 日 給 水 能 力	m ³	951,000	951,000	951,000	951,000	951,000	—	—
1 日 平 均 給 水 量	m ³	597,780	598,620	590,151	584,781	576,108	△8,673	△1.5
施 設 利 用 率	%	62.9	62.9	62.1	61.5	60.6	△0.9	—
配 水 管 延 長	m	2,488,393	2,502,859	2,509,970	2,517,483	2,524,715	7,232	0.3
補 助 配 水 管 延 長	m	1,298,641	1,307,135	1,315,251	1,321,260	1,329,042	7,783	0.6

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の予算の執行状況については、表 2 のとおりである。

収益的収入である水道事業収益は、予算額 326 億 1,000 万円に対して決算額 328 億 2,687 万円で、収入率は 100.7 パーセントとなっている。

収益的支出である水道事業費用は、予算額 334 億 3,600 万円に対して決算額 321 億 2,537 万円で、執行率は 96.1 パーセントとなっている。

(表 2) 収益的収支の執行状況

(単位：千円，％)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B－A	予算額に対する 収入率又は執行 率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
水 道 事 業 収 益	32,610,000	100.0	32,826,875	100.0	216,875	100.7
営 業 収 益	32,054,230	98.3	32,141,024	97.9	86,794	100.3
営 業 外 収 益	125,770	0.4	166,609	0.5	40,839	132.5
特 別 利 益	430,000	1.3	519,241	1.6	89,241	120.8
水 道 事 業 費 用	33,436,000	100.0	32,125,378	100.0	△1,310,621	96.1
営 業 費 用	26,716,277	79.9	25,589,966	79.7	△1,126,310	95.8
営 業 外 費 用	6,689,723	20.0	6,535,411	20.3	△154,311	97.7
予 備 費	30,000	0.1	—	—	△30,000	—

(2) 資本的収支

資本的収支の予算の執行状況については、表 3 のとおりであり、主な施設整備の状況については、表 4 のとおりである。

資本的収入は、予算額 233 億 2,571 万円に対して決算額 198 億 9,632 万円で、収入率は 85.3 パーセントとなっている。これは、主として、企業債のうち当年度許可債に係る借入額が許可額を下回ったことによっている。主な区分別の決算状況では、建設企業債等の企業債が 172 億 5,989 万円で資本的収入の 86.7 パーセントと大半を占めている。また、給水の申し込み等により生じた配水施設の増強等に要する費用の負担である工事負担金が 10 億 9,944 万円で、資本的収入の 5.5 パーセントを占めている。

資本的支出は、予算額 351 億 8,182 万円に対して決算額 295 億 4,921 万円で、執行率は 84.0 パーセントとなっている。これは、主として、建設改良費で 43 億 1,445 万円を翌年度に繰り越したことによっている。主な区分別の決算状況では、建設改良費が 91 億 473 万円で、資本的支出の 30.8 パーセントを占めており、上水道施設整備事業が 84 億 583 万円で、蹴上浄水場特高受変電設備取替工事、松ヶ崎浄水場受配電設備等取替工事、幹線配水管布設及び布設替工事、支線配水管布設及び布設替工事、洛西配水場遠隔監視制御施設取替工事等が行われており、補助配水管整備事業が 4 億 2,993 万円で、補助配水管の新設が行われている。また、企業債償還金が 204 億 2,869 万円で、資本的支出の 69.1 パーセントを占め、企業債の元金償還に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額 96 億 5,289 万円については、損益勘定留保資金等で補てんしている。

(表 3) 資本的収支の執行状況

(単位：千円，％)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B－A	予算額に対する 収入率又は執行 率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	23,325,712	100.0	19,896,321	100.0	△3,429,390	85.3
企 業 債	20,740,490	88.9	17,259,893	86.7	△3,480,596	83.2
出 資 金	995,000	4.3	845,000	4.2	△150,000	84.9
国 庫 補 助 金	58,712	0.3	58,712	0.3	—	100.0
工 事 負 担 金	1,112,108	4.8	1,099,443	5.5	△12,664	98.9
加 入 金	402,791	1.7	588,437	3.0	185,646	146.1
基 金 収 入	15,790	0.1	15,782	0.1	△7	100.0
そ の 他 資 本 的 収 入	821	0.0	29,052	0.1	28,231	3,538.7
資 本 的 支 出	35,181,828	100.0	29,549,216	100.0	△5,632,611	84.0
建 設 改 良 費	14,726,878	41.9	9,104,737	30.8	△5,622,140	61.8
企 業 債 償 還 金	20,429,160	58.1	20,428,696	69.1	△463	100.0
投 資	15,790	0.0	15,782	0.1	△7	100.0
予 備 費	10,000	0.0	—	—	△10,000	—

資本的収入（19,896,321 千円）－資本的支出（29,549,216 千円）＝資本的収支不足額（△9,652,895 千円）

(表 4) 主な施設整備の状況

区 分		内 容		消費税込み (単位：千円)
建設改良工事 (3億円以上)	上水道施設整備事業	(浄水施設)	蹴上浄水場特高受変電設備取替工事	353,245
			松ヶ崎浄水場受配電設備等取替工事	328,737
		(配水施設)	幹線配水管布設及び布設替工事 (堀川連絡幹線配水管布設 (その14) 工事)	329,391
			支線配水管布設及び布設替工事 (寺町通, 鞍馬口通～今出川通ほか)	450,799
	補助配水管整備事業	(参考) 配水施設に係る全工事の概況 幹線配水管布設及び布設替工事 2,782.3m 支線配水管布設及び布設替工事 21,634.1m		
		(その他施設)	洛西配水場遠隔監視制御施設取替工事ほか	1,003,513
	補助配水管整備事業	補助配水管の新設	10,347.6m	429,935

3 経営成績

(1) 損益状況

損益の状況については、表5のとおりである。

総収益313億932万円に対して総費用306億782万円で、差引き7億149万円の当年度純利益となっている。この結果、前年度繰越利益剰余金47億2,650万円を加えた当年度末処分利益剰余金は、54億2,800万円となっている。このうち、4億2,126万円を減債積立金として処分し、翌年度繰越利益剰余金は50億673万円となっている。

前年度と比べると、総収益が2億4,058万円（0.8パーセント）増加し、総費用が6億3,844万円（2.0パーセント）減少した結果、純損失は8億7,902万円（495.1パーセント）の減少となり、純利益が増加している。

また、営業損益では、営業収益306億2,258万円に対して営業費用252億6,991万円で、差引き53億5,266万円の営業利益となっている。

前年度と比べると、営業収益が2億4,675万円（0.8パーセント）減少し、営業費用が3億2,572万円（1.3パーセント）減少した結果、営業利益は7,896万円（1.5パーセント）の増加となっている。

（表5） 損益状況の推移

（単位：千円，％）

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	32,520,064	32,165,084	31,609,774	31,068,735	31,309,323	240,587	0.8
(1) 営 業 収 益	32,345,480	32,019,706	31,478,011	30,869,335	30,622,580	△246,755	△0.8
(2) 営業外収益	174,583	145,377	131,762	199,400	167,501	△31,898	△16.0
(3) 特別利益	—	—	—	—	519,241	519,241	皆増
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	31,726,663	31,295,591	31,265,102	31,246,267	30,607,826	△638,440	△2.0
(4) 営業費用	24,906,039	24,811,152	25,144,698	25,595,636	25,269,915	△325,720	△1.3
(5) 営業外費用	6,820,623	6,484,439	6,120,404	5,650,631	5,337,910	△312,720	△5.5
(6) 特別損失	—	—	—	—	—	—	—
3 営 業 損 益 (1) - (4)	7,439,440	7,208,554	6,333,312	5,273,699	5,352,664	78,965	1.5
4 営業外損益 (2) - (5)	△6,646,039	△6,339,061	△5,988,641	△5,451,231	△5,170,409	280,821	△5.2
5 経 常 損 益 3 + 4	793,401	869,492	344,671	△177,531	182,255	359,787	△202.7
6 特 別 損 益 (3) - (6)	—	—	—	—	519,241	519,241	皆増
7 当年度純損益 5 + 6	793,401	869,492	344,671	△177,531	701,496	879,028	△495.1
8 前年度繰越利益剰余金	3,996,259	4,334,601	4,576,597	4,904,035	4,726,503	△177,531	△3.6
9 当年度末処分利益剰余金 7 + 8	4,789,660	5,204,093	4,921,268	4,726,503	5,428,000	701,496	14.8
10 利益剰余金処分額（減債積立金）	455,059	627,496	17,233	—	421,262	421,262	皆増
11 翌年度繰越利益剰余金 9 - 10	4,334,601	4,576,597	4,904,035	4,726,503	5,006,737	280,233	5.9

(2) 収益及び費用

収益及び費用の状況については、表 6 のとおりである。

ア 収益

(ア) 営業収益

営業収益は、306 億 2,258 万円で、前年度に比べ 2 億 4,675 万円 (0.8 パーセント) 減少している。

a 給水収益は、水道料金であり、285 億 502 万円で、総収益の 91.0 パーセントを占めており、使用水量が減少したうえ、そのうち 1 立方メートル当たりの料金単価が高額に設定されている大口使用者の使用水量の減少割合が高かったことから、前年度に比べ 1 億 9,786 万円 (0.7 パーセント) 減少している。

b その他営業収益は、20 億 2,714 万円で、総収益の 6.5 パーセントを占めており、下水道使用料徴収委託費等に係る公共下水道事業特別会計からの負担金が減少したことなどにより、前年度に比べ 4,761 万円 (2.3 パーセント) 減少している。

(イ) 営業外収益

営業外収益は、1 億 6,750 万円で、前年度に比べ 3,189 万円 (16.0 パーセント) 減少している。

a 雑収益は、疏水用地使用料等であり、1 億 1,658 万円で、前年度に比べ 6,000 万円 (34.0 パーセント) 減少している。

b 受取利息は、預金及び他会計への短期貸付金に対する利息であり、5,091 万円で、前年度に比べ 2,810 万円 (123.2 パーセント) 増加している。

(ウ) 特別利益

特別利益は、5 億 1,924 万円で、一部の導水管について平成 10 年度分から減価償却対象をさかのぼって見直したことによる減価償却累計額の戻入益等である。

イ 費用

(ア) 営業費用

営業費用は、252 億 6,991 万円で、前年度に比べ 3 億 2,572 万円 (1.3 パーセント) 減少している。

a 減価償却費は、97 億 9,007 万円で、総費用の 32.0 パーセントを占めており、前年度に取得した固定資産の償却を開始したことなどにより、前年度に比べ 9,659 万円 (1.0 パーセント) 増加している。

b 配水及び給水費は、配給水設備及び水道メーターの維持管理経費であり、61 億 581 万円で、総費用の 19.9 パーセントを占めており、修繕引当金に積み立てたことにより修繕費が、鉛製給水管取替工事を前年度から継続して実施したことにより路面復旧費がそれぞれ増加したことなどから、前年度に比べ 7,778 万円 (1.3 パーセント) 増加している。

c 浄水費は、浄水に要する経費であり、33 億 9,750 万円で、総費用の 11.1 パー

セントを占めており、公共下水道放流負担金、動力費、薬品費が減少したことなどにより、前年度に比べ2億984万円（5.8パーセント）減少している。

(イ) 営業外費用

営業外費用は、53億3,791万円で、前年度に比べ3億1,272万円（5.5パーセント）減少している。

a 支払利息及び企業債取扱諸費は、52億9,204万円で、総費用の17.3パーセントを占めており、企業債の利率が低利率で推移したことなどにより、前年度に比べ2億9,310万円（5.2パーセント）減少している。

(表6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成19年度				平成18年度			
	金 額	構成比	対前年度比較		金 額	構成比	対前年度比較	
			増△減額	増△減率			増△減額	増△減率
総 収 益	31,309,323	100.0	240,587	0.8	31,068,735	100.0	△541,038	△1.7
営 業 収 益	30,622,580	97.8	△246,755	△0.8	30,869,335	99.4	△608,675	△1.9
給 水 収 益	28,505,028	91.0	△197,861	△0.7	28,702,890	92.4	△562,456	△1.9
他 会 計 負 担 金	90,405	0.3	△1,282	△1.4	91,688	0.3	724	0.8
その他営業収益	2,027,146	6.5	△47,610	△2.3	2,074,757	6.7	△46,944	△2.2
営 業 外 収 益	167,501	0.5	△31,898	△16.0	199,400	0.6	67,637	51.3
受 取 利 息	50,914	0.2	28,108	123.2	22,806	0.1	16,315	251.4
雑 収 益	116,587	0.4	△60,006	△34.0	176,593	0.6	51,322	41.0
特 別 利 益	519,241	1.7	519,241	皆増	—	—	—	—
固定資産売却益	89,314	0.3	89,314	皆増	—	—	—	—
過年度損益修正益	429,926	1.4	429,926	皆増	—	—	—	—
総 費 用	30,607,826	100.0	△638,440	△2.0	31,246,267	100.0	△18,835	△0.1
営 業 費 用	25,269,915	82.6	△325,720	△1.3	25,595,636	81.9	450,937	1.8
原 水 費	746,182	2.4	△8,369	△1.1	754,552	2.4	△33,332	△4.2
浄 水 費	3,397,509	11.1	△209,840	△5.8	3,607,350	11.5	△125,668	△3.4
配水及び給水費	6,105,819	19.9	77,780	1.3	6,028,038	19.3	238,098	4.1
業 務 費	2,898,455	9.5	△87,219	△2.9	2,985,675	9.6	△32,928	△1.1
総 係 費	2,144,107	7.0	△56,935	△2.6	2,201,042	7.0	△5,683	△0.3
減 価 償 却 費	9,790,070	32.0	96,592	1.0	9,693,477	31.0	322,139	3.4
資 産 減 耗 費	187,765	0.6	△137,730	△42.3	325,495	1.0	88,311	37.2
その他営業費用	5	0.0	2	82.1	3	0.0	1	96.6
営 業 外 費 用	5,337,910	17.4	△312,720	△5.5	5,650,631	18.1	△469,772	△7.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,292,043	17.3	△293,109	△5.2	5,585,152	17.9	△410,407	△6.8
繰延勘定償却	15,544	0.1	△2,462	△13.7	18,006	0.1	2,293	14.6
雑 支 出	30,323	0.1	△17,148	△36.1	47,472	0.2	△61,658	△56.5

(3) 収益性等から見た経営成績

水道事業の収支構造の特徴は、総収益のうち一般行政に係る経費として他会計から繰り入れられている額は0.3パーセントとわずかであり、水道料金収入が91.0パーセントと大部分を占めていることである。

また、総費用のうち、減価償却費及び企業債の支払利息が49.3パーセントを占め、事業活動を営むうえで資本設備への依存度が高い装置型の事業といえることができる。

総収益率等の推移については、表7のとおりである。

当年度の総収益率は、102.3パーセントとなり、総収益の増加に加え、総費用が減少したことにより、前年度に比べ2.9ポイント上昇している。

また、経常収益率は、100.6パーセントとなり、経常費用の減少が経常収益の減少を上回ったことにより、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

次に、営業収益率は、121.2パーセントとなり、浄水費及び資産減耗費等の営業費用の減少が営業収益の減少を上回ったことにより、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

さらに、経常収益に対する主な性質別費用の比率を見ると、平成15年度からの5年間では、減価償却費が上昇している一方で、支払利息は下降しており、人件費は28パーセント前後で推移している。

(表7) 総収益率等の推移

(単位：％，ポイント)

項 目		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	対前年度 増△減	算 定 式
総 収 益 率		102.5	102.8	101.1	99.4	102.3	2.9	総収益/総費用
経 常 収 益 率		102.5	102.8	101.1	99.4	100.6	1.2	経常収益/経常費用
営 業 収 益 率		129.9	129.1	125.2	120.6	121.2	0.6	営業収益/営業費用
経常収益 に対する 主な費用 の比率	減 価 償 却 費	26.4	28.2	29.6	31.2	31.8	0.6	減価償却費/経常収益
	人 件 費	27.6	27.9	28.2	28.2	27.8	△0.4	人件費/経常収益
	支 払 利 息	20.7	19.9	18.9	18.0	17.2	△0.8	支払利息/経常収益
	修 繕 費	6.0	6.3	7.0	7.7	7.9	0.2	修繕費/経常収益
	動 力 費	2.4	2.4	2.3	2.3	2.2	△0.1	動力費/経常収益
	路面復旧費	1.4	1.9	2.1	2.2	2.4	0.2	路面復旧費/経常収益

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本の状態

資産、負債及び資本の状態については、表 8 のとおりである。

ア 資産

資産総額は、2,968 億 3,425 万円であり、前年度末に比べ 1,547 万円（0.0 パーセント）減少している。

(7) 固定資産

固定資産は、2,811 億 5,157 万円で、資産の 94.7 パーセントを占めており、有形固定資産の増加を減価償却が上回ったことなどにより、前年度末に比べ 7 億 8,686 万円（0.3 パーセント）減少している。

なお、水道事業基金として、20 億 3,490 万円の預金等を確保しており、前年度に比べ 1,578 万円増加している。

(4) 流動資産

流動資産は、156 億 4,362 万円で、資産の 5.3 パーセントを占めており、現金預金及び未収金が増加したことなどにより、前年度末に比べ 7 億 7,722 万円（5.2 パーセント）増加している。

イ 負債

負債総額は、99 億 3,768 万円で、負債資本合計の 3.3 パーセントを占めており、未払金が増加したことなどにより、前年度末に比べ 1 億 6,318 万円（1.6 パーセント）増加している。

なお、預り金には、水道予納金 35 億 5,826 万円が計上されている。

ウ 資本

資本総額は、2,868 億 9,656 万円で、負債資本合計の 96.7 パーセントを占めており、前年度末に比べ 1 億 4,770 万円（0.1 パーセント）増加している。

(7) 資本金

資本金は、1,915 億 9,586 万円で、負債資本合計の 64.5 パーセントを占めており、自己資本金が一般会計からの出資金の繰入れにより増加したものの、借入資本金（企業債の未償還残高）が企業債の発行額を上回る償還により減少したことから、前年度末に比べ 23 億 1,409 万円（1.2 パーセント）減少している。

なお、企業債については、172 億 6,960 万円を新規発行し、204 億 2,869 万円を償還したことにより、当年度末の未償還残高は 31 億 5,909 万円減少し、1,671 億 8,191 万円となっている。また、償還には 93 億 8,902 万円の繰上償還を含んでおり、そのうちの 83 億 3,360 万円の財源には、低利で新規発行した企業債を充てている。

この結果、未償還分に係る平均償還残年数は 15.07 年となり、後年度の支払利息に影響を及ぼす平均金利は前年度末に比べ 0.40 パーセント下降し、2.74 パーセン

トとなっている。

(イ) 剰余金

剰余金は、953 億 70 万円で、負債資本合計の 32.1 パーセントを占めており、利益剰余金が当年度純利益の発生により、資本剰余金が工事負担金及び加入金の発生等により、それぞれ増加したことから、前年度末に比べ 24 億 6,179 万円（2.7 パーセント）増加している。

(表 8) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円，％)

科 目	平成19年度末		平成18年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	296,834,250	100.0	296,849,730	100.0	△15,479	△0.0
固 定 資 産	281,151,576	94.7	281,938,444	95.0	△786,867	△0.3
有 形 固 定 資 産	276,073,706	93.0	276,900,200	93.3	△826,493	△0.3
無 形 固 定 資 産	3,014,715	1.0	2,990,872	1.0	23,842	0.8
投 資	2,063,153	0.7	2,047,371	0.7	15,782	0.8
流 動 資 産	15,643,622	5.3	14,866,396	5.0	777,225	5.2
現 金 預 金	5,613,426	1.9	5,217,142	1.8	396,283	7.6
未 収 金	3,628,025	1.2	3,435,431	1.2	192,593	5.6
貯 蔵 品	348,331	0.1	331,868	0.1	16,462	5.0
保 管 有 価 証 券	200,000	0.1	200,000	0.1	—	—
短 期 貸 付 金	5,000,000	1.7	5,000,000	1.7	—	—
前 払 金	853,838	0.3	681,953	0.2	171,885	25.2
繰 延 勘 定	39,052	0.0	44,889	0.0	△5,837	△13.0
企 業 債 発 行 差 金	39,052	0.0	44,889	0.0	△5,837	△13.0
負 債	9,937,685	3.3	10,100,867	3.4	△163,181	△1.6
固 定 負 債	505,746	0.2	463,455	0.2	42,291	9.1
引 当 金	505,746	0.2	463,455	0.2	42,291	9.1
流 動 負 債	9,431,938	3.2	9,637,412	3.2	△205,473	△2.1
未 払 金	4,358,426	1.5	4,650,557	1.6	△292,131	△6.3
前 受 金	957,176	0.3	981,437	0.3	△24,260	△2.5
預 り 金	3,916,335	1.3	3,805,416	1.3	110,919	2.9
預 り 有 価 証 券	200,000	0.1	200,000	0.1	—	—
資 本	286,896,565	96.7	286,748,863	96.6	147,701	0.1
資 本 金	191,595,864	64.5	193,909,960	65.3	△2,314,096	△1.2
自 己 資 本 金	24,413,953	8.2	23,568,953	7.9	845,000	3.6
借 入 資 本 金	167,181,910	56.3	170,341,007	57.4	△3,159,096	△1.9
剰 余 金	95,300,701	32.1	92,838,902	31.3	2,461,798	2.7
資 本 剰 余 金	89,872,701	30.3	88,112,399	29.7	1,760,301	2.0
利 益 剰 余 金	5,428,000	1.8	4,726,503	1.6	701,496	14.8
負 債 資 本 合 計	296,834,250	100.0	296,849,730	100.0	△15,479	△0.0

(2) 資金状況

表8の貸借対照表によれば、流動資産から流動負債を差し引いた額は62億1,168万円であり、資金剰余の状態となっている。また、現金預金及び短期貸付金が106億1,342万円であり、基金として預金等を20億3,490万円確保しているため、資金状態は安定している。

当年度の資金の運用状況及び資金の収支については、表9のとおりである。

資本的収支では、96億5,289万円の資金不足が生じ、これに繰越しに係る財源調整を行った結果、108億6,523万円の実質資金不足となっている。

一方、収益的収支では、当年度純利益7億149万円、減価償却費等の当年度の損益勘定留保資金95億6,125万円及び消費税資本的収支調整額3億3,054万円を合わせて合計105億9,330万円の資金剰余となっている。

この結果、当年度の資金不足額は、前年度に比べ4億2,609万円減少して2億7,193万円となったため、前年度末には42億2,324万円であった累積資金剰余额は、当年度末では39億5,131万円となっている。

(表9) 資金収支表

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
1 資本的収支実質資金△不足額 (1) + (2)	△10,865,234	
(1) 資本的収支資金△不足額	△9,652,895	資本的収入－資本的支出
(2) 繰越しに係る財源調整額	△1,212,339	繰越工事資金及び許可済未発行企業債に係る調整
2 収益的収支資金剰余额△不足額 (1) + (2) + (3)	10,593,302	1に対する資金の源泉
(1) 当年度純利益△損失	701,496	
(2) 当年度損益勘定留保資金 ア + イ + ウ	9,561,257	
ア 減 価 償 却 費	9,360,143	
イ 固 定 資 産 除 却 費	185,570	
ウ 繰 延 勘 定 償 却	15,544	
(3) 消費税資本的収支調整額	330,547	消費税関係の内部留保資金
3 当年度資金剰余额△不足額 1 + 2	△271,932	(前年度額 △698,025)
4 前年度末累積資金剰余额△不足額	4,223,243	
5 当年度末累積資金剰余额△不足額 3 + 4	3,951,311	

(3) 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は、表 10 のとおりである。

1 年間で支払能力を示す流動比率は、200 パーセント以上が望ましいとされているが、当年度は 165.9 パーセントと、前年度に比べ 11.6 ポイント上昇しており、資金的には安定している。また、過去 5 年間で見ると、上昇傾向を示している。

次に、固定資産の調達に長期資本の範囲内で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は、少なくとも 100 パーセント以下が望ましいとされているが、当年度は 97.8 パーセントと、前年度に比べ 0.4 ポイント下降している。また、過去 5 年間で見ると、おおむね 98 パーセント前後で推移している。

さらに、総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、大きいほど安全度が高いとされているが、当年度は 40.3 パーセントと、前年度に比べ 1.1 ポイント上昇している。また、過去 5 年間で見ると、上昇が続いている。

(表 10) 財政状態に関する主な財務比率

注 1 自己資本とは、通常、資本の部の合計をいうが、資本金のうち建設又は改良を目的とする企業債等に相当する額である借入資本金は返済を要するものであるため、これを自己資本から除いている。

2 固定負債とは、通常、償還期限が 1 年以降に到来するものなどをいうが、資本金のうち借入資本金は実質的に固定負債と同じものであるため、これを固定負債に含めている。

(単位：％，ポイント)

項 目	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	対前年度 増△減	算 定 式
流 動 比 率	152.6	151.1	152.9	154.3	165.9	11.6	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	98.3	98.4	98.1	98.2	97.8	△0.4	固定資産/(固定負債+ 自己資本)
自己資本構成比率	36.7	37.6	38.4	39.2	40.3	1.1	自己資本/(資本+負債)

公共下水道事業

公共下水道事業

第1 審査の結果

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は、法令及びその他の規程に準拠して作成されており、決算計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

事業運営の主な状況及び事業運営に対する意見は、次のとおりである。

なお、業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の各項目について、経年推移を踏まえながら、主として前年度比較により分析した概要は、第2 決算諸表等の分析で述べるとおりである。

(1) 事業運営の主な状況

ア 経営成績

平成19年度の収益及び費用を前年度と比べると、総収益は、一般会計からの雨水処理等の負担金が増加したものの、水道使用量の減少等により下水道使用料収入が減少したことにより、4億4,088万円減少し、502億5,816万円となっている。

一方、総費用は、企業債支払利息の減少などから、8億7,116万円減少し、493億9,646万円となっている。

この結果、当年度は、8億6,169万円の純利益が生じ、7年連続の黒字決算となり、前年度繰越欠損金29億8,367万円を加えた当年度未処理欠損金は21億2,197万円となっている。

イ 財政状態

平成19年度末の財政状態を前年度末と比べると、資金の運用状態を示す資産は、固定資産が構築物の減価償却などにより43億8,929万円、流動資産が企業債の繰上償還に伴う現金預金の減少などにより125億5,991万円減少したことなどから、169億8,243万円減少し、9,097億6,965万円となっている。

また、資金の調達状態を示す負債及び資本は、一般会計からの出資金により、自己資本金が88億2,804万円増加したものの、借入資本金（企業債の未償還残高）が307億6,811万円減少したことなどから、資産と同じく169億8,243万円減少し、9,097億6,965万円となっている。

なお、流動資産から流動負債を差し引いた額は、41億4,148万円であり、資金剰余

の状態となっているが、この剰余額には固定負債である企業債償還積立金や繰越工事資金を含んでおり、これらの計上により、当年度末累積資金不足額は 164 億 4,099 万円となっている。

ウ 施設整備の状況

平成 19 年度は、前年度に引き続き、平成 20 年度までの 5 箇年を期間とする「上下水道事業中期経営プラン」（以下「経営プラン」という。）に基づく公共下水道整備計画に取り組んでいる。

管きょ及びポンプ場建設事業では、汚水（処理）整備区域の拡大として、左京区（岩倉）等の区域で事業を進ちよくさせた。浸水対策としては、西羽束師川流域で雨水幹線を継続施工し、合流式下水道改善では、七条西幹線、山ノ内南幹線、大手筋幹線、大手筋南幹線等を継続して施工するとともに、七条東幹線、河原町分流幹線等を着工した。また、改築更新では経年管対策等を引き続いて施工した。

水環境保全センターでは、高度処理を進めるため、石田水環境保全センターの A 系反応タンク機械・電気設備等を完成した。改築更新では、鳥羽水環境保全センターの汚泥脱水機械・電気設備等を継続して施工するとともに、2 号流動炉焼却機械設備を着工したほか、伏見水環境保全センターの監視制御設備等や石田水環境保全センターの機械用水機械・電気設備等を完成した。

エ 本市の他会計との関係

他会計との収支については、収益的収支における雨水処理負担金の 202 億 4,144 万円、資本的収支における雨水処理施設元金償還金出資金の 86 億 9,621 万円など、一般会計から 326 億 4,438 万円を繰入れている。

また、会計間の融通として、高速鉄道事業特別会計に最大時 150 億円、期末残高 30 億円の短期貸付を行っている。

オ その他の特記すべき事業の状況

(ア) 経営プラン及び「第 3 期効率化推進計画」に基づく取組状況

公共下水道事業に係る中期的な経営戦略について、経営プランにおいて、現行の下水道使用料を維持するため、経費節減等を行うことにより、平成 20 年度末における累積資金不足額の抑制と一般会計からの雨水処理負担金等繰入金の圧縮を内容とした財政見通しを示すとともに、これを実現するために平成 16 年度から平成 20 年度までの 5 箇年を計画期間とする「第 3 期効率化推進計画」に基づき、水道局と下水道局の統合による組織の再編、建設改良費の縮減等の取組を実施することとしている。

平成 19 年度においては、部・課及び事業所の再編と市民サービスの向上としてお客様サービスの推進体制を整備した。

人件費の削減については、職員定数を 10 人削減したことにより、取組実施前と比較して職員定数は累計 65 人の削減となり、年間約 5 億円の効果があったとしている。

また、物件費の節減については、施設の点検整備の見直し等により年間約 13 億円の効果が得られたとしている。さらに、建設改良費については、事業計画の見直しにより年間約 25 億円を縮減している。

財政見通しに対する達成状況の観点から見ると、経営プランにおいて平成 15 年度末に 60 億 7,000 万円であった累積資金不足額については、平成 19 年度末では 98 億 2,600 万円と見込んでいたが、企業債の繰上償還に 143 億 6,359 万円の資金を投入したことなどにより、実績では 164 億 4,099 万円と増加したものの、経営プランに基づく施策を順調に推進している。

(イ) 「上下水道事業推進プラン」に基づく取組状況

公共下水道事業については、年度ごとに示される上下水道局事業推進方針の中で、①快適で衛生的な生活を支え、市民の生命と財産を守る下水道サービスの提供、②市民とともに歩み、環境にやさしく、災害等危機時に強い上下水道事業の推進、③経営基盤の強化の 3 つの経営目標のもとで、13 の重点推進事業、26 項目に取り組んでいる。

平成 19 年度においては、①快適で衛生的な生活を支え、市民の生命と財産を守る下水道サービスの提供については、下水道の機能維持のため、管きょ、ポンプ場及び水環境保全センターの計画的な改築、更新を引き続き実施し、合流式下水道の改善としては貯留型増補幹線の建設並びに雨水吐スクリーンの設置、浸水対策の推進としては雨水幹線の建設及び総合浸水対策緊急計画の検討等を行い、高度処理の推進として、各水環境保全センターで関連施設工事、運転を行った。

②市民とともに歩み、環境にやさしく、災害等危機時に強い上下水道事業の推進については、お客様サービスの向上として、お客様窓口サービスコーナーやホームページを通じた情報提供を引き続き積極的に行い、環境保全の取組の推進として、水環境保全センターで屋上緑化を実施するとともに、浸透側溝の整備などに取り組んだ。

なお、③経営基盤の強化については、(7)で既に述べたとおり、「第 3 期効率化推進計画」に基づく取組を行った。

(ウ) 「京（みやこ）の水ビジョン」等の策定

経営プランの目標である財政収支の改善や組織の再編、建設改良費の縮減が達成又は達成できる見込みとなったことから、平成 19 年 12 月に、このプランの終了年度である平成 20 年度末を待つことなく、新たな経営戦略として平成 20 年度から 29 年度までの 10 年間の取り組むべき課題や目標を、「安全・安心」、「環境・くらし」、「安定・維持向上」、「サービス」、「経営」といったキーワードを基本とした 5 つの施策目標を掲げて「京（みやこ）の水ビジョン」を策定した。また、その実現に向けた前期 5 箇年の実施計画として、事業推進、第 4 期効率化、財政健全化の 3 つの計画で構成されている「京都市上下水道事業中期経営プラン（2008-2012）」（以下「新

経営プラン」という。)を策定し、平成 24 年度までの現行料金水準の維持、平成 24 年度鳥羽・吉祥院処理区の統合等を実現するとしている。

(2) 事業運営に対する意見

ア 事業全体に関するもの

- (7) 建設改良事業の財源となる企業債について、これまで市会からたびたび低利借換えの促進を求められ、また、平成 19 年 6 月に地方公共団体の財政の健全化に関する法律が公布され、地方公営企業においても、将来負担に係る項目である企業債残高をいかに減少させるかが重要な課題となっている中、平成 19 年度には国において公的資金補償金免除繰上償還制度が創設されたところである。

平成 19 年度には、本制度を利用して、これまで他会計への貸付金や預金として運用していた自己資金による 143 億 6,359 万円、借換えの起債による 172 億 8,850 万円、合わせて 316 億 5,209 万円の繰上償還を実施し、これによって平成 30 年度までの 11 年間に概算で 65 億円に及ぶ負担の軽減が果たせることとなった。

今後とも、企業債残高の減少及び金利低減に向けて、積極的に取り組まれない。

- (4) 新経営プランの財政見通しと平成 19 年度の経営成績を比較すると、純損益において、見込値が 1 億 4,200 万円の純損失であるのに対して、実績は 8 億 6,169 万円の純利益となり、10 億 369 万円改善している。

この結果、累積損失においても、見込値が 31 億 2,500 万円であるのに対して、実績は 21 億 2,197 万円となり、10 億 302 万円縮小した。これにより、新経営プランの始動前に計画最終年度での 20 億 3,300 万円という損失抑制目標の半ばが達成されたこととなった。

さらに、企業債の繰上償還の実施により、今後、企業債利息の大幅な圧縮が見込まれることから、経常損益は計画で想定したものより良好となる可能性が大きい。

地方自治体全体の財務体質が重視されつつある中、公共下水道事業は一般会計からの雨水処理負担金や出資金の繰入などを通じて、他会計と緊密な結びつきを有しており、新経営プランの達成度は、本市財政全体に影響を与えるものである。

現行の経営プランの下において、毎年度計画を上回って経営改善が行われてきた実績を踏まえ、新経営プランの推進においても、この基調を維持し、累積損失の減少を加速させ、目標数値に甘んじることなく、経営改善を推進されたい。

- (9) 下水道事業における浸水箇所の解消等の浸水対策については、平成 13 年策定の「京都市下水道マスタープラン」において、平成 37 年を目標年次として、浸水被害を解消し、より安全で安心な都市環境を実現するための施策として推進してきた。平成 19 年度は、雨水幹線の敷設工事として、西羽東師川流域において一部の幹線を完成させ、七条西、山ノ内南等で施工を進め、七条東、河原町分流等で新たな幹線の施工に着手した。

京（みやこ）の水ビジョン及びその前期 5 箇年に対応する事業推進計画では、浸水対策について、10 年確率降雨である 1 時間 62 ミリメートルの降雨に対応する整備率を現状の 15.1 パーセントから 5 年間で 25.6 パーセントに、10 年間で 40 パーセントへと引き上げることを目標としている。

今後、対策済地域の拡大に対応し、整備された施設が十分に能力を発揮できるよう、必要な手立てを講じ、大雨でも浸水被害のない、市民が安心して暮らせるまちづくりを推進されたい。

イ 個別の事項に関するもの

- (7) 平成 19 年 8 月、集中豪雨に伴い、堀川中央幹線の敷設工事現場において、工事業者による構築物設置を原因として、堀川御池一帯が冠水し、床上浸水 2 箇所を含め 37 箇所で浸水し、地下駐車場の水没に伴い 6 台の自動車が廃車となる浸水事故が発生した。また、これにより予算の事故繰越しも生じた。

この事故は、工事業者が事前の報告を行わず、独断で施工したことから発生したものであるが、浸水対策の推進という上下水道局が進めてきた災害対策に対する市民の信頼を裏切る結果となった。

工事に当たっては、工事業者に施工上のリスクを十分に認識させ、施工においては事前の報告を徹底させるとともに、上下水道局においては適切な監督業務を行われたい。

第2 決算諸表等の分析

事業運営が公営企業の経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進の観点に基づいて行われているかについて、業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の各項目を、経年推移を踏まえながら、主として前年度比較により分析した。

1 業務実績

平成19年度の業務実績は、表1のとおりである。

当年度末の整備区域面積は、前年度末に比べ10ヘクタール増加の1万5,213ヘクタール、人口普及率は、前年度と同じ99.1パーセントである。

汚水排出量は、1億9,892万立方メートルで、水道使用量が減少したことなどにより、前年度に比べ148万立方メートル（0.7パーセント）減少している。

なお、水環境保全センターの1日当たり処理能力は、高度処理に伴う処理時間の増加により、前年度に比べ、7,000立方メートル（0.5パーセント）減少し、137万立方メートルとなっている。

（表1） 主な業務実績の推移

区 分	単位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	対前年度比較	
							増△減	増△減率 (%)
人 口 普 及 率 (処理区域人口／全市人口)	%	99.3	99.3	99.1	99.1	99.1	—	—
認 可 区 域 面 積	ha	15,710	15,710	15,716	15,716	15,716	—	—
整 備 区 域 面 積	ha	15,123	15,175	15,192	15,203	15,213	10	0.1
年 間 汚 水 排 出 量 (洛西・洛南浄化センター分含む)	m ³	204,231,601	204,520,242	202,799,366	200,404,649	198,922,099	△1,482,550	△0.7
年 間 流 入 下 水 量 (洛西・洛南浄化センター分除く)	m ³	343,346,560	339,478,670	302,643,450	323,248,990	311,886,360	△11,362,630	△3.5
年 間 下 水 処 理 量 (洛西・洛南浄化センター分除く)	m ³	344,805,400	340,552,370	303,132,700	323,733,310	311,881,250	△11,852,060	△3.7
整 備 管 き よ 延 長	m	5,317,818	5,335,887	5,345,801	5,363,378	5,376,318	12,940	0.2
幹 線	m	423,037	425,443	426,900	433,570	436,386	2,816	0.6
支 線	m	4,894,781	4,910,444	4,918,901	4,929,808	4,939,932	10,124	0.2
1 日 当 たり 処 理 能 力	m ³	1,420,000	1,384,000	1,384,000	1,377,000	1,370,000	△7,000	△0.5

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の予算の執行状況については、表 2 のとおりである。

収益的収入である公共下水道事業収益は、予算額 517 億 1,100 万円に対して決算額 515 億 8,014 万円で、収入率は 99.7 パーセントとなっている。

収益的支出である公共下水道事業費用は、予算額 520 億 7,100 万円に対して決算額 507 億 1,844 万円で、執行率は 97.4 パーセントとなっている。

(表 2) 収益的収支の執行状況

(単位：千円，％)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B－A	予算額に対する 収入率又は執行 率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
公共下水道事業収益	51,711,000	100.0	51,580,148	100.0	△130,851	99.7
事 業 収 益	48,640,778	94.1	48,390,524	93.8	△250,253	99.5
事 業 外 収 益	3,070,222	5.9	3,189,623	6.2	119,401	103.9
公共下水道事業費用	52,071,000	100.0	50,718,449	100.0	△1,352,550	97.4
事 業 費 用	35,054,926	67.3	33,972,987	67.0	△1,081,938	96.9
事 業 外 費 用	17,016,074	32.7	16,745,462	33.0	△270,611	98.4

(2) 資本的収支

資本的収支の予算の執行状況については、表3のとおりであり、主な施設整備の状況については、表4のとおりである。

資本的収入は、予算額576億4,122万円に対して決算額501億5,178万円で、収入率は87.0パーセントとなっている。これは、主として、建設費の繰越しによる企業債の発行の延伸及び国庫補助金が予定を下回ったことによっている。主な区分別の決算状況では、企業債が360億883万円で資本的収入の71.8パーセントを占めている。

資本的支出は、予算額922億1,317万円に対して決算額847億2,227万円で、執行率は91.9パーセントとなっている。これは、主として、建設改良費において2,593万円の事故繰越額を含めた73億376万円を繰り越したことによっている。主な区分別の決算状況では、建設改良費が179億2,668万円で、資本的支出の21.2パーセントを占めており、管きょ建設事業が89億4,936万円で山ノ内南幹線公共下水道工事等、ポンプ場建設事業が2億5,319万円で和泉ポンプ場場内整備（その2）等、水環境保全センター建設事業が77億7,648万円で鳥羽水環境保全センター2号流動炉焼却機械設備工事等を行っている。また、企業債償還金が667億9,261万円で、資本的支出の78.8パーセントを占め、企業債の元金償還等に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額345億7,048万円については、202億774万円を損益勘定留保資金等で補てんし、143億6,274万円を後年度に措置することとしている。

(表3) 資本的収支の執行状況

(単位：千円，％)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B－A	予算額に対する 収入率又は執行 率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	57,641,229	100.0	50,151,787	100.0	△7,489,441	87.0
公共下水道事業 資本的収入	57,634,028	100.0	50,149,197	100.0	△7,484,830	87.0
企 業 債	40,185,000	69.7	36,008,839	71.8	△4,176,160	89.6
出 資 金	9,072,152	15.7	8,828,045	17.6	△244,106	97.3
国 庫 補 助 金	7,967,329	13.8	4,947,698	9.9	△3,019,631	62.1
工 事 負 担 金	334,818	0.6	289,885	0.6	△44,932	86.6
その他資本的収入	74,729	0.1	74,728	0.1	0	100.0
水洗便所築造工事資金 貸付事業資本的収入	7,201	0.0	2,590	0.0	△4,610	36.0
貸 付 金 回 収 金	7,201	0.0	2,590	0.0	△4,610	36.0
資 本 的 支 出	92,213,178	100.0	84,722,275	100.0	△7,490,902	91.9
公共下水道事業 資本的支出	92,205,977	100.0	84,719,294	100.0	△7,486,682	91.9
建 設 改 良 費	25,412,321	27.6	17,926,681	21.2	△7,485,639	70.5
企 業 債 償 還 金	66,793,656	72.4	66,792,612	78.8	△1,043	100.0
水洗便所築造工事資金 貸付事業資本的支出	7,201	0.0	2,981	0.0	△4,220	41.4
貸 付 金	7,201	0.0	2,981	0.0	△4,220	41.4

資本的収入(50,151,787千円)－資本的支出(84,722,275千円)＝資本的収支不足額(△34,570,487千円)

(表 4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分	内 容	
管 き よ 建 設 事 業	岩倉系統公共下水道工事	23,131
	西羽東師川幹線公共下水道工事	369,468
	七条西幹線公共下水道工事	508,434
	山ノ内南幹線公共下水道工事	879,782
	大手筋幹線公共下水道工事	192,596
	大手筋南幹線公共下水道工事	110,479
	七条東幹線公共下水道工事	1,357
	河原町分流幹線公共下水道工事	782
ポ ン プ 場 建 設 事 業	桃山南ポンプ場沈砂池設備工事	37,487
	久世ポンプ場水位監視設備工事	45,636
	和泉ポンプ場場内整備 (その2)	87,161
水環境保全センター建設事業	石田水環境保全センターA系反応タンク機械設備(2)工事	260,592
	石田水環境保全センターA系反応タンク電気設備(2)工事	75,604
	鳥羽水環境保全センター汚泥脱水機械設備工事	170,920
	鳥羽水環境保全センター汚泥脱水電気設備工事	55,749
	鳥羽水環境保全センター 2号流動炉焼却機械設備工事	1,083,050
	伏見水環境保全センター監視制御設備工事	475,845
	石田水環境保全センター機械用水機械設備工事	59,038
	石田水環境保全センター機械用水電気設備工事	49,614

3 経営成績

(1) 損益状況

損益の状況については、表5のとおりである。

総収益 502 億 5,816 万円に対して総費用 493 億 9,646 万円で、差引き 8 億 6,169 万円の当年度純利益となっている。この結果、前年度繰越欠損金が 29 億 8,367 万円あったことにより、当年度未処理欠損金は 21 億 2,197 万円となっている。

前年度と比べると、総収益が 4 億 4,088 万円（0.9 パーセント）減少し、総費用も 8 億 7,116 万円（1.7 パーセント）減少した結果、経常利益は 4 億 3,027 万円（99.7 パーセント）の増加となっている。

また、事業損益では、事業収益 470 億 7,132 万円に対して事業費用 335 億 4,879 万円で、差引き 135 億 2,252 万円の事業利益となっている。

前年度と比べると、事業収益が 1 億 8,316 万円（0.4 パーセント）減少し、事業費用が 3 億 2,351 万円（1.0 パーセント）増加した結果、事業利益は 5 億 667 万円（3.6 パーセント）の減少となっている。

（表 5） 損益状況の推移

（単位：千円，％）

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)	54,314,151	54,635,000	52,433,085	50,699,052	50,258,163	△440,888	△0.9
(1) 事 業 収 益	51,307,168	50,821,152	48,119,207	47,254,482	47,071,320	△183,161	△0.4
(2) 事業外収益	3,006,983	3,813,848	4,313,878	3,444,569	3,186,843	△257,726	△7.5
2 総 費 用 (3)+(4)	54,266,267	53,401,056	51,698,972	50,267,631	49,396,464	△871,166	△1.7
(3) 事 業 費 用	32,850,193	33,444,823	33,147,977	33,225,284	33,548,799	323,514	1.0
(4) 事業外費用	21,416,073	19,956,232	18,550,995	17,042,346	15,847,665	△1,194,681	△7.0
3 事 業 損 益 (1)-(3)	18,456,974	17,376,328	14,971,230	14,029,197	13,522,520	△506,676	△3.6
4 事 業 外 損 益 (2)-(4)	△18,409,090	△16,142,383	△14,237,117	△13,597,776	△12,660,821	936,954	△6.9
5 経 常 損 益 3 + 4	47,883	1,233,944	734,113	431,420	861,698	430,278	99.7
6 当 年 度 純 損 益	47,883	1,233,944	734,113	431,420	861,698	430,278	99.7
前年度繰越利益剰余金△前年度繰越欠損金	△5,431,040	△5,383,156	△4,149,211	△3,415,098	△2,983,677	431,420	△12.6
当年度未処分利益剰余金△当年度未処理欠損金 6 + 7	△5,383,156	△4,149,211	△3,415,098	△2,983,677	△2,121,978	861,698	△28.9

(2) 収益及び費用

収益及び費用の状況については、表 6 のとおりである。

ア 収益

(ア) 事業収益

事業収益は、470 億 7,132 万円で、前年度に比べ 1 億 8,316 万円 (0.4 パーセント) 減少している。

a 下水道使用料は、257 億 971 万円で、総収益の 51.2 パーセントを占めており、汚水排出量が 0.7 パーセント減少したことにより、前年度に比べ 3 億 1,193 万円 (1.2 パーセント) 減少している。

b 他会計負担金は、208 億 3,601 万円で、総収益の 41.5 パーセントを占めており、高度処理負担金が 12.8 パーセント、雨水処理負担金が 1.4 パーセント増加したことなどにより、前年度に比べ 2 億 6,506 万円 (1.3 パーセント) 増加している。

(イ) 事業外収益

事業外収益は、31 億 8,684 万円となり、前年度に比べ 2 億 5,772 万円 (7.5 パーセント) 減少している。

a 他会計負担金は、22 億 7,272 万円で、総収益の 4.5 パーセントを占めており、臨時財政特例債等元利等負担金が 9.9 パーセント減少したことなどにより、前年度に比べ 2 億 4,860 万円 (9.9 パーセント) 減少している。

イ 費用

(ア) 事業費用

事業費用は、335 億 4,879 万円で、前年度に比べ 3 億 2,351 万円 (1.0 パーセント) 増加している。

a 減価償却費は、189 億 6,031 万円で、総費用の 38.4 パーセントを占めており、前年度に取得した固定資産の償却を開始したことなどにより、前年度に比べ 1 億 1,369 万円 (0.6 パーセント) 増加している。

b 下水処理費は、84 億 5,223 万円で、総費用の 17.1 パーセントを占めており、都市ガス価格の上昇に伴い燃料費が増加したことなどにより、前年度に比べ 3,772 万円 (0.4 パーセント) 増加している。

c 下水道維持費は、24 億 8,168 万円で、総費用の 5.0 パーセントを占めており、路面復旧費が減少したことなどにより、前年度に比べ 2,327 万円 (0.9 パーセント) 減少している。

d 資産減耗費は、6 億 7,077 万円で、総費用の 1.4 パーセントを占めており、固定資産除却費が増加したことにより、前年度に比べ 2 億 3,411 万円 (53.6 パーセント) 増加している。

(イ) 事業外費用

事業外費用は、158 億 4,766 万円で、前年度に比べ 11 億 9,468 万円 (7.0 パーセ

ント) 減少している。

- a 支払利息及び企業債取扱諸費は、155 億 4,520 万円で、総費用の 31.5 パーセントを占めており、企業債未償還残高が減少していること及び企業債の利率が低利率で推移したことなどにより、前年度に比べ 11 億 9,780 万円 (7.2 パーセント) 減少している。

(表 6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成19年度				平成18年度			
	金 額	構成比	対前年度比較		金 額	構成比	対前年度比較	
			増△減額	増△減率			増△減額	増△減率
総 収 益	50,258,163	100.0	△440,888	△0.9	50,699,052	100.0	△1,734,033	△3.3
事 業 収 益	47,071,320	93.7	△183,161	△0.4	47,254,482	93.2	△864,724	△1.8
下 水 道 使 用 料	25,709,717	51.2	△311,931	△1.2	26,021,648	51.3	△473,595	△1.8
他 会 計 負 担 金	20,836,019	41.5	265,069	1.3	20,570,950	40.6	△320,932	△1.5
その他事業収益	525,582	1.0	△136,299	△20.6	661,882	1.3	△70,197	△9.6
事 業 外 収 益	3,186,843	6.3	△257,726	△7.5	3,444,569	6.8	△869,308	△20.2
受 取 利 息	94,220	0.2	51,175	118.9	43,045	0.1	21,133	96.4
他 会 計 負 担 金	2,272,728	4.5	△248,606	△9.9	2,521,335	5.0	△981,639	△28.0
他 会 計 補 助 金	700,000	1.4	—	—	700,000	1.4	—	—
国 庫 補 助 金	1,777	0.0	△756	△29.8	2,534	0.0	△3,111	△55.1
雑 収 益	118,116	0.2	△59,538	△33.5	177,655	0.4	94,308	113.2
総 費 用	49,396,464	100.0	△871,166	△1.7	50,267,631	100.0	△1,431,341	△2.8
事 業 費 用	33,548,799	67.9	323,514	1.0	33,225,284	66.1	77,307	0.2
下 水 道 維 持 費	2,481,680	5.0	△23,273	△0.9	2,504,954	5.0	△13,350	△0.5
下 水 処 理 費	8,452,239	17.1	37,728	0.4	8,414,510	16.7	△169,711	△2.0
業 務 費	1,379,318	2.8	△24,864	△1.8	1,404,183	2.8	△36,766	△2.6
水 洗 便 所 普 及 対 策 費	130,920	0.3	△4,192	△3.1	135,112	0.3	△1,596	△1.2
総 係 費	1,473,548	3.0	△9,693	△0.7	1,483,242	3.0	33,260	2.3
減 価 償 却 費	18,960,316	38.4	113,697	0.6	18,846,619	37.5	144,676	0.8
資 産 減 耗 費	670,776	1.4	234,113	53.6	436,663	0.9	120,795	38.2
事 業 外 費 用	15,847,665	32.1	△1,194,681	△7.0	17,042,346	33.9	△1,508,649	△8.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	15,545,201	31.5	△1,197,803	△7.2	16,743,005	33.3	△1,514,166	△8.3
繰 延 勘 定 償 却	48,886	0.1	△12,899	△20.9	61,786	0.1	1,683	2.8
雑 支 出	253,577	0.5	16,022	6.7	237,554	0.5	3,833	1.6

(3) 収益性等から見た経営成績

公共下水道事業の収支構造の特徴は、総収益のうち、雨水処理に要する経費は一般行政の負担とされていることにより、下水道使用料と並んで一般会計からの繰入金である雨水処理負担金が大きな部分を占めている。

一方、総費用のうち、減価償却費及び支払利息が 69.9 パーセントを占めており、事業活動を営むうえで資本設備への依存度が高い装置型の事業とすることができる。

総収益率等の推移については、表 7 のとおりである。

当年度の総収益率及び経常収益率は、特別損益がないため、同率の 101.7 パーセントとなり、総費用の減少が総収益の減少を上回ったことにより、前年度に比べ 0.8 ポイント上昇している。

次に、事業収益率は、140.3 パーセントとなり、下水道使用料等の事業収益が減少し、資産減耗費、減価償却費等の事業費用が増加したことにより、前年度に比べ 1.9 ポイント下降している。

さらに、経常収益に対する主な性質別費用の比率を見ると、平成 15 年度からの 5 年間は、減価償却費は上昇している一方で、支払利息は下降しており、人件費は、11 パーセント前後で推移している。

(表 7) 総収益率等の推移

(単位：％，ポイント)

項 目		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	対前年度 増△減	算 定 式
総 収 益 率		100.1	102.3	101.4	100.9	101.7	0.8	総収益/総費用
経 常 収 益 率		100.1	102.3	101.4	100.9	101.7	0.8	経常収益/経常費用
事 業 収 益 率		156.2	152.0	145.2	142.2	140.3	△1.9	事業収益/事業費用
経常収益 に対する 主な費用 の比率	減 価 償 却 費	33.5	33.6	35.7	37.2	37.7	0.5	減価償却費/経常収益
	支 払 利 息	38.7	36.1	34.6	32.9	30.8	△2.1	支払利息/経常収益
	人 件 費	10.7	10.7	11.0	11.1	10.8	△0.3	人件費/経常収益
	委 託 料	5.2	5.0	5.2	5.6	5.8	0.2	委託料/経常収益
	動 力 費	2.5	2.4	2.4	2.4	2.3	△0.1	動力費/経常収益

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本の状態

資産、負債及び資本の状態については、表 8 のとおりである。

ア 資産

資産総額は、9,097 億 6,965 万円であり、前年度末に比べ 169 億 8,243 万円（1.8 パーセント）減少している。

(7) 固定資産

固定資産は、8,941 億 512 万円で、資産の 98.3 パーセントを占めており、建設改良事業による有形固定資産の増加を減価償却が上回ったことにより、前年度末に比べ 43 億 8,929 万円（0.5 パーセント）減少している。

(4) 流動資産

流動資産は、155 億 3,913 万円で、資産の 1.7 パーセントを占めており、他会計への短期貸付金及び現金預金が減少したことなどにより、前年度末に比べ 125 億 5,991 万円（44.7 パーセント）減少している。

イ 負債

負債総額は、297 億 4,579 万円で、負債資本合計の 3.3 パーセントを占めており、未払金及び企業債償還積立金が増加したことなどにより、前年度末に比べ 9 億 4,427 万円（3.3 パーセント）増加している。

ウ 資本

資本総額は、8,800 億 2,386 万円で、負債資本合計の 96.7 パーセントを占めており、前年度末に比べ 179 億 2,671 万円（2.0 パーセント）減少している。

(7) 資本金

資本金は、5,535 億 194 万円で、負債資本合計の 60.8 パーセントを占めており、一般会計からの出資金等により自己資本金が増加したものの、借入資本金（企業債の未償還残高）が減少したことなどにより、前年度末に比べ 219 億 4,006 万円（3.8 パーセント）減少している。

なお、企業債については、企業債償還積立金として固定負債に計上しているものを含めて、360 億 2,450 万円を新規発行し、664 億 4,046 万円を償還したことにより、当年度末の未償還残高は 304 億 1,596 万円減少し、4,244 億 8,112 万円となっている。

また、償還には 316 億 5,209 万円の繰上償還を含んでおり、そのうちの 172 億 8,850 万円の財源には、低利で新規発行した企業債を充てている。

この結果、未償還分に係る平均償還残年数は 12.27 年となり、後年度の支払利息に影響を及ぼす平均金利は前年度末に比べ 0.45 パーセント下降し、3.05 パーセントとなっている。

(イ) 剰余金

剰余金は、3,265億2,192万円で、負債資本合計の35.9パーセントを占めており、資本剰余金が国庫補助金の発生等により増加したことに加え、欠損金が当年度の純利益の発生により減少したことから、前年度末に比べ40億1,335万円（1.2パーセント）増加している。

(表 8) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円、％)

科 目	平成19年度末		平成18年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	909,769,659	100.0	926,752,093	100.0	△16,982,433	△1.8
固 定 資 産	894,105,129	98.3	898,494,426	97.0	△4,389,297	△0.5
有 形 固 定 資 産	890,072,929	97.8	894,155,212	96.5	△4,082,283	△0.5
無 形 固 定 資 産	3,999,609	0.4	4,307,014	0.5	△307,404	△7.1
投 資	32,590	0.0	32,200	0.0	390	1.2
流 動 資 産	15,539,138	1.7	28,099,048	3.0	△12,559,910	△44.7
現 金 預 金	7,253,693	0.8	9,397,958	1.0	△2,144,264	△22.8
未 収 金	4,290,025	0.5	4,921,663	0.5	△631,638	△12.8
保 管 有 価 証 券	202,000	0.0	202,000	0.0	—	—
短 期 貸 付 金	3,000,000	0.3	12,000,000	1.3	△9,000,000	△75.0
前 払 金	793,419	0.1	1,577,426	0.2	△784,006	△49.7
繰 延 勘 定	125,392	0.0	158,618	0.0	△33,225	△20.9
企 業 債 発 行 差 金	125,392	0.0	158,618	0.0	△33,225	△20.9
負 債	29,745,797	3.3	28,801,517	3.1	944,279	3.3
固 定 負 債	18,348,146	2.0	17,972,216	1.9	375,930	2.1
企 業 債 償 還 積 立 金	17,707,920	1.9	17,355,768	1.9	352,152	2.0
引 当 金	640,226	0.1	616,448	0.1	23,778	3.9
流 動 負 債	11,397,651	1.3	10,829,301	1.2	568,349	5.2
未 払 金	10,578,869	1.2	10,169,280	1.1	409,589	4.0
前 受 金	358,876	0.0	344,030	0.0	14,845	4.3
預 り 金	257,905	0.0	113,991	0.0	143,914	126.3
預 り 有 価 証 券	202,000	0.0	202,000	0.0	—	—
資 本	880,023,862	96.7	897,950,575	96.9	△17,926,713	△2.0
資 本 金	553,501,942	60.8	575,442,009	62.1	△21,940,067	△3.8
自 己 資 本 金	146,728,733	16.1	137,900,687	14.9	8,828,045	6.4
借 入 資 本 金	406,773,208	44.7	437,541,321	47.2	△30,768,112	△7.0
剰 余 金	326,521,920	35.9	322,508,566	34.8	4,013,354	1.2
資 本 剰 余 金	328,643,899	36.1	325,492,244	35.1	3,151,655	1.0
利益剰余金△欠損金	△2,121,978	△0.2	△2,983,677	△0.3	861,698	△28.9
負 債 資 本 合 計	909,769,659	100.0	926,752,093	100.0	△16,982,433	△1.8

(2) 資金状況

表8の貸借対照表によれば、流動資産から流動負債を差し引いた額は、41億4,148万円であり、資金剰余の状態となっており、現金預金と短期貸付金で102億5,369万円を確保しているため、資金状況は安定している。ただし、この剰余額には、満期一括償還の企業債の償還時における資金需要の激変を平準化するために積み立てている固定負債である企業債償還積立金や繰越工事資金を含んでおり、これらの計上により、当年度末累積資金不足額が生じている。

当年度の資金の運用状況及び資金の収支については、表9のとおりである。

資本的収支では、345億7,048万円の資金不足が生じ、これに繰越しによる財源調整を行った結果、345億6,675万円の実質資金不足となっている。

一方、収益的収支では、当年度純利益8億6,169万円、減価償却費等の当年度の損益勘定留保資金196億7,997万円、消費税資本的収支調整額5億6,366万円及び繰越しによる財源調整を加え、合計210億6,571万円の資金剰余となっている。

この結果、当年度の資金不足額は135億104万円となり、前年度末に29億3,995万円であった累積資金不足額は、当年度末では164億4,099万円となっている。

(表9) 資金収支表

注 本表における資金剰余額（又は不足額）は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における資金不足比率の算定根拠とは異なる。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
1 資本的収支実質資金△不足額 (1) + (2)	△34,566,758	
(1) 資本的収支資金△不足額	△34,570,487	資本的収入－資本的支出
(2) 繰越しに係る財源調整額	3,729	繰越工事資金及び許可済未発行企業債に係る調整
2 収益的収支資金剰余額△不足額 (1)+(2)+(3)+(4)	21,065,713	1に対する資金の源泉
(1) 当年度純利益△損失	861,698	
(2) 当年度損益勘定留保資金 ア+イ+ウ	19,679,979	
ア 減 価 償 却 費	18,960,316	
イ 固 定 資 産 除 却 費	670,776	
ウ 繰 延 勘 定 償 却	48,886	
(3) 消費税資本的収支調整額	563,665	消費税関係の内部留保資金
(4) 繰越しに係る財源調整額	△39,629	
3 当年度資金剰余額△不足額 1 + 2	△13,501,044	(前年度額 431,420)
4 前年度末累積資金剰余額△不足額	△2,939,954	
5 当年度末累積資金剰余額△不足額 3 + 4	△16,440,999	

(3) 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は、表 10 のとおりである。

1 年間で支払能力を示す流動比率は、200 パーセント以上が望ましいとされているが、当年度は 136.3 パーセントと、前年度に比べ 123.2 ポイント下降している。これは発行済み企業債の繰上償還を実施するために、年度中において現金預金等の流動資産を取崩したためである。

次に、固定資産の調達に長期資本の範囲内で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は、少なくとも 100 パーセント以下が望ましいとされているが、当年度は 99.5 パーセントとなっており、過去 5 年とも望ましいとされる範囲内に収まっている。

さらに、総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、大きいほど安全度が高いとされているが、当年度は 52.0 パーセントであり、前年度に比べ 2.3 ポイント上昇している。また、過去 5 年間で見ると、上昇が続いている。

(表 10) 財政状態に関する主な財務比率

- 注 1 自己資本とは、通常、資本の部の合計をいうが、資本金のうち建設又は改良を目的とする企業債等に相当する額である借入資本金は返済を要するものであるため、これを自己資本から除いている。
- 2 固定負債とは、通常、償還期限が 1 年以降に到来するものなどをいうが、資本金のうち借入資本金は実質的に固定負債と同じものであるため、これを固定負債に含めている。

(単位：％，ポイント)

項 目	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	対前年度 増△減	算 定 式
流 動 比 率	238.2	286.2	251.9	259.5	136.3	△123.2	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	98.0	97.7	98.0	98.1	99.5	1.4	固定資産/(固定負債+ 自己資本)
自 己 資 本 構 成 比 率	44.0	45.8	47.8	49.7	52.0	2.3	自己資本/(資本+負債)

自動車運送事業

自動車運送事業

第1 審査の結果

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は、法令及びその他の規程に準拠して作成されており、決算計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

事業運営の主な状況及び事業運営に対する意見は、次のとおりである。

なお、業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の各項目について、経年推移を踏まえながら、主として前年度比較により分析した概要は、第2 決算諸表等の分析で述べるとおりである。

(1) 事業運営の主な状況

ア 経営成績

平成19年度の収益及び費用を前年度と比べると、総収益は、運送収益及び一般会計からの補助金が増加したことなどにより、4億8,406万円増加し、224億3,696万円となっている。

一方、総費用は、職員数の削減等により人件費が減少したものの、原油価格の高騰に伴い燃料費が増加したこと、自動車運送事業の管理の受委託（以下「管理の受委託」という。）に係る委託料が西賀茂営業所分の委託料の平年度化により増加したことなどから、4億1,481万円増加し、215億5,393万円となっている。

この結果、当年度は5年連続の黒字決算となって8億8,302万円の純利益が生じ、当年度未処理欠損金は前年度の131億407万円から122億2,105万円に減少している。

しかしながら、営業損益では、前年度に比べ1億6,929万円赤字幅が増加し、21億8,191万円の赤字となっている。

イ 財政状態

平成19年度末の財政状態を前年度末と比べると、資金の運用状態を示す資産は、車両の更新、新庁舎の整備等に伴い固定資産が11億3,485万円増加したことなどにより、14億5,237万円増加し、328億3,423万円となっている。

また、資金の調達状態を示す負債及び資本については、負債では未払金の減少等により流動負債が9億1,835万円減少したものの、資本では借入資本金である企業債の未償還残高が12億8,157万円増加し、当年度未処理欠損金が8億8,302万円減少し

たことなどから、負債資本合計は資産と同じく 14 億 5,237 万円増加し、328 億 3,423 万円となっている。

なお、流動資産から流動負債を差し引いた額は、マイナス 119 億 9,466 万円であり、前年度に比べ資金不足額が 12 億 3,588 万円減少している。

ウ 施設整備の状況

バス車両については、平成 19 年度に導入した 88 両の更新車両のうち 80 両をノンステップバスとした結果、ノンステップバスの導入率が 70.3 パーセントとなり、国の導入基準である 30 パーセントを大きく上回っている。

また、天然ガスバス 3 両を含む更新車両の 88 両すべてをアイドリングストップバスとし、このうち 13 両をディーゼル排気微粒子除去装置付きとした。さらに、使用済み天ぷら油等を再生したバイオディーゼル燃料を 93 両に活用し、このうち、91 両は同燃料を 20 パーセント混合した燃料を使用し、2 両は平成 18 年 5 月から実施している走行実験のため 100 パーセント使用とするなど、環境対策に取り組んでいる。

このほか、バス停上屋の新設及び更新、利用者にバスの接近を分かりやすくするためのバスロケーションシステムの設置など、引き続き利便性の向上を図っている。

なお、当年度末には、老朽化の著しい壬生本局庁舎から地下鉄太秦天神川駅に隣接した S A N S A 右京に本局庁舎を移転している。

エ 本市の他会計との関係

他会計との収支については、一般会計からの収益的収支における敬老乗車証に係る負担金の 28 億 700 万円及びバス車両減価償却費等補助金の 17 億 8,928 万円、資本的収支における公共交通移動円滑化設備整備費補助金の 8,187 万円など、76 億 289 万円を繰入れている。

さらに、会計間の融通として、水道事業特別会計及び公共下水道事業特別会計並びに一般会計から最大時 110 億円の短期借入を行ったが、年度末には全額を返済している。

オ その他の特記すべき事業の状況

自動車運送事業については、平成 15 年度からの「京都市交通事業ルネッサンスプラン」（以下「ルネッサンスプラン」という。）及びその行動計画である「京都市交通事業アクションプログラム」（以下「アクションプログラム」という。）に基づき、職員数の大幅な削減や徹底した経費の節減に加え、民間事業者への管理の受委託の拡大などにより、平成 21 年度以降には経常損益が黒字となる経営体質に改善すべく取り組んでいる。

平成 19 年度決算をルネッサンスプランと比べると、経常損益は 16 億円改善し 5 年連続の黒字となっている。これは、一般路線の旅客数が 1 日平均 31 万 3 千人と、増加に転じた前年度をさらに 1.5 パーセント上回ったことに加え、平成 19 年 3 月に前倒しで完了した事業規模の 2 分の 1 の管理の受委託など、アクションプログラムの後

期計画として平成 18 年 6 月に策定した「京都市交通事業第 2 次アクションプログラム」（以下「第 2 次アクションプログラム」という。）に基づく取組を着実に推進したことの効果によるものである。なお、ルネッサンスプラン及び第 2 次アクションプログラムは平成 20 年度をもって計画期間が終了する。

また、民間事業者並みにコスト削減を行ってもなお赤字となるが市民生活には不可欠である「生活支援路線」の維持のため、平成 16 年度以降は一般会計からの補助金を繰り入れており、当年度決算では 11 億 6,575 万円となっている。

生活支援路線の運行コストの削減と旅客数の増加を目指して平成 17 年 7 月に開始した「小型バス・ジャンボタクシー代替モデル実証実験」（以下「実証実験」という。）について、当年度は、これまでの検証結果を踏まえ、新たに小型バス路線の拡大及び小型バスとジャンボタクシーを併用した運行の実証実験を行うため平成 20 年 1 月まで期間を延長して行われた。その結果、定員超過が生じるジャンボタクシーの活用は困難であるとの検証がなされたため、効率性と利便性の観点から、新設した系統を含め市南西部の 6 つの系統で、平成 20 年 1 月から終日小型バスでの運行を実施している。

なお、平成 20 年 4 月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）」が一部施行され、公営企業の経営の健全化に関して、平成 19 年度決算から資金不足比率を公表し、平成 20 年度決算からは、当該公営企業の資金不足比率が経営健全化基準以上である場合には、地方公共団体に対し、財政健全化法に基づく当該公営企業の経営健全化計画を、議会の議決を経て、定めることを義務付けている。

(2) 事業運営に対する意見

ア 事業全体に関するもの

(ア) 平成 19 年度決算をルネッサンスプランと比べると、一般路線の旅客数が平成 18 年度に引き続き増加したことによる運送収益の増加と平成 19 年 3 月に達成した管理の受委託などによる人件費の減少により、経常損益は 16 億円改善し 5 年連続の黒字となっている。

しかしながら、企業経営の基礎となる営業損益を見ると、依然として赤字が続き、前年度と比べても赤字幅が増加しており、加えて、当年度未処理欠損金についても 122 億 2,105 万円と多額に上っている。

一方、自動車運送事業を取り巻く環境を見ると、少子化、交通手段の多様化等により、今後も大幅な旅客数の増加が見込めず、また、原油価格の高騰による燃料費の増加など、依然として厳しい経営環境に置かれている。

こうした中、財政健全化法は、公営企業の経営の健全化に関して、資金不足比率の公表を規定するとともに、平成 20 年度決算からは、当該公営企業の資金不足比率

が経営健全化基準以上である場合、地方公共団体に対し、財政健全化法に基づく当該公営企業の経営健全化計画を、議会の議決を経て、定めることを義務付けている。自動車運送事業の当年度決算における資金不足比率は 63.1 パーセントとなっており、経営健全化基準である 20 パーセントを大きく超過している状況にある。

このような状況から、平成 20 年度をもって終了するルネッサンスプランの後も、一層厳しい事業運営が求められることは避けられない。

については、営業収支での改善や未処理欠損金の早期解消なども視野に入れ、資金不足比率の改善に向けた、自動車運送事業の経営健全化の対策に取り組まれない。

- (イ) 京都市基本計画においては、歩いて楽しい「歩くまち・京都」を実現するため、公共交通機関については、常に路線網や乗車券制度、サービス施設等の調査研究や改善に努め、利用しやすく乗り継ぎに便利な公共交通輸送サービス網を充実しているとしている。

こうした観点から自動車運送事業の平成 19 年度の状況を見ると、ノンステップバスの積極的な導入、運賃制度の改善、バスロケーションシステムの拡充や、太秦天神川駅開業に伴うバス路線網の再編などに加え、平成 19 年 10 月には「歩いて楽しいまちなか戦略」社会実験への参画などの取組が行われている。

については、次期計画のもと、公共交通ネットワークの一翼を担う自動車運送事業者として、「歩くまち・京都」の実現に向け、今後ともこれらの取組を積極的に推進するとともに、本市の他の事業とも連携を深め、一層のバス利用者の増加を図りたい。

第2 決算諸表等の分析

事業運営が公営企業の経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進の観点に基づいて行われているかについて、業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の各項目を、経年推移を踏まえながら、主として前年度比較により分析した。

1 業務実績

平成19年度の業務実績は、表1のとおりである。

当年度の営業日数は366日である。

走行キロ数は、一般路線では2,897万168キロメートルで、前年度に比べ24万1,881キロメートル（0.8パーセント）増加し、定期観光路線では5万3,906キロメートルで、前年度に比べ3,810キロメートル（6.6パーセント）減少している。

また、旅客数は、一般路線では1億1,446万2,434人で、前年度に比べ171万1,270人（1.5パーセント）増加している。このうち、定期は2,424万6,709人で、前年度に比べ85万1,785人（3.6パーセント）、定期外は6,386万2,765人で、前年度に比べ89万5,779人（1.4パーセント）それぞれ増加し、定期と定期外を合わせた旅客数は、8,810万9,474人となり、前年度に比べ174万7,564人（2.0パーセント）の増加となっている。一方、敬老乗車証などその他の旅客数は、2,635万2,960人で、前年度に比べ3万6,294人（0.1パーセント）減少している。定期観光は2万8,716人で、前年度に比べ3,350人（10.4パーセント）減少している。

（表1） 主な業務実績の推移

区 分			単位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	対前年度比較	
									増△減	増△減率 (%)
営 業 日 数			日	366	365	365	365	366	1	0.3
営 業 キ ロ 数			km	433.6	433.5	433.2	432.7	434.6	1.9	0.4
在 籍 車 両 数			両	755	755	(注) 755	(注) 755	765	10	1.3
使 用 車 両 数			両	657	649	655	661	658	△3	△0.5
走 行 キ ロ 数	一 般 路 線		km	28,512,873	28,412,684	28,621,678	28,728,287	28,970,168	241,881	0.8
	定 期 観 光		km	69,391	62,046	55,996	57,716	53,906	△3,810	△6.6
	合 計 (1日平均)		km	28,582,264 (78,094)	28,474,730 (78,013)	28,677,674 (78,875)	28,786,003 (78,866)	29,024,074 (79,301)	238,071 (435)	0.8 (0.6)
旅 客 数	一 般 路 線	定 期	人	18,950,955	19,454,005	21,950,391	23,394,924	24,246,709	851,785	3.6
		定 期 外	人	64,382,952	63,001,073	61,984,408	62,966,986	63,862,765	895,779	1.4
		そ の 他	人	34,090,839	32,535,128	28,396,046	26,389,254	26,352,960	△36,294	△0.1
		小 計	人	117,424,746	114,990,206	112,330,845	112,751,164	114,462,434	1,711,270	1.5
	定 期 観 光		人	38,406	34,035	31,459	32,066	28,716	△3,350	△10.4
	合 計		人	117,463,152	115,024,241	112,362,304	112,783,230	114,491,150	1,707,920	1.5

注 平成17年度及び平成18年度の在籍車両数には、実証実験の実施に係るジャンボタクシーの車両数は含まない。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の予算の執行状況については、表 2 のとおりである。

収益的収入である自動車運送事業収益は、予算額 227 億 6,200 万円に対して決算額 231 億 5,288 万円で、収入率は 101.7 パーセントとなっている。

収益的支出である自動車運送事業費用は、予算額 231 億 4,800 万円に対して決算額 221 億 1,729 万円で、執行率は 95.5 パーセントとなっている。

(表 2) 収益的収支の執行状況

(単位：千円，％)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B－A	予算額に対する 収入率又は執行 率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
自動車運送事業収益	22,762,000	100.0	23,152,882	100.0	390,882	101.7
営 業 収 益	19,123,963	84.0	19,697,083	85.1	573,120	103.0
営 業 外 収 益	3,638,037	16.0	3,434,050	14.8	△203,986	94.4
特 別 利 益	—	—	21,748	0.1	21,748	—
自動車運送事業費用	23,148,000	100.0	22,117,297	100.0	△1,030,702	95.5
営 業 費 用	22,212,711	96.0	21,604,068	97.7	△608,642	97.3
営 業 外 費 用	863,479	3.7	478,081	2.2	△385,397	55.4
特 別 損 失	41,810	0.2	35,146	0.2	△6,663	84.1
予 備 費	30,000	0.1	—	—	△30,000	—

(2) 資本的収支

資本的収支の予算の執行状況については、表3のとおりであり、主な施設整備の状況については、表4のとおりである。

資本的収入は、予算額35億5,600万円に対して決算額33億4,775万円で、収入率は94.1パーセントとなっている。これは、ノンステップバス導入に係る公共交通移動円滑化設備整備費補助金等の計上により補助金が予定を上回ったものの、企業債の収入が予定を下回ったことによっている。主な区分別の決算状況では、企業債が31億4,200万円で資本的収入の93.9パーセントを占めている。

資本的支出は、予算額54億8,200万円に対して決算額52億3,372万円で、執行率は、95.5パーセントとなっている。これは、建設改良費のうち新庁舎整備に係る建物費が予定を下回ったことなどによっている。区分別の決算状況では、建設改良費が33億7,330万円で、資本的支出の64.5パーセントを占め、執行内訳は、車両新造が22億2,196万円、新庁舎整備に係るものが9億3,551万円などである。また、企業債償還金が18億6,042万円で、資本的支出の35.5パーセントを占め、企業債の元金償還に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額18億8,597万円については、損益勘定留保資金等で補てんしている。

(表3) 資本的収支の執行状況

(単位：千円，％)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B－A	予算額に対する 収入率又は執行 率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	3,556,000	100.0	3,347,752	100.0	△208,247	94.1
企 業 債	3,513,000	98.8	3,142,000	93.9	△371,000	89.4
固定資産売却代金	—	—	35	0.0	35	—
補 助 金	9,540	0.3	178,657	5.3	169,117	1,872.7
そ の 他 資 本 収 入	33,460	0.9	27,060	0.8	△6,400	80.9
資 本 的 支 出	5,482,000	100.0	5,233,726	100.0	△248,273	95.5
建 設 改 良 費	3,621,579	66.1	3,373,306	64.5	△248,272	93.1
企 業 債 償 還 金	1,860,421	33.9	1,860,420	35.5	0	100.0

資本的収入 (3,347,752 千円)－資本的支出 (5,233,726 千円)＝資本的収支不足額 (△1,885,974 千円)

(表 4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分	内 容	
建 設 改 良 工 事	車両新造	2, 221, 966
	┌ 大型ノンステップバス (72両)	
	└ 大型ワンステップバス (8両)	
	└ 天然ガスノンステップバス (3両)	
	新庁舎整備 (建物建設, 用地購入)	935, 516
	西賀茂営業所建物模様替工事	55, 695
	バスロケーションシステム	49, 800
	カードシステム一体型運賃箱	15, 907
	バス停上屋新設及び更新	13, 211

3 経営成績

(1) 損益状況

損益の状況については、表5のとおりである。

総収益 224 億 3,696 万円に対して総費用 215 億 5,393 万円で、差引き 8 億 8,302 万円の黒字となっている。この結果、前年度繰越欠損金が 131 億 407 万円あったことにより、当年度の未処理欠損金は 122 億 2,105 万円となっている。

前年度と比べると、総収益が 4 億 8,406 万円（2.2 パーセント）増加し、総費用が 4 億 1,481 万円（2.0 パーセント）増加した結果、黒字幅が 6,925 万円（8.5 パーセント）増加している。

また、営業損益では、営業収益 189 億 8,307 万円に対して営業費用 211 億 6,498 万円で、差引き 21 億 8,191 万円の赤字となっている。

前年度と比べると、営業収益が 1 億 8,962 万円（1.0 パーセント）増加したものの、営業費用が 3 億 5,891 万円（1.7 パーセント）増加した結果、赤字幅が 1 億 6,929 万円（8.4 パーセント）増加している。

次に、営業外損益では、営業外収益 34 億 3,214 万円に対して営業外費用 3 億 5,380 万円で、差引き 30 億 7,833 万円の黒字となっている。

前年度と比べると、営業外収益が 2 億 7,269 万円（8.6 パーセント）増加し、営業外費用が 6,266 万円（21.5 パーセント）増加した結果、黒字幅が 2 億 1,003 万円（7.3 パーセント）増加している。

（表 5） 損益状況の推移

（単位：千円，％）

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	21,602,471	21,880,454	21,613,367	21,952,891	22,436,961	484,069	2.2
(1) 営 業 収 益	19,602,664	19,038,218	18,724,935	18,793,450	18,983,073	189,622	1.0
(2) 営業外収益	1,549,763	2,841,648	2,888,432	3,159,441	3,432,140	272,698	8.6
(3) 特別利益	450,043	587	—	—	21,748	—	皆増
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	20,408,844	21,017,857	21,302,021	21,139,127	21,553,939	414,811	2.0
(4) 営業費用	20,021,190	20,624,691	20,908,924	20,806,074	21,164,988	358,914	1.7
(5) 営業外費用	334,036	340,650	344,990	291,139	353,804	62,664	21.5
(6) 特別損失	53,617	52,514	48,105	41,913	35,146	△6,766	△16.1
3 営 業 損 益 (1) - (4)	△418,526	△1,586,472	△2,183,989	△2,012,624	△2,181,915	△169,291	8.4
4 営 業 外 損 益 (2) - (5)	1,215,727	2,500,997	2,543,441	2,868,301	3,078,336	210,034	7.3
5 経 常 損 益 3 + 4	797,200	914,524	359,451	855,677	896,420	40,743	4.8
6 特 別 損 益 (3) - (6)	396,426	△51,927	△48,105	△41,913	△13,398	28,514	△68.0
7 当年度純損益 5 + 6	1,193,626	862,597	311,346	813,763	883,022	69,258	8.5
8 前年度繰越利益 剰余金△前年度 繰越欠損金	△16,285,407	△15,091,781	△14,229,183	△13,917,837	△13,104,073	813,763	△5.8
9 当年度未処分利 益剰余金△当年度 未処理欠損金 7 + 8	△15,091,781	△14,229,183	△13,917,837	△13,104,073	△12,221,051	883,022	△6.7

(2) 収益及び費用

収益及び費用の状況については、表 6 のとおりである。

ア 収益

(ア) 営業収益

営業収益は、189 億 8,307 万円で、前年度に比べ 1 億 8,962 万円 (1.0 パーセント) 増加している。

a 運送収益は、178 億 3,107 万円で、総収益の 79.5 パーセントを占めており、一般路線乗車負担金及び定期観光旅客運送収益が減少したものの、一般路線旅客運送収益が増加したことにより、前年度に比べ 2 億 556 万円 (1.2 パーセント) 増加している。

b 運送雑収益は、11 億 5,200 万円で、総収益の 5.1 パーセントを占めており、雑収益が増加したものの、広告料が減少したことなどにより、前年度に比べ 1,594 万円 (1.4 パーセント) 減少している。

(イ) 営業外収益

営業外収益は、34 億 3,214 万円で、前年度に比べ 2 億 7,269 万円 (8.6 パーセント) 増加している。

a 一般会計からの補助金である他会計補助金は、33 億 7,718 万円で、総収益の 15.1 パーセントを占めており、内訳は、バス車両減価償却費等補助金 17 億 8,928 万円、生活支援路線補助金 11 億 6,575 万円等となっている。バス車両減価償却費等補助金が 3 億 795 万円 (20.8 パーセント) 増加したことなどにより、前年度に比べ 2 億 5,422 万円 (8.1 パーセント) 増加している。

(ウ) 特別利益

特別利益は 2,174 万円で、固定資産売却益などである。

イ 費用

(ア) 営業費用

営業費用は、211 億 6,498 万円で、前年度に比べ 3 億 5,891 万円 (1.7 パーセント) 増加している。

a 運転費は、97 億 7,735 万円で、総費用の 45.4 パーセントを占めており、原油価格の高騰に伴い燃料費が増加したものの、職員の削減により人件費が減少したことなどにより、前年度に比べ 5 億 2,761 万円 (5.1 パーセント) 減少している。

b 運輸管理費は、64 億 286 万円で、総費用の 29.7 パーセントを占めており、西賀茂営業所に係る委託料の平年度化による増加等により、前年度に比べ 4 億 5,598 万円 (7.7 パーセント) 増加している。

c 車両保存費は、20 億 4,004 万円で、総費用の 9.5 パーセントを占めており、退職手当の増加等により、前年度に比べ 2,119 万円 (1.0 パーセント) 増加している。

- d 減価償却費は、20 億 478 万円で、総費用の 9.3 パーセントを占めており、バスの更新車両の増加等により、前年度に比べ 3 億 3,433 万円（20.0 パーセント）増加している。
- (イ) 営業外費用
- 営業外費用は、3 億 5,380 万円で、前年度に比べ 6,266 万円（21.5 パーセント）増加している。
- a 支払利息及び企業債取扱諸費は、2 億 1,723 万円で、前年度に比べ 6,130 万円（39.3 パーセント）増加している。
- (ウ) 特別損失
- 特別損失は 3,514 万円で、元軌道事業に係る退職者年金等を計上している。

(表 6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円，％)

区 分	平成19年度				平成18年度			
	金 額	構成比	対前年度比較		金 額	構成比	対前年度比較	
			増△減額	増△減率			増△減額	増△減率
総 収 益	22,436,961	100.0	484,069	2.2	21,952,891	100.0	339,524	1.6
営 業 収 益	18,983,073	84.6	189,622	1.0	18,793,450	85.6	68,515	0.4
運 送 収 益	17,831,071	79.5	205,567	1.2	17,625,503	80.3	77,828	0.4
運 送 雑 収 益	1,152,001	5.1	△15,945	△1.4	1,167,946	5.3	△9,312	△0.8
営 業 外 収 益	3,432,140	15.3	272,698	8.6	3,159,441	14.4	271,009	9.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	497	0.0	123	32.9	373	0.0	△47	△11.2
他 会 計 補 助 金	3,377,183	15.1	254,222	8.1	3,122,960	14.2	270,137	9.5
雑 収 益	54,460	0.2	18,353	50.8	36,106	0.2	918	2.6
特 別 利 益	21,748	0.1	21,748	皆増	—	—	—	—
総 費 用	21,553,939	100.0	414,811	2.0	21,139,127	100.0	△162,893	△0.8
営 業 費 用	21,164,988	98.2	358,914	1.7	20,806,074	98.4	△102,850	△0.5
構 築 物 保 存 費	116,448	0.5	6,885	6.3	109,562	0.5	9,029	9.0
車 両 保 存 費	2,040,047	9.5	21,190	1.0	2,018,857	9.6	△119,723	△5.6
運 転 費	9,777,354	45.4	△527,610	△5.1	10,304,964	48.7	△1,173,753	△10.2
運 輸 管 理 費	6,402,869	29.7	455,981	7.7	5,946,888	28.1	920,978	18.3
一 般 管 理 費	823,486	3.8	68,128	9.0	755,358	3.6	55,328	7.9
減 価 償 却 費	2,004,782	9.3	334,339	20.0	1,670,442	7.9	205,291	14.0
営 業 外 費 用	353,804	1.6	62,664	21.5	291,139	1.4	△53,850	△15.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	217,232	1.0	61,306	39.3	155,925	0.7	△76,111	△32.8
雑 支 出	136,571	0.6	1,357	1.0	135,214	0.6	22,261	19.7
特 別 損 失	35,146	0.2	△6,766	△16.1	41,913	0.2	△6,191	△12.9

(3) 収益性等から見た経営成績

自動車運送事業の収支構造の特徴は、総収益のうち、運送収益が 79.5 パーセントと多くを占めており、また、生活支援路線補助金など一般会計からの補助金が 15.1 パーセントを占めている。一方、総費用のうち、人件費及び経費が経常収支に対して 85.5 パーセントと多くを占めていることである。

総収益率等の推移については、表 7 のとおりである。

当年度の総収益率は、104.1 パーセントとなり、総収益の増加が総費用の増加を上回ったことにより、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。

また、経常収益率は、104.2 パーセントとなり、経常収益の増加が経常費用の増加を上回ったことにより、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

次に、営業収益率は、89.7 パーセントとなり、営業収益の増加が営業費用の増加を下回ったことにより、前年度に比べ 0.6 ポイント下降している。

さらに、経常収益に対する主な性質別費用の比率を見ると、平成 15 年度からの 5 年間では、職員数の削減等により人件費が下降している一方で、経費は平成 16 年 3 月からの管理の受委託の拡大に伴い上昇している。

(表 7) 総収益率等の推移

(単位：％，ポイント)

項 目		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	対前年度 増△減	算 定 式
総 収 益 率		105.8	104.1	101.5	103.8	104.1	0.3	総収益/総費用
経 常 収 益 率		103.9	104.4	101.7	104.1	104.2	0.1	経常収益/経常費用
営 業 収 益 率		97.9	92.3	89.6	90.3	89.7	△0.6	営業収益/営業費用
経常収益 に対する 主な費用 の比率	人 件 費	61.1	54.6	53.5	46.0	42.9	△3.1	人件費/経常収益
	経 費	28.2	32.2	36.5	41.2	42.6	1.4	経費/経常収益
	減 価 償 却 費	5.3	7.4	6.8	7.6	8.9	1.3	減価償却費/経常収益
	支 払 利 息	1.2	1.0	1.0	0.7	1.0	0.3	支払利息/経常収益

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本の状態

資産、負債及び資本の状態については、表8のとおりである。

ア 資産

資産総額は、328億3,423万円であり、前年度末に比べ14億5,237万円（4.6パーセント）増加している。

(ア) 固定資産

固定資産は、293億6,448万円で、資産の89.4パーセントを占めており、車両の更新、新庁舎の整備等により前年度末に比べ11億3,485万円（4.0パーセント）増加している。

(イ) 流動資産

流動資産は、34億6,974万円で、資産の10.6パーセントを占めており、仮払金が増加したことなどにより、前年度末に比べ3億1,752万円（10.1パーセント）増加している。

イ 負債

負債総額は、162億6,441万円で、負債資本合計の49.5パーセントを占めており、一時借入金が増加したものの、未払金の減少などにより、前年度末に比べ9億1,835万円（5.3パーセント）減少している。

ウ 資本

資本総額は、165億6,982万円で、負債資本合計の50.5パーセントを占めており、前年度末に比べ23億7,073万円（16.7パーセント）増加している。

(ア) 資本金

資本金は、181億8,151万円で、負債資本合計の55.4パーセントを占めており、借入資本金である企業債の未償還残高が増加したことにより、前年度末に比べ12億8,157万円（7.6パーセント）増加している。

なお、企業債については、31億4,200万円を新規発行し、18億6,042万円を償還したことから、当年度末の未償還残高は12億8,157万円増加し、114億2,622万円となっている。

この結果、未償還分に係る平均償還残年数は7.64年となり、後年度の支払利息に影響を及ぼす平均金利は前年度末に比べ0.12パーセント上昇し、1.41パーセントとなっている。

(イ) 剰余金

剰余金はマイナス16億1,169万円であり、そのうち資本剰余金は、106億935万円で、負債資本合計の32.3パーセントを占めており、他会計補助金や国庫補助金が増加したことなどにより、前年度末に比べ2億613万円（2.0パーセント）増加し

ている。また、欠損金は、122 億 2,105 万円で、負債資本合計のマイナス 37.2 パーセントを占めており、当年度に純利益が生じたことにより、前年度末に比べ 8 億 8,302 万円（6.7 パーセント）減少している。

（表 8） 貸借対照表の対前年度比較

（単位：千円、％）

科 目	平成19年度末		平成18年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	32,834,238	100.0	31,381,859	100.0	1,452,379	4.6
固 定 資 産	29,364,489	89.4	28,229,639	90.0	1,134,850	4.0
有 形 固 定 資 産	29,341,493	89.4	28,196,631	89.9	1,144,862	4.1
無 形 固 定 資 産	11,231	0.0	11,231	0.0	—	—
建 設 仮 勘 定	1,764	0.0	11,776	0.0	△10,011	△85.0
投 資	10,000	0.0	10,000	0.0	—	—
流 動 資 産	3,469,748	10.6	3,152,219	10.0	317,529	10.1
現 金 預 金	491,652	1.5	388,533	1.2	103,118	26.5
未 収 金	2,332,597	7.1	2,210,728	7.0	121,869	5.5
貯 蔵 品	64,450	0.2	6,678	0.0	57,772	865.0
前 払 金	210,296	0.6	243,253	0.8	△32,957	△13.5
前 払 費 用	80,475	0.2	100,956	0.3	△20,480	△20.3
仮 払 金	290,102	0.9	37,068	0.1	253,033	682.6
保 管 有 価 証 券	—	—	165,000	0.5	△165,000	皆減
そ の 他 流 動 資 産	172	0.0	—	—	172	皆増
負 債	16,264,418	49.5	17,182,770	54.8	△918,352	△5.3
固 定 負 債	800,000	2.4	800,000	2.5	—	—
他 会 計 借 入 金	800,000	2.4	800,000	2.5	—	—
流 動 負 債	15,464,418	47.1	16,382,770	52.2	△918,352	△5.6
一 時 借 入 金	10,900,000	33.2	10,200,000	32.5	700,000	6.9
未 払 金	4,076,943	12.4	5,619,067	17.9	△1,542,124	△27.4
預 り 金	202,622	0.6	47,322	0.2	155,299	328.2
預 り 有 価 証 券	—	—	165,000	0.5	△165,000	皆減
前 受 金	284,443	0.9	351,210	1.1	△66,766	△19.0
仮 受 金	408	0.0	169	0.0	239	140.9
資 本	16,569,820	50.5	14,199,088	45.2	2,370,732	16.7
資 本 金	18,181,515	55.4	16,899,935	53.9	1,281,579	7.6
自 己 資 本 金	6,755,287	20.6	6,755,287	21.5	—	—
借 入 資 本 金	11,426,227	34.8	10,144,647	32.3	1,281,579	12.6
剰 余 金	△1,611,694	△4.9	△2,700,846	△8.6	1,089,152	△40.3
資 本 剰 余 金	10,609,356	32.3	10,403,226	33.2	206,130	2.0
利益剰余金△欠損金	△12,221,051	△37.2	△13,104,073	△41.8	883,022	△6.7
負 債 資 本 合 計	32,834,238	100.0	31,381,859	100.0	1,452,379	4.6

(2) 資金状況

当年度の資金の運用状況及び資金の収支については、表9のとおりである。

資本的収支では、18億8,597万円の資金不足が生じている。

一方、収益的収支では、当年度純利益8億8,302万円、減価償却費等の当年度損益勘定留保資金20億9,142万円及び消費税資本的収支調整額1億4,740万円で合計31億2,185万円の資金剰余となっている。

この結果、当年度は12億3,588万円の資金剰余额が生じたため、前年度末に132億3,055万円であった累積資金不足額は、当年度末では119億9,466万円となっている。

(表9) 資金収支表

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
1 資本的収支実質資金△不足額	△1,885,974	
(1) 資本的収支資金△不足額	△1,885,974	資本的収入－資本的支出
2 収益的収支資金剰余额△不足額 {1} + {2} + {3}	3,121,856	1に対する資金の源泉
(1) 当年度純利益△損失	883,022	
(2) 当年度損益勘定留保資金 ア + イ	2,091,426	
ア 減 価 償 却 費	2,004,782	
イ 固 定 資 産 除 却 費	86,644	
(3) 消費税資本的収支調整額	147,407	消費税関係の内部留保資金
3 当年度資金剰余额△不足額 1 + 2	1,235,881	(前年度額 1,131,155)
4 前年度末累積資金剰余额 △不足額	△13,230,551	
5 当年度末累積資金剰余额 △不足額 3 + 4	△11,994,669	

(3) 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は表 10 のとおりである。

1 年間で支払能力を示す流動比率は、200 パーセント以上が望ましいとされているが、当年度は 22.4 パーセントにとどまっており、前年度に比べ 3.2 ポイント上昇しているものの、依然として不安定な状態となっている。また、過去 5 年間で見ると、10 パーセント台後半で推移していたが、当年度は 20 パーセントを超えている。

次に、固定資産の調達に長期資本の範囲内で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は、少なくとも 100 パーセント以下が望ましいとされているが、当年度は 169.1 パーセントであり、前年度に比べ 19.1 ポイント下降しているものの、依然として高い率となっている。また、過去 5 年間で見ると、100 パーセントを大きく上回る率で推移している。

さらに、総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、大きいほど安全度が高いとされているが、当年度は 15.7 パーセントで、前年度に比べ 2.8 ポイント上昇しているものの、依然として低い率にとどまっている。また、過去 5 年間で見ると、上昇が続いている。

(表 10) 財政状態に関する主な財務比率

- 注 1 自己資本とは、通常、資本の部の合計をいうが、資本金のうち建設又は改良を目的とする企業債等に相当する額である借入資本金は返済を要するものであるため、これを自己資本から除いている。
- 2 固定負債とは、通常、償還期限が 1 年以降に到来するものなどをいうが、資本金のうち借入資本金は実質的に固定負債と同じ内容のものであるため、これを固定負債に含めている。

(単位：％，ポイント)

項 目	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	対前年度 増△減	算 定 式
流 動 比 率	15.1	18.2	17.5	19.2	22.4	3.2	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	203.5	181.6	211.2	188.2	169.1	△19.1	固定資産/(固定負債+ 自己資本)
自己資本構成比率	4.3	8.4	9.8	12.9	15.7	2.8	自己資本/(負債+資本)

高速鉄道事業

高速鉄道事業

第1 審査の結果

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は、法令及びその他の規程に準拠して作成されており、決算計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

事業運営の主な状況及び事業運営に対する意見は、次のとおりである。

なお、業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の各項目について、経年推移を踏まえながら、主として前年度比較により分析した概要は、第2 決算諸表等の分析で述べるとおりである。

(1) 事業運営の主な状況

ア 経営成績

平成19年度の収益及び費用を前年度と比べると、総収益は、平成20年1月の地下鉄東西線二条・太秦天神川間開通などによる一般旅客数の増加と共に、広告料及び駅共同使用料の増加などにより、6億8,710万円増加し、257億4,024万円となっている。

一方、総費用は、減価償却費が増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費の減少等により、1億9,801万円減少し、416億1,517万円となっている。

この結果、当年度は、前年度に比べ8億8,511万円改善したものの、158億7,493万円の純損失が生じ、前年度からの繰越欠損金を加えた当年度未処理欠損金は、2,898億7,172万円となっている。

イ 財政状態

平成19年度末の財政状態を前年度末と比べると、資金の運用状態を示す資産は、地下鉄東西線二条・太秦天神川間開通に伴い、建設仮勘定の大部分を有形固定資産に振替える一方、未収金の減少などにより流動資産が47億5,173万円減少し、前年度に比べ68億8,266万円減少の4,979億3,633万円となっている。

また、資金の調達状態を示す負債及び資本については、負債では、未払金等の流動負債が45億7,476万円減少したものの、資本費負担緩和分企業債、資本費平準化債などの固定負債が129億497万円増加し1,402億9,806万円となり、資本では、借入資本金である建設企業債の未償還残高が79億1,979万円減少し、当年度未処理欠損

金が 158 億 7,493 万円増加した。これらの結果、負債及び資本合計は、資産と同じく 68 億 8,266 万円減少し、4,979 億 3,633 万円となっている。

なお、流動資産から流動負債を差し引いた額は、マイナス 290 億 9,179 万円となり、前年度に比べ資金不足額が 1 億 7,697 万円増加している。

ウ 施設整備の状況

地下鉄東西線二条・太秦天神川間延伸工事が完了し、平成 20 年 1 月 16 日に開通した。また、同年 3 月 31 日には、地下鉄太秦天神川駅に隣接した S A N S A 右京に本局庁舎を移転している。

安全対策としては、烏丸線の A T C（自動列車制御装置）の更新、駅の防火戸の増設等を計画的に行っている。

さらに、多目的トイレへの改修など地下鉄のバリアフリー化を推進している。

エ 本市の他会計との関係

他会計との収支については、一般会計からの収益的収支における敬老乗車証等の負担金、資本的収支における特別分企業債元金償還に係る補助金、国制度を利用した地下鉄事業経営健全化計画に係る出資金など、129 億 3,045 万円を繰入れている。

また、会計間の融通として、最大時で、一般会計から 300 億円、水道事業特別会計から 35 億円及び公共下水道事業特別会計から 95 億円の合計 430 億円の短期借入を行い、期末残高では、水道事業特別会計から 50 億円、公共下水道事業特別会計から 30 億円の合計 80 億円の短期借入を行っている。

オ その他の特記すべき事業の状況

高速鉄道事業については、地下鉄東西線二条・太秦天神川間延伸工事が完了し、長年続いてきた計画線の建設は終了したが、地下鉄の建設には巨額の費用を要することから、経常損益の黒字化を達成するには極めて長い期間が必要である。とりわけ、本市では、建設時期が他都市に比べて遅いことや東西線の建設が、建設費が高騰したバブル期と重なったことにより、建設企業債の支払利息及び減価償却費等の負担が重くなっている。加えて、開業当初から旅客数が見込みを下回り、累積欠損金が増加する状況にある。

こうした収支の状況に対し、平成 15 年度からは「京都市交通事業ルネッサンスプラン」（以下「ルネッサンスプラン」という。）及びその行動計画である「京都市交通事業アクションプログラム」（以下「アクションプログラム」という。）を策定し、さらに、同年度に国が創設した地下鉄事業経営健全化対策の活用に向け、平成 16 年 3 月には地下鉄事業経営健全化計画を策定し、経費削減等の健全化努力の一方、一般会計からの経営健全化出資金の繰入れ、資本費平準化債の発行などにより、資本的収支及び収益的収支の長期的な改善を図っている。

平成 19 年度決算を地下鉄事業経営健全化計画と比べると、経常経費が 6 億円減少しており、純損益では 21 億円改善し赤字額が 159 億円、減価償却前損益では 22 億円改

善し赤字額が 54 億円となっている。これは、アクションプログラムの後期計画として平成 18 年 6 月に策定した「京都市交通事業第 2 次アクションプログラム」（以下「第 2 次アクションプログラム」という。）に基づく経費削減を着実に推進したことの効果によるものである。

また、増収増客対策としては、「PiTaPa」等 IC カード乗車券の利用サービスを開始するとともに、本市独自のクレジット機能付きカード「京都ぶらす OSAKA PiTaPa」の導入や多彩な企画乗車券などを発行している。

しかしながら、旅客数を見ると、地下鉄東西線二条・太秦天神川間開通などにより、1 日平均 31 万 9 千人と、前年度を 1.0 パーセント上回ったものの、地下鉄事業経営健全化計画において、地下鉄東西線二条・太秦天神川間延伸の平年度化後の見込みとしている 38 万 9 千人を大きく下回っている。

一方、平成 20 年 4 月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）」が一部施行され、公営企業の経営の健全化に関して、平成 19 年度決算から資金不足比率を公表し、平成 20 年度決算からは、当該公営企業の資金不足比率が経営健全化基準以上である場合には、地方公共団体に対し、財政健全化法に基づく当該公営企業の経営健全化計画を、議会の議決を経て、定めることを義務付けている。

(2) 事業運営に対する意見

ア 事業全体に関するもの

(7) 平成 19 年度決算を地下鉄事業経営健全化計画と比べると、経常費用の減少により、純損益、減価償却前損益等は一定の改善を見ているものの、財政状態では、流動比率（流動資産／流動負債）が 8.3 パーセントと過去 5 年間の数値を大きく下回る結果となるなど、一層厳しい状況となっている。

また、平成 15 年度から取り組んだルネッサンスプランは、地下鉄事業経営健全化計画を織り込んだ後期行動計画として位置付けられた第 2 次アクションプログラムと共に、平成 20 年度をもって終了する。

こうした中、財政健全化法は、公営企業の経営の健全化に関して、資金不足比率の公表を規定するとともに、平成 20 年度決算からは、当該公営企業の資金不足比率が経営健全化基準以上である場合、地方公共団体に対し、財政健全化法に基づく当該公営企業の経営健全化計画を、議会の議決を経て、定めることを義務付けている。高速鉄道事業の当年度決算における資金不足比率は 128.8 パーセントとなっており、経営健全化基準である 20 パーセントを大きく超過している状況にある。

ついては、ルネッサンスプランの終了後も一層厳しい事業運営が求められることは避けられず、早急な収支の改善に向けた、高速鉄道事業の経営健全化の対策に取り組まれない。

(イ) 平成 19 年度の旅客数を見ると、1 日平均 31 万 9 千人と、前年度を 1.0 パーセント上回ったものの、地下鉄事業経営健全化計画において、地下鉄東西線二条・太秦天神川間延伸の平年度化後の見込みとしている 38 万 9 千人を大きく下回っている。

については、地下鉄東西線二条・太秦天神川間開通を効果的に生かしながら、延伸区間にとどまらず、従来の営業区間の利便性の向上も踏まえて、他の公共交通機関はもとより、京都市基本計画に掲げる「歩くまち・京都」の施策の推進を目的とする本市の他の事業との一層の連携を図るなど、効果的な増収、増客対策を実施されたい。

第2 決算諸表等の分析

事業運営が公営企業の経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進の観点に基づいて行われているかについて、業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の各項目を、経年推移を踏まえながら、主として前年度比較により分析した。

1 業務実績

平成19年度の業務実績は、表1のとおりである。

当年度の営業日数は、366日である。

営業キロ数は、31.2キロメートルで、地下鉄東西線二条・太秦天神川間開通により、前年度に比べ2.4キロメートル（8.3パーセント）増加している。

各車両の走行キロ数の総合計である車両キロ数は、1,914万740キロメートルで、前年度に比べ47万8,293キロメートル（2.6パーセント）増加している。

また、旅客数は、1億1,659万4,637人で、前年度に比べ143万4,326人（1.2パーセント）増加している。このうち、定期は4,459万2,564人で、前年度に比べ32万8,766人（0.7パーセント）減少したが、定期外は6,381万351人で、前年度に比べ181万7,610人（2.9パーセント）増加し、定期と定期外を合わせた旅客数は、1億840万2,915人となり、前年度に比べ148万8,844人（1.4パーセント）増加している。一方、その他の旅客数は、819万1,722人で、敬老乗車証の一部負担金導入による減少などにより、前年度に比べ5万4,518人（0.7パーセント）減少している。

（表1） 主な業務実績の推移

区 分			単位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	対前年度比較	
									増△減	増△減率 (%)
営 業 日 数			日	366	365	365	365	366	1	0.3
営 業 キ ロ 数			km	26.4	28.8	28.8	28.8	31.2	2.4	8.3
在 籍 車 両 数			両	204	222	222	222	222	—	—
車 両 キ ロ 数 (1 日 平 均)			km	17,348,564 (47,400)	17,763,337 (48,667)	18,650,603 (51,098)	18,662,447 (51,130)	19,140,740 (52,297)	478,293 (1,167)	2.6 (2.3)
旅 客 数	定 期	人	40,264,610	41,414,664	43,589,898	44,921,330	44,592,564	△ 328,766	△ 0.7	
	定 期 外	人	59,364,015	59,895,359	62,529,080	61,992,741	63,810,351	1,817,610	2.9	
	小 計	人	99,628,625	101,310,023	106,118,978	106,914,071	108,402,915	1,488,844	1.4	
	そ の 他	人	14,060,860	12,123,708	8,788,120	8,246,240	8,191,722	△54,518	△ 0.7	
	合 計	人	113,689,485	113,433,731	114,907,098	115,160,311	116,594,637	1,434,326	1.2	

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の予算の執行状況については、表 2 のとおりである。

収益的収入である高速鉄道事業収益は、予算額 268 億 3,700 万円に対して決算額 268 億 1,544 万円で、収入率は 99.9 パーセントとなっている。

収益的支出である高速鉄道事業費用は、予算額 430 億 2,400 万円に対して決算額 422 億 3,843 万円で、執行率は 98.2 パーセントとなっている。

(表 2) 収益的収支の執行状況

(単位：千円，％)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B－A	予算額に対する 収入率又は執行 率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
高 速 鉄 道 事 業 収 益	26,837,000	100.0	26,815,444	100.0	△21,555	99.9
営 業 収 益	23,675,000	88.2	23,636,318	88.1	△38,681	99.8
営 業 外 収 益	2,829,000	10.5	2,867,237	10.7	38,237	101.4
特 別 利 益	333,000	1.2	311,888	1.2	△21,111	93.7
高 速 鉄 道 事 業 費 用	43,024,000	100.0	42,238,436	100.0	△785,563	98.2
営 業 費 用	30,244,259	70.3	29,895,562	70.8	△348,696	98.8
営 業 外 費 用	12,676,745	29.5	12,060,553	28.6	△616,191	95.1
特 別 損 失	52,996	0.1	282,319	0.7	229,323	532.7
予 備 費	50,000	0.1	—	—	△50,000	—

(2) 資本的収支

資本的収支の予算の執行状況については、表 3 のとおりであり、主な施設整備の状況については、表 4 のとおりである。

資本的収入は、予算額 494 億 2,000 万円に対して決算額 413 億 395 万円で、収入率は 83.6 パーセントとなっている。これは、主として、企業債の収入が予定を下回ったことによっている。主な区分別の決算状況では、企業債が資本的収支の平準化のため平成 17 年度から発行している資本費平準化債 56 億 9,335 万円を含めて 273 億 4,105 万円で、資本的収入の 66.2 パーセントを占めている。

資本的支出は、予算額 528 億 9,700 万円に対して決算額 447 億 3,403 万円で、執行率は 84.6 パーセントとなっている。これは、主として、建設改良費の地下鉄東西線二条・太秦天神川間延伸工事で、建設費が予定を下回ったことによっている。区分別の決算状況では、建設改良費が 141 億 4,127 万円で、資本的支出の 31.6 パーセントを占め、地下鉄東西線二条・太秦天神川間延伸工事 74 億 2,423 万円、新庁舎整備 9 億 1,073 万円などである。また、企業債償還金が 301 億 2,752 万円で、資本的支出の 67.3 パーセントを占め、企業債の元金償還に充てられている。さらに、繰延費用を新たに計上している。

なお、当年度の資本的収支不足額 34 億 3,007 万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんし、更に不足する額については、一時借入金をもって措置している。

(表 3) 資本的収支の執行状況

(単位：千円，％)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B－A	予算額に対する 収入率又は執行 率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	49,420,000	100.0	41,303,957	100.0	△8,116,042	83.6
企 業 債	34,031,000	68.9	27,341,050	66.2	△6,689,950	80.3
固定資産売却代金	1,012,000	2.0	1,243,228	3.0	231,228	122.8
補 助 金	393,000	0.8	371,529	0.9	△21,470	94.5
出 資 金	10,081,000	20.4	8,548,000	20.7	△1,533,000	84.8
工 事 負 担 金	—	—	21,267	0.1	21,267	—
そ の 他 資 本 収 入	3,903,000	7.9	3,778,881	9.1	△124,118	96.8
資 本 的 支 出	52,897,000	100.0	44,734,030	100.0	△8,162,969	84.6
建 設 改 良 費	18,395,055	34.8	14,141,279	31.6	△4,253,775	76.9
繰 延 費 用	249,582	0.5	71,210	0.2	△178,371	28.5
企 業 債 償 還 金	33,196,233	62.8	30,127,521	67.3	△3,068,711	90.8
補 助 金 返 還 金	771,980	1.5	371,918	0.8	△400,061	48.2
出 資 金 返 還 金	284,150	0.5	22,100	0.0	△262,049	7.8

資本的収入(41,303,957 千円)－資本的支出(44,734,030 千円)＝資本的収支不足額(△3,430,072 千円)

(表 4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分	内 容	
建 設 改 良 工 事	地下鉄東西線二条・太秦天神川間延伸工事	7,424,236
	新庁舎整備（建物建設，用地購入）	910,736
	烏丸線ＡＴＣ（自動列車制御装置）更新工事	312,407
	駅の防火戸等の設置	181,258
	駅務機器改修及び設置工事	113,588
	多目的トイレへの改修	6,840

3 経営成績

(1) 損益状況

損益の状況については、表5のとおりである。

総収益 257 億 4,024 万円に対して総費用 416 億 1,517 万円で、差引き 158 億 7,493 万円の赤字となっている。この結果、前年度繰越欠損金 2,739 億 9,679 万円を加えた当年度未処理欠損金は 2,898 億 7,172 万円となっている。

前年度と比べると、総収益が 6 億 8,710 万円（2.7 パーセント）増加し、総費用が 1 億 9,801 万円（0.5 パーセント）減少した結果、赤字幅が 8 億 8,511 万円（5.3 パーセント）減少している。

また、営業損益では、営業収益 225 億 8,449 万円に対して営業費用 292 億 7,153 万円で、差引き 66 億 8,704 万円の赤字となっている。

前年度と比べると、営業収益が 4 億 2,994 万円（1.9 パーセント）増加し、営業費用が 6,370 万円（0.2 パーセント）減少した結果、赤字幅が 4 億 9,365 万円（6.9 パーセント）減少している。

（表 5） 損益状況の推移

（単位：千円，％）

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	23,210,650	22,961,536	23,776,830	25,053,138	25,740,240	687,101	2.7
(1) 営 業 収 益	20,238,715	20,216,375	21,017,520	22,154,550	22,584,495	429,944	1.9
(2) 営業外収益	2,971,935	2,732,212	2,759,310	2,897,372	2,843,856	△53,516	△1.8
(3) 特 別 利 益	—	12,948	—	1,216	311,888	310,672	25,547.7
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	42,108,839	42,210,030	42,566,173	41,813,188	41,615,171	△198,017	△0.5
(4) 営 業 費 用	28,663,640	29,040,814	29,616,782	29,335,242	29,271,535	△63,706	△0.2
(5) 営業外費用	13,382,584	13,074,016	12,895,986	12,410,552	12,061,315	△349,236	△2.8
(6) 特 別 損 失	62,614	95,199	53,403	67,394	282,319	214,925	318.9
3 営 業 損 益 (1) - (4)	△8,424,925	△8,824,438	△8,599,262	△7,180,691	△6,687,040	493,651	△6.9
4 営 業 外 損 益 (2) - (5)	△10,410,649	△10,341,804	△10,136,676	△9,513,179	△9,217,459	295,720	△3.1
5 経 常 損 益 3 + 4	△18,835,574	△19,166,243	△18,735,938	△16,693,871	△15,904,500	789,371	△4.7
6 特 別 損 益 (3) - (6)	△62,614	△82,251	△53,403	△66,177	29,569	95,747	△144.7
7 当年度純損益 5 + 6	△18,898,188	△19,248,494	△18,789,342	△16,760,049	△15,874,931	885,118	△5.3
8 前年度繰越利益剰余金△前年度繰越欠損金	△221,397,379	△219,198,904	△238,447,398	△257,236,741	△273,996,790	△16,760,049	6.5
9 当年度未処分利益剰余金△当年度未処理欠損金 7 + 8	△219,198,904	△238,447,398	△257,236,741	△273,996,790	△289,871,721	△15,874,931	5.8

(2) 収益及び費用

収益及び費用の状況については、表 6 のとおりである。

ア 収益

(ア) 営業収益

営業収益は、225 億 8,449 万円で、前年度に比べ 4 億 2,994 万円 (1.9 パーセント) 増加している。

a 運輸収益は、212 億 3,448 万円で、総収益の 82.5 パーセントを占めており、旅客運輸収益が増加したことなどにより、前年度に比べ 3 億 6,997 万円 (1.8 パーセント) 増加している。

b 運輸雑収益は、13 億 5,000 万円で、総収益の 5.2 パーセントを占めており、広告料、駅共同使用料等が増加したことから、前年度に比べ 5,997 万円 (4.6 パーセント) 増加している。

(イ) 営業外収益

営業外収益は、28 億 4,385 万円で、前年度に比べ 5,351 万円 (1.8 パーセント) 減少している。

a 一般会計からの補助金である他会計補助金は、28 億 1,993 万円で、総収益の 11.0 パーセントを占めており、特例債元金償還金補助金が対象となる元金償還金の増加により 5,978 万円増加したものの、地下鉄利用者負担緩和支援補助金が 1 億 3,600 万円減少したことなどにより、前年度に比べ 7,122 万円 (2.5 パーセント) 減少している。

(ウ) 特別利益

特別利益は、固定資産売却益 3 億 1,188 万円である。

イ 費用

(ア) 営業費用

営業費用は、292 億 7,153 万円で、前年度に比べ 6,370 万円 (0.2 パーセント) 減少している。

a 減価償却費は、104 億 8,540 万円で、総費用の 25.2 パーセントを占めており、地下鉄東西線延伸に伴う資産が増加したことなどにより、前年度に比べ 2 億 8,927 万円 (2.8 パーセント) 増加している。

b 運輸管理費は、67 億 4,049 万円で、総費用の 16.2 パーセントを占めており、負担金、車両使用料等が増加したものの、乗車券費、固定資産除却費及び委託料が減少したことなどにより、前年度に比べ 6,486 万円 (1.0 パーセント) 減少している。

c 運輸費は、40 億 3,427 万円で、総費用の 9.7 パーセントを占めており、退職手当、固定資産除却費及び委託料が減少したことなどにより、前年度に比べ 2 億 5,560 万円 (6.0 パーセント) 減少している。

(イ) 営業外費用

営業外費用は、120 億 6,131 万円で、前年度に比べ 3 億 4,923 万円（2.8 パーセント）減少している。

このうち、支払利息及び企業債取扱諸費は、120 億 6,038 万円で、総費用の 29.0 パーセントを占めており、前年度に比べ 3 億 5,004 万円（2.8 パーセント）減少している。

(ウ) 特別損失

特別損失は、2 億 8,231 万円で、その内訳は、固定資産売却損 2 億 4,152 万円及び元軌道職員退職者年金等 4,079 万円となっている。

（表 6） 収益及び費用の対前年度比較

（単位：千円，％）

区 分	平成 19 年 度					平成 18 年 度			
	金 額	構成比	対前年度比較			金 額	構成比	対前年度比較	
			増△減額	増△減率				増△減額	増△減率
総 収 益	25,740,240	100.0	687,101	2.7		25,053,138	100.0	1,276,308	5.4
営 業 収 益	22,584,495	87.7	429,944	1.9		22,154,550	88.4	1,137,030	5.4
運 輸 収 益	21,234,485	82.5	369,972	1.8		20,864,513	83.3	1,056,649	5.3
運 輸 雑 収 益	1,350,009	5.2	59,972	4.6		1,290,037	5.1	80,380	6.6
営 業 外 収 益	2,843,856	11.0	△53,516	△1.8		2,897,372	11.6	138,062	5.0
受取利息及び配当金	405	0.0	△63	△13.6		469	0.0	282	150.8
他 会 計 補 助 金	2,819,932	11.0	△71,225	△2.5		2,891,157	11.5	138,287	5.0
雑 収 益	23,518	0.1	17,772	309.3		5,745	0.0	△507	△8.1
特 別 利 益	311,888	1.2	310,672	25,547.7		1,216	0.0	1,216	皆増
総 費 用	41,615,171	100.0	△198,017	△0.5		41,813,188	100.0	△752,984	△1.8
営 業 費 用	29,271,535	70.3	△63,706	△0.2		29,335,242	70.2	△281,540	△1.0
線 路 保 存 費	1,743,541	4.2	△31,820	△1.8		1,775,362	4.2	21,093	1.2
電 路 保 存 費	1,872,448	4.5	△149,019	△7.4		2,021,467	4.8	55,882	2.8
車 両 保 存 費	1,369,525	3.3	△62,700	△4.4		1,432,226	3.4	113,559	8.6
運 転 費	2,401,041	5.8	172,762	7.8		2,228,279	5.3	△44,098	△1.9
運 輸 費	4,034,278	9.7	△255,601	△6.0		4,289,880	10.3	51,253	1.2
運 輸 管 理 費	6,740,496	16.2	△64,869	△1.0		6,805,365	16.3	114,214	1.7
一 般 管 理 費	624,793	1.5	38,270	6.5		586,522	1.4	△123,938	△17.4
減 価 償 却 費	10,485,409	25.2	289,271	2.8		10,196,138	24.4	△469,506	△4.4
営 業 外 費 用	12,061,315	29.0	△349,236	△2.8		12,410,552	29.7	△485,434	△3.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	12,060,385	29.0	△350,042	△2.8		12,410,427	29.7	△465,647	△3.6
雑 支 出	930	0.0	805	646.4		124	0.0	△19,786	△99.4
特 別 損 失	282,319	0.7	214,925	318.9		67,394	0.2	13,990	26.2

(3) 収益性等から見た経営成績

高速鉄道事業の収支構造の特徴は、地下鉄建設に多額の資金を必要とし、開業当初は企業債の支払利息と減価償却費の負担が重く、旅客運輸収入等の収益よりもこれらの費用が大きく上回ることである。

総収益率等の推移については、表7のとおりである。

当年度の総収益率は61.9パーセントとなり、総収益の増加に加え、総費用が減少したことにより、前年度に比べ2.0ポイント上昇している。

また、経常収益率は61.5パーセントとなり、経常収益の増加に加え、経常費用が減少したことにより、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。

次に、営業収益率は、77.2パーセントとなり、運輸収益等の営業収益の増加に加え、固定資産除却費等の営業費用が減少したことにより、前年度に比べ1.7ポイント上昇している。

さらに、経常収益に対する主な性質別費用の比率を見ると、前年度に比べ、人件費、経費、支払利息は下降しているが、減価償却費はわずかに上昇している。

(表7) 総収益率等の推移

(単位：％，ポイント)

項 目		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	対前年度 増△減	算 定 式
総 収 益 率		55.1	54.4	55.9	59.9	61.9	2.0	総収益/総費用
経 常 収 益 率		55.2	54.5	55.9	60.0	61.5	1.5	経常収益/経常費用
営 業 収 益 率		70.6	69.6	71.0	75.5	77.2	1.7	営業収益/営業費用
経常収益 に対する 主な費用 の比率	人 件 費	25.0	25.7	26.0	24.6	24.3	△0.3	人件費/経常収益
	経 費	53.3	55.5	53.7	51.8	49.6	△2.2	経費/経常収益
	減 価 償 却 費	45.2	45.3	44.9	40.7	41.2	0.5	減価償却費/経常収益
	支 払 利 息	57.5	56.5	53.8	49.2	47.4	△1.8	支払利息/経常収益

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本の状態

資産、負債及び資本の状態については、表8のとおりである。

ア 資産

資産総額は、4,979億3,633万円であり、前年度末に比べ68億8,266万円（1.4パーセント）減少している。

(7) 固定資産

固定資産は、4,952億2,075万円で、資産の99.5パーセントを占めており、減価償却などにより、前年度末に比べ22億948万円（0.4パーセント）減少している。

なお、地下鉄東西線二条・太秦天神川間開通に伴い建設仮勘定の大部分を有形固定資産に振替えている。

(4) 流動資産

流動資産は、26億3,702万円で、資産の0.5パーセントを占めており、未収金が48億8,267万円減少したことなどにより、前年度末に比べ47億5,173万円（64.3パーセント）減少している。

(9) 繰延勘定

繰延勘定は、企業債発行差金7,856万円で、平成19年度から新たに計上している。

イ 負債

負債総額は、1,402億9,806万円で、負債資本合計の28.2パーセントを占めており、前年度末に比べ83億3,021万円（6.3パーセント）増加している。

(7) 固定負債

固定負債は、1,085億6,925万円で、負債資本合計の21.8パーセントを占めており、特例債及び資本費平準化債の未償還残高の増加のほか、地下鉄開業後の資本費の負担を軽減するための資本費負担緩和分企業債の未償還残高が69億1,647万円増加したことなどにより、前年度末に比べ129億497万円（13.5パーセント）増加している。

(4) 流動負債

流動負債は、317億2,881万円で、負債資本合計の6.4パーセントを占めており、一時借入金7億円、未払金が37億2,405万円それぞれ減少したことなどにより、45億7,476万円（12.6パーセント）減少している。

ウ 資本

資本総額は、3,576億3,826万円で、負債資本合計の71.8パーセントを占めており、前年度末に比べ152億1,287万円（4.1パーセント）減少している。

(7) 資本金

資本金は、4,230億8,783万円で、負債資本合計の85.0パーセントを占めており、

一般会計からの経営健全化出資金66億7,500万円の自己資本金が増加したことなどにより、前年度末に比べ6億610万円（0.1パーセント）増加している。

なお、建設企業債については、193億2,670万円を新規発行し、272億4,649万円を償還したことから、当年度末の未償還残高は79億1,979万円減少し、2,758億8,579万円となっている。

また、償還には108億9,170万円の繰上償還を含んでおり、国の公的資金補償金免除繰上償還制度を活用し、財源には、低利で新規発行した企業債を充てている。

この結果、未償還分に係る平均償還残年数は16.52年となり、後年度の支払利息に影響を及ぼす平均金利は前年度に比べ0.27パーセント下降し、2.92パーセントとなっている。

(イ) 剰余金

剰余金はマイナス654億4,957万円であり、そのうち資本剰余金は、2,244億2,214万円で、負債資本合計の45.1パーセントを占めており、他会計補助金、京都府補助金が増加したことなどにより、前年度末に比べ5,595万円（0.0パーセント）増加している。また、欠損金は、2,898億7,172万円で、負債資本合計のマイナス58.2パーセントを占めており、当年度純損失が生じたことにより、前年度に比べ158億7,493万円（5.8パーセント）増加している。

(表 8) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円，%)

科 目	平成19年度末		平成18年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	497,936,331	100.0	504,818,993	100.0	△6,882,661	△1.4
固 定 資 産	495,220,750	99.5	497,430,238	98.5	△2,209,488	△0.4
有 形 固 定 資 産	485,981,189	97.6	479,202,680	94.9	6,778,509	1.4
無 形 固 定 資 産	8,400,588	1.7	8,341,944	1.7	58,643	0.7
建 設 仮 勘 定	26,372	0.0	9,073,013	1.8	△9,046,641	△99.7
投 資	812,600	0.2	812,600	0.2	—	—
流 動 資 産	2,637,020	0.5	7,388,754	1.5	△4,751,733	△64.3
現 金 預 金	717,204	0.1	375,826	0.1	341,378	90.8
未 収 金	1,750,115	0.4	6,632,792	1.3	△4,882,677	△73.6
貯 蔵 品	17,565	0.0	—	—	17,565	皆増
前 払 金	106,909	0.0	197,649	0.0	△90,739	△45.9
前 払 費 用	2,335	0.0	3,199	0.0	△863	△27.0
仮 払 金	42,890	0.0	14,287	0.0	28,603	200.2
保 管 有 価 証 券	—	—	165,000	0.0	△165,000	皆減
繰 延 勘 定	78,560	0.0	—	—	78,560	皆増
企 業 債 発 行 差 金	78,560	0.0	—	—	78,560	皆増
負 債	140,298,067	28.2	131,967,853	26.1	8,330,213	6.3
固 定 負 債	108,569,253	21.8	95,664,278	19.0	12,904,975	13.5
企 業 債	108,569,253	21.8	95,652,278	18.9	12,916,975	13.5
そ の 他 固 定 負 債	—	—	12,000	0.0	△12,000	皆減
流 動 負 債	31,728,813	6.4	36,303,575	7.2	△4,574,762	△12.6
一 時 借 入 金	24,400,000	4.9	25,100,000	5.0	△700,000	△2.8
未 払 金	5,230,602	1.1	8,954,656	1.8	△3,724,053	△41.6
預 り 金	194,954	0.0	41,072	0.0	153,882	374.7
預 り 有 価 証 券	—	—	165,000	0.0	△165,000	皆減
前 受 金	509,028	0.1	631,134	0.1	△122,105	△19.3
仮 受 金	1,394,227	0.3	1,411,713	0.3	△17,485	△1.2
資 本	357,638,264	71.8	372,851,139	73.9	△15,212,874	△4.1
資 本 金	423,087,838	85.0	422,481,736	83.7	606,102	0.1
自 己 資 本 金	147,202,043	29.6	138,676,143	27.5	8,525,899	6.1
借 入 資 本 金	275,885,795	55.4	283,805,592	56.2	△7,919,797	△2.8
剰 余 金	△65,449,574	△13.1	△49,630,597	△9.8	△15,818,976	31.9
資 本 剰 余 金	224,422,147	45.1	224,366,193	44.4	55,954	0.0
利益剰余金△欠損金	△289,871,721	△58.2	△273,996,790	△54.3	△15,874,931	5.8
負 債 資 本 合 計	497,936,331	100.0	504,818,993	100.0	△6,882,661	△1.4

(2) 資金状況

当年度の資金の運用状況及び資金の収支については、表9のとおりである。

資本的収支では、34億3,007万円の資金不足が生じている。

一方、収益的収支では、当年度純損失の158億7,493万円から減価償却費等の当年度損益勘定留保資金109億59万円及び消費税資本的収支調整額4億5,113万円を差し引いて、49億7,433万円の資金不足となっている。

これらの資金不足額を資本費負担緩和分企業債で埋めてもなお1億7,697万円の当年度資金不足額が生じ、前年度の10億8,315万円に比べ9億618万円減少したものの、これに前年度末累積資金不足額289億1,482万円を加えた当年度末累積資金不足額は、290億9,179万円となっている。

(表9) 資金収支表

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
1 資本的収支実質資金△不足額	△3,430,072	
(1) 資本的収支資金△不足額	△3,430,072	資本的収入－資本的支出
2 収益的収支資金剰余額△不足額 (1)+(2)+(3)	△4,974,332	1に対する資金の源泉
(1) 当年度純利益△損失	△15,874,931	
(2) 当年度損益勘定留保資金 ア + イ	10,900,598	
ア 減 価 償 却 費	10,485,409	
イ 固 定 資 産 除 却 費 等	415,188	
(3) 消費税資本的収支調整額	451,134	消費税関係の内部留保資金
3 資本費負担緩和分企業債	7,776,300	
4 当年度資金剰余額△不足額 1 + 2 + 3	△176,971	(前年度額 △1,083,157)
5 前年度末累積資金剰余額△不足額	△28,914,821	
6 当年度末累積資金剰余額△不足額 4 + 5	△29,091,792	

(3) 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は、表 10 のとおりである。

1 年間で支払能力を示す流動比率は、200 パーセント以上が望ましいとされているが、当年度は 8.3 パーセントと、前年度に比べ 12.1 ポイント下降し、一層不安定な状態であり、過去 5 年間で見ると、10 パーセント台から 30 パーセント台の低い率で推移していたが、当年度は、更に大幅に下降している。

次に、固定資産の調達に長期資本の範囲内で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は、少なくとも 100 パーセント以下が望ましいとされているが、当年度は、前年度と同様 106.2 パーセントとなっている。また、過去 5 年間で見ると、100 パーセントを少し上回る率で推移している。

さらに、総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、大きいほど安全度が高いとされているが、当年度は 16.4 パーセントと、前年度に比べ 1.2 ポイント下降している。また、過去 5 年間で見ると、負債となる企業債の増加などにより、下降が続いている。

(表 10) 財政状態に関する主な財務比率

- 注 1 自己資本とは、通常、資本の部の合計をいうが、資本金のうち建設又は改良を目的とする企業債等に相当する額である借入資本金は返済を要するものであるため、これを自己資本から除いている。
- 2 固定負債とは、通常、償還期限が 1 年以降に到来するものなどをいうが、資本金のうち借入資本金は実質的に固定負債と同じ内容のものであるため、これを固定負債に含めている。

(単位：％，ポイント)

項 目	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	対前年度 増△減	算 定 式
流 動 比 率	15.2	22.1	30.8	20.4	8.3	△12.1	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	105.2	105.8	105.9	106.2	106.2	—	固定資産/(固定負債+ 自己資本)
自己資本構成比率	21.3	20.6	19.0	17.6	16.4	△1.2	自己資本/(資本+負債)